

カウツキー『農業問題』における理論と政策

横 川 洋

Theorie und Politik in der “Agrarfrage” von Karl Kautsky (1899)

HIROSHI YOKOGAWA

目 次

| | | | |
|-------------------------------------|-----|--|-----|
| 序 章 | 115 | 第三章 カウツキー農業政策論の現代的再構成 | 158 |
| 第1節 研究の視点と方法 | 116 | 第1節 農業の社会化論としての『農業問題』の体系 | 158 |
| 第2節 カウツキー農業理論および農業政策論の研究史 | 117 | 第2節 社会化理論の二面的性格 | 160 |
| 第I章 『農業問題』第1編「資本主義社会における農業の発展」の理論体系 | 119 | 第3節 農業の社会化論の現代的再構成 | 162 |
| 第1節 農民層の分野 | 120 | 参考文献 | 169 |
| 第2節 近代的農業の都市的、工業的性格 | 121 | Zusammenfassung | 175 |
| 第3節 近代的農業の資本主義的性格 | 122 | 序 章 | |
| 第4節 大経営の小経営に対する優越 | 123 | マルクス主義の農業問題分析の古典理論としては、一般にカウツキーの『農業問題』とレーニン『ロシアにおける資本主義の発達』とが上げられる。これらの著書は奇しくも1899年に出版された。 | |
| 第5節 資本主義的農業の限界 | 125 | レーニンの著書は、1917年のロシア革命の成功という要素も加わってか古典としての権威を維持して来たと言っ | |
| 第6節 農民のプロレタリア化 | 136 | てよいであろう。 | |
| 第7節 都市による農村の収奪と人口の都市への集中 | 139 | 他方、カウツキーの著書は、1918年のドイツ革命がロシア革命のように劇的な姿をとらずしかも間もなくナチス・ドイツにその席をゆずったこともあり、またカウツキー自身がレーニンの革命方法にあくまで反対したことから『背教者』の烙印をおされた経緯があり、その古典としての権威ははるかに薄いものである。しかも、この著書自体は平明なように見えてもその実難解なものである。 | |
| 第8節 農業恐慌および農業経営と工業経営の結合 | 142 | 従って、その研究史は決して豊かとは言えない。しか | |
| 第9節 農業生産の社会化 | 144 | | |
| 第II章 『農業問題』第2編「社会民主主義的農業政策」における政策論 | 147 | | |
| 第1節 社会民主主義にとっての農業政策の意義 | 148 | | |
| 第2節 社会民主主義的農業政策の骨子 | 149 | | |
| 第3節 農業綱領拒否の論理 | 151 | | |
| 第4節 総括 | 157 | | |

し、われわれの見解では『農業問題』がマルクス主義理論の立場から現代日本農業問題解決のために果たす役割は決して小さくない。これが、現時点でこの著作の理論と政策を研究する理由である。かくして、われわれの研究の視点と方法は以下の通りである。

第1節 研究の視点と方法

われわれの見るところでは、カウツキーの『農業問題』の特徴は以下の4点にある。

第1には、カウツキーの著作の目的についてである。その目的は、カウツキーが直面していた19世紀末のヨーロッパの主要諸国およびアメリカの農業の分析にもマルクスの経済理論および社会理論が妥当することを証明すること、つまりこれら資本主義国における農業の発展も資本主義社会の経済的発展一般を解明したといわれるマルクスの経済理論および社会理論によって体系的に理解されるということの論証にある。いうなれば、カウツキーの著作の目的が資本主義社会における農業の発展傾向についてのマルクス主義からの体系的理解にあるということである。この目的設定が第1の特徴である。

第2には、以上のマルクス主義の立場からの体系的解明の目的が単に資本主義社会における農業の発展の分析にとどまらないという点である。単に現実の原理的、体系的分析にとどまるのではなく、この資本主義社会における農業の行き詰まりを克服すべき条件が資本主義の発展自身の内に準備、形成されていることを論証すること、つまり資本主義社会における農業の発展の内部に資本主義を批判しこれを揚棄する主体的および客観的条件が成熟しつつあることを証明することにあるという点である。いわば、現実の分析の体系がそのまま新たな社会へ開かれる体系をなしているという点に第2の特徴がある。この開かれた体系を端的に表現するのが農業の社会化という概念である。

第3には、従って『農業問題』は決して特定の国の農業の発展過程を分析したものではないという点にある。従来の『農業問題』の評価にはこういう抽象性への評価がない。この著作ではもちろんドイツの農業の発展が中

心的に分析されているが、決してそれにとどまるものではない。イギリス、フランス、オーストリア、アメリカといった要するに当時の主要資本主義国における農業問題の分析が、しかも個々の分析ではなく体系的な分析が目的だったのである。従って、以下の第1編「資本主義社会における農業の発展」の理論体系の考察を通して判明するように、各資本主義国が当面していた具体的諸現象はその実態のままではなくて一度カウツキーの内で消化されて法則論的に、抽象的にカウツキー流の体系に構成しなおされて叙述されることになる。この分析と叙述の抽象性が第3の特徴である。

第4に、最後に以上のカウツキーの体系を貫く独特の視点として工業による農業の包摂ないし工業の農業への浸透という視点が上げられよう。この視点は、資本主義社会における農業の発展を導くものが工業であるという意味において農業の発展分析に貫くと同時に、資本主義社会から次の新たな社会を切り開くものが工業であるという意味において農業の社会化という開かれた体系にも貫いている視点である。しかも、この視点は社会有機体論というカウツキーに特有の社会進化論的視点によって裏付けられる。つまり、社会は一つの有機体であって社会進化の主な原動力は社会の一部すなわち工業にあり、その力によって社会全体が同一の方向へ進化発展するという視点である。

以上4点が、われわれの見た『農業問題』の特徴であるといえよう。われわれのこのような視点からすると、研究方法は以下のようになる。

第1に行うべきことは、『農業問題』第1編の理論体系を明らかにすることである。そのためにはカウツキーの論述に徹底的に沈潜して内在的評価を与える必要がある。従って、われわれは第1編「資本主義社会における農業の発展」の全体を各論点毎に分けて、その内容を要約しながらカウツキーの分析の独特の体系性を鮮明に描き出してゆこう。これが第1の任務である。

第2には、『農業問題』第2編「社会民主主義的農業政策」における政策論の基本的構想を明らかにする必要がある。というのは、この第2編は『農業問題』全体が

そうであるように、ある特定の国の社会民主党がとるべき個々の具体的政策を提唱しているのではなくて、社会民主主義的政策の基本的構想が大きく提出されているからである。また第1編は第2編政策論のいわば原理論という位置を占めているのであるから、第2編の政策論が第1編とどのような内的関連において構想されているかという点が問われなければならない。これが第2の任務である。

第3には、『農業問題』の現代的意義を究明する必要がある。既に上に述べたようにこの著作は資本主義社会における農業の発展傾向の一般的分析を行ったものである。従って、現代日本資本主義における農業問題の体系的理解にもその分析視点は適用できるはずのものである。しかし、われわれの任務はここには今はない。そうではなくて、この著作の開かれた体系の方つまり農業問題を解決するという体系の方にわれわれの興味はある。この農業問題の解決の仕方は資本主義の農業問題一般の解決の仕方なのであるのだから、現代日本農業問題の解決にも適用されるはずのものである。従って、われわれは現代日本農業問題解決のためにこの著作の農業の社会化という視点を取り上げる必要がある。そして、この視点が現代に適用されるためにはどのように加工されるべきなのか、ないしどのように再構成されるべきなのかという点を検討しなければならない。これが第3の任務である。

かくして、われわれの研究の章構成は以下のようになる。

第I章 『農業問題』第1編「資本主義社会における農業の発展」の理論体系

第II章 『農業問題』第2編「社会民主主義的農業政策」における政策論

第III章 カウツキー農業政策論の現代的再構成

第2節 カウツキー農業理論および農業政策論の研究史

われわれはカウツキーの農業理論および農業政策論の研究史を振りかえる前に、まず『農業問題』がどのよう

な歴史的背景の産物であるのかを簡潔に把握しておく必要がある。

『農業問題』があらわされた1899年という時点を二つの面から描き出せば、次のように言える。

第1は、ヨーロッパの主要資本主義諸国が1870年代以降新たな発展段階つまり帝国主義段階に突入していたという状況である。と同時に、ヨーロッパの農業はアメリカ大陸やオーストラリア等の、またロシアやインド等の安価な穀物の大量の流入に悩まされていた。いわゆる19世紀末農業恐慌である。このように、帝国主義と農業恐慌の時代を背景にしてあらわされた書物であるということが第1点である。

第2は、ヨーロッパ大陸の社会民主党は都市での党勢の拡大の後農村へも浸透をはじめつつあったという背景である。従って、社会民主党にとって農民問題が課題に上っていたのである。つまり、社会民主党がかつては特別の対象としていなかった新たな問題が課題に上って来たのである。この農民問題をめぐっては二つの意見がたたかわされた。一方に農民を社会民主党に獲得するために党が農民を保護するような農業綱領を作成して、農民経営の将来の維持を約束すべきであり（改良派）、また、その段階にとどまらず、原理的にも農業においては家族経営としての小農が大経営に優越するのであって、農業の発展傾向についてのマルクスの経済理論は誤りであるとする見解（修正派）が登場してきた。これに対して、他方には農民のための特別な農業綱領は必要でないとみなし、大経営こそ小経営に優越するものであるとのマルクスの経済理論を擁護する立場にたつ正統的マルクス主義の一派がある（正統派）。この見解を代表するのがカウツキーであった。このように、社会民主党の農民経営についての見解が分れた運動史上の論争の産物としての書物であるという点が第2点である。

従って、以上のような歴史的産物としての『農業問題』のどの側面に研究者が重点をおくかで、その研究の内容が決定されることになる。

さて、以上の点を踏まえた上でわれわれは以下で従来のカウツキーの農業理論と農業政策論の研究史を振りか

えることにしよう。

まず、日本における研究史である。

第1は、輸入期である。これは1920年～1930年代のマルクス主義者達によって担われた。まずは、『農業の社会化』（原著1919年刊）が1923年に河西太郎氏によって翻訳された。次いで、『農業問題』が1932年に向坂逸郎氏によって翻訳される。その書名は『農業経済学』であった¹⁾。原理の書である『農業問題』よりもドイツ革命下で出版された実践的色彩の著書の方が先に輸入されたことは興味深い。この時期の解説的研究書に平野学、『農業と社会主義』（1926年）、河西太郎、「マルクス主義における農業理論の発展」（『経済学全集』第26巻 1929年）がある。

第2は、アカデミー学派による研究である。これは、マルクス主義に対抗するという目的意識をもってなされる²⁾。那須皓氏による『農村問題と社会理想』（1924年）、河田嗣郎氏による『農業社会化運動』（1928年）、沢村康氏による『農業政策』上（1932年）、『農業土地政策論』（1933年）等がある。これらの著作はカウツキーの農業理論および農業政策論をも視野に入れつつ、ドイツ革命以後のワイマール共和国の農業政策を評価するという見解にたつ。これらの研究者に共通する特徴は「社会化」という概念に対する興味であろう。

次は、第2次大戦後である。ここでは既に輸入の段階を終えてカウツキーの著作を批判的に検討するという視点が一般化する。たとえば、以下の通りである。

第1は、段階論視点の欠除を指摘する一派がある。宇野弘蔵氏の三段階論の方法の流れをくむ研究者達である。玉野井芳郎、「カール・カウツキー」（『経済学説全集』第8巻 1956年）、大内力、「農民層分解の理論」（1956年）〔『日本における農民層の分解』 1969年〕、渡辺寛、「カウツキーの『農業問題』について」（1959年）、「カウツキーの農民政策」（1962年）〔『レーニンの農業理論』 1963年〕等である。大内力氏と渡辺寛氏には同趣旨の指摘を行っている他著もあるが、ここでは触れなくてよいであろう。

第2は、農業理論および農業政策論を直接の対象にし

たものではないが、カウツキーのドイツ資本主義分析にドイツ資本主義の後進国的、プロシヤ的特殊性についての問題意識が薄弱なことを指摘する人に次の研究者がいる。住谷一彦、「マックス・ウェーバー」（『講座近代思想史』第6巻 1959年）、大野英二、「危機の社会的基盤」（『講座近代思想史』第6巻 1959年）。

第3は、カウツキーを含む当時のドイツ社会民主主義者の資本主義分析の視点が流通主義であるという点の指摘がある。つまり、ドイツ歴史学派の、資本主義発展の起動力を貨幣経済あるいは商業の発達にもとめるという流通経済史観のマルクス主義への浸透が進行していたという見解である。大塚久雄、「資本主義の発達—総説」（『西洋史講座』第2巻 1960年）にこの点の指摘がある。

戦後段階の第2と第3の指摘は部分的に説得的な点もあるが、いずれもカウツキーの体系において内在的に批判されている訳ではない。それぞれの専門分野の研究成果からの示唆にとどまっている。

第4は、段階論的視点とドイツ資本主義の後進国的特殊性視点とを折衷した研究に、原田薄、「ドイツ社会民主党の農業理論」（九州大学『経済論究』第7号 1960年）、浅井啓吾、「ドイツ社会民主党研究序説」上・下（関東学院大学『経済系』57集 1963年、59・60集 1964年）がある。浅井啓吾氏の研究は、カウツキーに労農同盟論が欠けているという点の指摘も行っている。

第5に、同じく労農同盟論が欠けているという点の指摘では、都留大治郎氏の研究がある。都留大治郎、「農業問題における論争——19世紀末20世紀初における綱領論争——」（『思想』477号 1964年）。

第6に、『農業問題』を大経営と小経営の優劣論争として読むという見地がある。この部分的な読み方は主に農業経営学の専門家の間に行われて来た読み方である。たとえば、宮出秀雄、『農業経営適正規模論』（1943年）、磯辺秀俊、『農業経営学』（1971年）がある。

第7に、終りにカウツキー研究とは銘うっていないが、『農業問題』の農業の発展分析をよく消化された研究者がいる。それは綿谷起夫氏である。たとえば、「農業共

同化と農業生産力—小農経営と共同経営」(『農業生産力論考』 1948年)がある。

これらの戦後の研究は戦前の翻訳の段階を終えていずれも批判的研究の水準にはある。しかし、その批判といつても全てそれぞれの専門の研究分野からの外的批判か示唆の提示に終わっている。

これに比して、われわれの研究方法は『農業問題』の体系に徹底的に沈潜する方法をとる。われわれの課題は、カウツキーの体系の徹底的に内在的な理解と日本農業問題解決のための現代的再構成にしなければならない。かくして、『農業問題』の体系の内在的把握と、その体系の現代日本農業問題解決への寄与のために内的批判を行おうとすれば、先に示したようなわれわれの研究の章の構成にならざるをえないのである。

さて、次に外国での『農業問題』の研究の水準をドイツ語圏に限って簡単に見ておこう。ここでも、『農業問題』を内在的に研究したものは少ない。ドイツ社会民主党の農業理論および農業政策論の一環としてのカウツキー理論および政策論という研究視点が一般的である。

第1は、ドイツ社会民主党の政策論に労農同盟論が欠けているという視点からの批判である。これはロシア・マルクス主義とそれに近い人々によって行われた。

Miljutin, W.P., Sozialismus und Landwirtschaft, Hamburg 1921. Pollock, F., Sozialismus und Landwirtschaft, In: Festschrift für Carl Grünberg zum 70 Geburtstag. Leipzig 1932. OelBner, F., Bauernfrage im Marxismus-Leninismus, Leipzig-Jena 1955. Hesselbarth, H., Der aufkommende Revisionismus in der Bauernfrage und Karl Kautsky, In: Marxismus und deutsche Arbeiterbewegung. Berlin 1970.

第2は、理論と実践の乖離がおこっているという視点からの批判がある。これは次の書が代表作である。

Lehmann, H.G., Die Agrarfrage in der Theorie und Praxis der deutschen und internationalen Sozialdemokratie, Tübingen 1970.

第3は、カウツキーの体系に比較的に内在的な研究である。

Kemper, M., Marxismus und Landwirtschaft; eine Darstellung der Entwicklungstendenzen marxistischer Agrartheorie und Agrarpolitik, Bonn 1929. Bergmann, Th., Die Agrarfrage bei Marx und Engels-und heute, In: Politische Ökonomie-Geschichte und Kritik. Kritik der Politischen Ökonomie heute-100 Jahre "Kapital". Hrsg.: Euchner und Schmidt. Frankfurt 1968. Schweizer, H., Sozialistische Agrartheorie und-praxis, "Ost-Kontexte, Bd. 3", Bern und Frankfurt/M. 1972.

後の二者は現代の西側におけるマルクス主義者による研究である。彼らの評価は、カウツキーはマルクス、エンゲルスの農業理論を彼の時代的背景の中で体系的に構築したという肯定的評価である。

以上が、外国における研究史である。

筆者は日本では綿谷赴夫氏に、外国では、Schweizer氏に最も多く教えを受けた。

註1 この書物は1937年には書名を『農業問題』に替えて相馬良作のペンネームで出版される。戦後1946年に岩波文庫に収められる。『相馬良作訳 カウツキー農業問題』, 平書院, 1937年。

註2 村上保男, 『日本農政学の系譜』1972年参照。尚, 福応健, 「帝制ドイツにおけるユンカー経営とプロイセン内植民地政策」1959年, p. 124も参照。

第1章 『農業問題』第1編「資本主義社会における農業の発展」の理論体系

本章で研究の対象とするカウツキー『農業問題』の第1編「資本主義社会における農業の発展」は以下の各章から成っている。

第1章 序論

第2章 農民と工業

第3章 封建時代の農業

第4章 近代的農業

第5章 近代的農業の資本主義的性格

第6章 大経営と小経営

第7章 資本主義的農業の限界

第8章 農民のプロレタリア化

第9章 商品生産的農業の困難の増大

第10章 海外の生活手段競争と農業の工業化

第11章 将来の見通し

これらを大づかみに論点毎に分ければ次のようになる。

1. 農民層の分解について（序論～第3章）
2. 近代的農業の都市的・工業的性格について（第4章）
3. 近代的農業の資本主義的性格について（第5章）
4. 大経営の小経営に対する優越について（第6章）
5. 資本主義的農業の限界について（第7章）
6. 農民のプロレタリア化について（第8章）
7. 都市による農村の収奪と人口の都市への集中について（第9章）
8. 農業恐慌および農業経営と工業経営の結合について（第10章）
9. 農業生産の社会化について（第11章）

以下では各論点毎にカウツキーの主張を要約しながら、その特徴と問題点を明らかに描き出そう。

第1節 農民層の分解

現代の農業は資本主義社会における農業である。ところで、封建時代から資本主義への社会の推移における農業の変化を扱う視点に農民層分解論がある。この農民層分解についてのカウツキーの主張はこうである。「資本主義的生産方法は通常先ず都市で、先ず工業において発展する。農業は多くは永く資本主義的生産方法及ぶ所とならない。しかしながら既に工業の発展が作用して農業的生産に他の性質を与える」¹⁾つまり、分解の駆動力は既に工業に、都市にあるというのである。「都市における資本主義的生産方法の発展は既にそれだけで、資本が農業的生産においてその進軍を始めなくとも、大経営と小経営との対立が形成されなくとも、古い意味におけ

る農民的生存の基礎を完全に变革することが出来る」²⁾のである。これが農民層分解論についてのカウツキーの基本的な視点である。

この主張の問題点は、「資本が農業的生産においてその進軍を始めなくとも」という認識に見られるように、資本が農業生産の場において具体的に内在的に発展してゆく姿をとらえずに専ら工業からの圧力と浸透にのみ力点が置かれていることにある。従って農民層分解の進行は「農業における資本主義の発展」にではなくて、むしろ市場の浸透力、つまり商人資本・高利貸資本の働きにかけられてゆく。³⁾

ところが、カウツキーが依拠しその経済理論を適用しようとするマルクスの商業および商業資本の作用についての見方はカウツキーとは異なるのである。たとえばこうである。「商業は既存の生産組織に対しては……多かれ少なかれ分解的に作用するのである。しかし、どの程度まで商業が古い生産様式の分解をひき起こすかは、まず第1にその生産様式の堅固さと内部構成とにかかっている。又、この分解過程がどこに行き着くか、すなわち古い生産様式に代ってどんな新しい生産様式が現われるかということは、商業によってではなく、古い生産様式そのものの性格によって定まる」⁴⁾とある。つまり、どのように分解されるのかの鍵は内在的な生産様式の方にこそあるということである。

このようなマルクスと違って、流通＝商業過程に重点を置く視点はこの分解論のみならず、次の節においても明らかになる。そして、このような傾向は全体系を通してカウツキーに一貫する視点であるといえるであろう。なぜなら、工業が農業を包摂しつつ社会の発展が進行するというカウツキーの基本的視点が、分解論の場面では流通過程の重視を生むと言えるからである。⁵⁾

註1 Kautsky, K., Die Agrarfrage. 1899. S.7 カウツキー、『農業問題』岩波文庫(上) p. 28. 本論を通して引用文は訳文の通りでない場合もある。

註2 Kautsky, K., A. a. O. S.13 カウツキー, 同書, p. 39.

註3 横川洋, 「いわゆる『農業問題』論の視点」1973年参照。

註 4 Marx, K., Das Kapital. Bd. 3, 1863-1867. In: Marx-Engels Werke, Bd. 25a, S.344 マルクス, 『資本論』第3巻 p. 471.

註 5 序章第2節で既に触れた, 流通主義視点のマルクス主義への浸透という指摘も, われわれはこのように理解することができます。

第2節 近代的農業の都市的, 工業的性格

都市の資本が農業者に与える変革は, 農業生産を市場の要求に合わせざるをえないようにする点にある。カウツキーが第1に上げる例によって端的に言えば, それは都市住民の肉類消費の増加が家畜生産の増大を農業に要求する点にあらわれている。しかるに, この家畜増大は穀物生産の増加とも矛盾なく両立しうるはずであった。なぜなら, その為には輪栽式農法が導入されればよかったからである。ところが, このような輪栽式農法という技術的条件は既に与えられていたのであるが, その導入の為には土地所有の条件が変革されなければならなかった。しかし, この土地所有の条件の変化, つまり私的土地所有の確立も実は都市の革命的諸階級によってもたらされるのである。「農業がそれ自身の内から作り出さなかったかの革命的創意と力とは, 都市によって彼らにもたらされた。都市の経済的発展は, 農村における経済的関係を完全に変革した。そして所有関係の変革を必然的ならしめた。同一発展は都市においてかの革命的諸階級を作り出し, それら諸階級は封建権力に対する反抗によって, 政治的・法律的革命を農村に迄持ち来した」¹⁾ かくして, 輪栽式農法は都市の力によって導入されることになる。

さて, このような形で農業者は都市の市場の要求に生産を対応させると同時に, 他方では「都市において, 獲得された近代自然科学, すなわち力学, 化学, 植物, 動物, 生理学の成果が農村にも押し広められるに至って, 農業の近代的変革過程は特別な高さに達²⁾するのであった。つまり, 農業自身の発展についても工業から農業へ諸力が持ち込まれるのである。この中でも特筆すべきは機械工学の成果, つまり農業機械の導入である。他方,

機械に劣らず化学と生理学も農業を変革したのである。つまり化学肥料や細菌学の知識の普及である。

しかも, 農法の発展に関してみれば, これらの導入は市場の要求に自由に対応できる自由式経営の基礎をも確立するものであった。つまり「人造肥料は既に, 輪作と厩肥とから農業者を完全に解放し, その作物の栽培を全然市場の要求に適應せしめ, かつ彼の全耕地面を市場生産に捧げ得るに至らしめている。このような自由式経営において, 近代的農業は技術的に, 経済的に, その頂点に達している」³⁾ というのである。その結果, 「以前において総ての産業中最も保守的であり, 幾十年にわたって殆んど少しの, そしてその間の幾世紀かは絶対に進歩をなさなかった農業は, 二・三十年の間に, 近代的産業中最も革命的なものの一つになってしまった。かくして農業は, それが変革されるに従って父から子へと受継がれたやり来りの手仕事から一つの科学となった」⁴⁾ このように, 都市の市場の要求に自由に対応できる自由式経営が確立して農業は科学となり革命的なものとなる。

以上が, カウツキーの描くところの近代的農業の性格なのである。見られる通り, カウツキーにあっては都市の要求(市場要求)と都市からの諸力の浸透(農業機械, 肥料, 微生物学の知識等)によって近代的農業の特徴はつくられたことになっている。

しかし実際にこの過程を農業生産の場において具体的に検討するとカウツキーの見解は一面的に過ぎることが指摘できる。なぜなら, たとえば三圃式農法から輪栽式農法への移行について見れば, この移行は三圃式農法の地力維持がこの農法の前提となっていた村落共同体的諸関係が農業外の諸力によってこわされた結果不能になっていた状況下で, 農業自身がこの内部矛盾を自ら解決するものとして輪栽式農法を生みざるをえなかったというのが事実だと言われているからである。⁵⁾ このような農業生産の内在的変革過程としてある歴史を都市と工業からの要求と諸力の浸透によって専ら説明するというのは一面的に傾き過ぎているであろう。

上の例に明らかなように, カウツキーの近代的農業の評価は余りに市場の要求と都市の諸階級の力量と工業か

らの諸力の浸透の重視に傾いているのである。このようなカウツキーの視点は、はじめに指摘しておいたようにカウツキーの体系を一貫する視点なのであるからそれとして改めて確認しておく必要があるし、同時にそれゆえに生まれる農業の内部の独自の過程を軽視する傾向の原因としても確認されることが必要である。

- 註1 Kautsky, K., Die Agrarfrage. 1899. S.28 カウツキー, 『農業問題』岩波文庫(上) p.61~62
 註2 Kautsky, K., A.a.O. S.38, カウツキー, 同書, p.76
 註3 Kautsky, K., A.a.O. S.50, カウツキー, 同書, p.96
 註4 Kautsky, K., A.a.O. S.52, カウツキー, 同書, p.98
 註5 岩片磯雄, 「休閒の意義と効果について」1958年。

第3節 近代的農業の資本主義的性格

近代的農業経営は資本主義的経営である。従って、資本主義的生産方法の特徴的性格を帯びるのである。カウツキーの論述はこの資本主義的生産方法の特徴を説明するために価値論にさかのぼる。価値→剰余価値・利潤→差額地代→絶対地代と抽象の次元を現実にならべて来て最後に地価決定のメカニズムに到着する。ここで農業における現実の経済的諸関係にかえり着き、イギリスにおける借地農制とドイツにおける不動産抵当制の意義を説明せんのするのである。それによるとこの二者は形態こそは異なっているが共に土地所有と農業経営との分離の過程をあらわしているものである。

これがカウツキーの描く近代的農業の資本主義的性格の要点である。この説明はカウツキーにとっては、農業では通用しないと批判されるマルクスの集積理論 Konzentrationが土地所有については妥当していることを証明するものである。¹⁾ というのは、イギリスのような借地農制が普遍的である国においては土地所有者と借地農業者の二者が明確に分離し、土地所有者の手には、所有権としての土地所有のみが集積しその集積過程には限界がないのであり、集積された土地の経営はその土地を借入する能力のある多数の借地農業者によって担われる。他方、ドイツのように農場の所有者と経営者が名義上同一である制度が普遍的に行われる場合にも、経営者はその

農場を抵当に入れて資本を得て農業経営を営むことが普通なのである。となると、この農場の実質上の所有権者はその抵当信用を与える都市の銀行なり保険会社なりの金融家であるということになり、ここにおいても所有権としての土地所有と農業経営は分離する。そして所有権としての土地所有の集積過程を妨げる要因はありえないのであるから土地所有権は無限におこなわれることになり集積理論が土地所有については妥当することが明らかとなる。かくして、土地所有の経営からの分離と無限の集積は「資本主義的生産方法における土地の私的所有の必然的な結果である」²⁾ ということになる。

と同時に、この到達点の証明は社会主義への可能性を証明するものであった。なぜなら、「かくしてこの分離は、土地における私的所有を揚棄する可能性をも作り出す。……借地農制の領域においては、このことは土地所有の国有化 Verstaatlichung ないし社会化 Vergesellschaftlichung によって、不動産抵当制の領域においては抵当権の国有化 Verstaatlichung によって起こりうる」³⁾ からである。つまり、カウツキーは借地農制においてであれ不動産抵当制においてであれ経営から分離した所有権は少数者の手中に大量に集積されるのであるから、この少数の所有者からその所有権を強引に奪い取るか買収する可能性が生れつつあるという点を指摘するのである。そして、これが新社会=社会主義への道の客観条件の成熟の一つであるということをも主張するのである。この点についての詳細はこの第1編の最後にあつかわれるからそこにおいて改めて取り上げることにして、ここではカウツキーの見解を指摘するにとどめよう。

以上によって、土地所有についてはマルクスの集積理論が妥当することが明瞭にされるとともに社会主義への萌芽が明らかにされたカウツキーにとっては、次の課題は農業経営に対してもマルクスの集積理論が通用することと同時に農業経営の新たな段階への準備を証明することにある。

- 註1 Kautsky, K., Die Agrarfrage. 1899. S.89, カウツキー, 『農業問題』岩波文庫(上) p.158

註 2 Kautsky, K., A.a.O. S.88, カウツキー, 同書, p.155

註 3 Kautsky, K., A.a.O. S.88, カウツキー, 同書, p.155

註 4 不動産抵当制における土地所有の集中というカウツキーのこのような議論に対しては、多くの批判・疑問が提出されて来た。その論点は多様であるが、小論のようにカウツキーの体系にとっての意義という視点からのものではない。しかし、重要な問題であるので、それぞれの批判の所在を明らかにしておこう。(1)河西勝, 「帝国主義段階と農業問題」, 1974年, p.16~19 (2)齊藤仁, 『農業金融の構造』, 1971年, p.95 (3)藤瀬浩司, 『近代ドイツ農業の形成』, 1967年, p.513 (4)小沢脩, 『ドイツ農業労働者論』, 1965年, p.223 (5)木谷勤, 「ビスマルクの農業政策とドイツ農業」, 1960年, p.32 (6)Hertz, F.O., Die Agrarischen Fragen im Verhältnis zum Sozialismus, 1899. S.22 (7)Oppenheimer, F., Die soziale Frage und der Sozialismus, 1919. S.VI und S.162~, オッペンハイマー, 『社会問題及社会主義』, p.7およびp.255~ (8)Bauer-Mengelberg, K., Agrarpolitik in Theorie, Geschichte und aktueller Problematik, 1931. S.30~31 (9)Schweizer, H., Sozialistische Agrartheorie und-praxis, 1972. S.82

第4節 大経営の小経営に対する優越

農業経営におけるマルクスの経済理論は、大経営の小経営に対する優越という点にその要点がある。ここではカウツキーはその論証を三つの側面から行っている。第1は大経営の小経営に対する技術的優越という点から、第2は小経営が現に生き延びているにしても、それは過重労働と過少消費によってのみ可能になっているという点から、第3は協同組合制度においても協同組合の利益を現実を得ているのは小経営ではなくて大経営である、つまりここでも大経営が優越しているという点からの、都合三つの面からである。

カウツキーの主張をやや詳しく見れば、カウツキーの上げる大経営の技術的優越としては費用の節約、分業・協業の利益、信用と販売の利益がある。そして実際これは大経営優越論の基本的論点であろう。このように大経営の技術的優越は明白なのであるが、それだけに逆に次のような事態になる。資本主義が農業に浸透し「自家用

の労働から市場のための労働が成立するに従って」¹⁾ かつ「農業が次第に科学となるに従って、また合理的な経営と小農民の旧套を脱しない経営との間の競争戦が激しくなるに従って」²⁾ 小農民は過重労働と過少消費のみで対抗してゆかざるをえないのである。他方、農業協同組合制度においてはどうかと見るに、この制度自体が大経営の優越を承認するやり方に他ならないのである。なぜならば、大経営においては協同組合活動の前提条件である協同組合団結のための暇と広い連絡と商人的知識を十分に持っているのに対して、小農民ではそれらが欠けているからである。従って、大経営の方が農業協同組合をよく利用し利益を引き出している。こうして、大経営の優越は三つの面全てにわたって明らかになりマルクスの経済理論が農業経営についても妥当することが論証された。

ところで、このカウツキーの目から見れば過重労働と過少消費でのみ生き延びている小経営は「技術進歩」の障害であり「農業的野蛮」³⁾ なのであるが、どうにか生き延びているこの野蛮を除去すべき力自身をも資本主義が創出していることが明らかなのである。その力とはプロレタリアートの存在とその運動のことである。なぜなら、賃労働を使用する合理的な大経営では、賃労働者は独立の経営を持つ小農民よりもよい生活をしているという事実があるのだし、また農業プロレタリアートの運動はこの賃労働者の生活条件の向上を獲得すべく組織的に活動すべきだからである。つまりプロレタリアートの精神のおよび肉体的の向上によって、「よい栄養とよい支払いを得て、かつ知能ある労働者」⁴⁾ という合理的な大経営の不可欠の前提条件をつくり出し、これによって小経営の最後の支柱である過重労働と過少消費を除去するという任務がそこに与えられているからである。

また他方、農業協同組合を発展させるという方向においても合理的な経営への道は開かれうる。農業協同組合というものは「近代的農業に大きな意義を有する」⁵⁾ ものであるが、先にも見たように農民は確かに現状では大経営が利用する程に利益を得ていない。それは小経営の協同組合利用が農業生産そのものの場に進まずに、流通、

信用の分野にとどまっているからに他ならない。農業協同組合のもつ大経営としての決定的利益、つまり大面積、分業、科学的に訓練された人による指導といったものもたらす利益にあずかるためには、生産の分野に進むしか道はない。それなのに、なぜ生産分野に進みえないのか？ それは、その分野に進むためには農民が自らの土地の私的所有を放棄して所有地を「共同の金庫」に渡さなければならないからである。確かに、現代の資本主義社会においてはこれは「暗中への飛躍」である。まして、農民は孤立生活の内で協同組合的認識が遅れている。

しかし道は農業の外から開かれるのである。それは都市の工業プロレタリアートの運動からもたらされる。「勝利を得たプロレタリアートのみが、協同組合的生産へのイニシアティブをとり、かつ手工業者、農民にとっても、今日における様に観念的でなく、事実上協同組合的大生産への移行が可能になるような諸条件をつくり出し得る」⁶⁾ からである。いうなれば、資本主義的生産方法そのもののうちに新たな社会での協同組合的大経営形成のための前提条件がつくり出されつつある。というのは、「資本主義的生産方法は生産手段の私的所有が揚棄されている労働者の階級を作り出すのみならず、生産過程をも社会的過程となし、かつ資本家とその賃金労働者との間の階級対立を産み出し、尖锐化し、その対立が後者を強いて、生産手段の資本主義的所有を社会的所有によって置換えんとする努力に駆る」⁷⁾ からである。つまり、カウツキーによれば生産手段の私的所有が揚棄されている無所有のプロレタリアートの運動から道は開かれてゆくのである。生産手段について自らの私的所有が否定されているがゆえに、この生産手段の資本主義的私的所有を社会的所有にかえようとする工業プロレタリアートの主体的運動 = 社会革命 soziale Revolution の実現そのものが条件になるというのであり、そしてまた、カウツキーの判断によればこの社会革命そのものの可能性が日々熟しつつあるというのである。かくして、社会革命が実現しさえすれば革命後の社会主義社会において農民の協同組合形成は保証されるのである。

以上のように、資本主義社会そのものが残存する小経

営を揚棄する前提条件を上に見た二つの道によって創出するという形で準備、形成することが証明されるのであった。つまり、一方では農業プロレタリアートの生活向上をめざす組織的運動によって残存する小経営が堀り崩されるべき運命にあることが示されるとともに、他方では小経営も合理的に、すなわち過重労働と過少消費によってではなく合理的に生き延びる道が工業プロレタリアートを主力とした社会全体の新たな段階への移行、つまり社会革命 = 社会主義の実現の後に「社会主義的協同組合」⁸⁾ の形で用意されるということが示されたのである。

以上によって、大経営の小経営に対する優越が論証されマルクスの集積理論の農業経営についての妥当性が証明されると同時に、資本主義社会における農業から新たな社会 = 社会主義社会の合理的農業への道が指し示されるのであった。

なお、次の論点の検討に移る前にこの節でも、カウツキーの議論に特有な欠点が指摘しておくべきであろう。それは第1には、大経営と小経営の技術的優劣関係を論ずる際に、その比較が社会的節約の視点から行なわれていたという点である。つまり、「同一の効果を上げるには」大経営と小経営ではどちらの方が節約的に行われうるかという視点からの比較である。なるほど、これは技術的合理性の優劣を明らかにするためには有効な比較に違いない。しかし、裏返して言うならばこの比較の視点からは小経営に独自の技術的、経済的存在様式を問うことはできない。しかるに、現実にしぶとく残存するこれらの小経営にはやはり小経営なりの独自の合理性があるはずなのである。なぜなら、「存在するものは合理的である」からである。従って存在するものの技術的、経済的合理性を問うてゆき、その合理性の中から次の新たな合理性の芽を見つけ出して小経営からの脱出の道を求めるという視点もありうるのである。もちろん、この節を通して浮び上がったようなカウツキーの問題意識と説明方法からは、このような発想の視点は出てこないであろうことは理解しうる。大経営が全ての面において小経営に優越することが明らかにされさえすればよかつたからである。しかし後に第三章で検討するように、カウツキー

理論の現代的再構成のためにはこのような視点が重要なのである。今ここでは、この点を指摘するだけにとどめておこう。

更にもう一点、カウツキーの議論の傾向を指摘しよう。それは同じく大経営と小経営の優劣の比較の場合の経営規模のとらえ方に関してである。そこにおいては経営規模が経営面積の側面で測られがちである。なぜそうなるかと言えば、両者が比較される場合、「同一効果を上げるには面積あたりいかに節約的であるか」という基準で検討されているからである。従ってそこでは経営の集約度は積極的に問題に上って来ない。大経営の方が経営総体として投入量が多いことの指摘もあるのだが、それも「にもかかわらず相対的に節約的であるのは何故か」という方向の指摘であって集約度を積極的に問題にする方向の議論ではないのである。⁹⁾ 従って、この議論の中で証明された大経営の優越という結論もこの集約度が積極的に評価されたものでないことが指摘される。この点は次節で改めて問われるであろう。

以上のような二つの欠陥を通して言えることは、カウツキーの議論においては農業生産の、農業経営の独自性、具体性ということへの視点が比較的弱いということである。これは前々節での指摘とも共通する欠点と言えよう。

なお、最後に以上の大経営の小経営に対する優越の論証を逆の面から見れば、小経営は過重労働と過少消費という形で生活水準を切り下げつつ生き延びるという点が指摘されているとも言う。このように小経営存続の基本的根拠がカウツキーによって指摘されていることも、後の議論の必要上おさえておくべきであろう。というのは、この点の指摘が修正派(改良派)との論争へのカウツキーの回答だからである。つまり、修正派は現実に小経営が残存しているのは小経営が大経営に優越するからであると主張するのであるが、それはカウツキーから見ると誤りである。優越するから残存するのではなく、自分達の生活水準を切り下げることによってかろうじて生き延びることこそ真実の理由なのである。ここにカウツキーの見解の修正派との決定的な違いがあり、こ

の論争への回答が出されているということである。この点を指摘しておこう。

註1 Kautsky, K., Die Agrarfrage. 1899. S.107 カウツキー, 『農業問題』岩波文庫(上) p.187

註2 Kautsky, K., A.a.O. S.108, カウツキー, 同書, p.188

註3 Kautsky, K., A.a.O. S.114, カウツキー, 同書, p.200

註4 Kautsky, K., A.a.O. S.114, カウツキー, 同書, p.200

註5 Kautsky, K., A.a.O. S.121, カウツキー, 同書, p.211

註6 Kautsky, K., A.a.O. S.129, カウツキー, 同書, p.224

註7 Kautsky, K., A.a.O. S.129, カウツキー, 同書, p.224

註8 Kautsky, K., A.a.O. S.129, カウツキー, 同書, p.224

註9 横川洋, 「いわゆる『農業問題』論の視点」, 1973年, p.80 参照 農場面積と経営規模を混同するというカウツキーの欠陥を指摘したのは、日本では岩片氏である。岩片磯雄, 『農業経営通論』, 1965年, p.169 外国では、直接的であれ間接的であれこの問題に触れるものは多い。たとえば、(1)レーニン, 『農業における資本主義の発展法則についての新資料』, 1915年, (2) Kemper, M., Marxismus und Landwirtschaft, 1929. (3) Bergmann, Th., Die Agrarfrage bei Marx und Engels-und heute, 1968. (4) Schweizer, H., Sozialistische Agrartheorie und-praxis, 1972.

第5節 資本主義的農業の限界

この節においてカウツキーは最大の難関にさしかかることになる。それは資本主義社会において大経営が小経営を駆逐して農業経営構成比においてその比重を大きくしていない現実を、マルクスの経済理論と矛盾することなく説明してみせなければならないからである。統計の示すところによれば、1882年から1895年にかけてドイツでは中経営および小経営が増えている。フランスにおいては最大経営および最小経営が利用面積を増しているが、中経営の減少はどうかと言えば決して急激とは言えない。イギリスにおいても中経営が増加している。アメリカについてはカウツキーは地域毎に分析し、その結果を「近代的経営が前進している所においては、面積の大なる経営は、急激に増加する。小経営は、農業が衰退し、また前資本主義的大経営が農民経営との競争に入

る所においてのみ、優勢である¹¹⁾とその傾向を述べている。

このように、カウツキーが対象としようとしている国はドイツに限らないのである。もちろんドイツが中心ではある。しかし見られる通り、イギリス、フランス、アメリカといった当時の世界の主要資本主義国が議論の対象にされているのである。つまり、『農業問題』とは第1編の表題が示すように「資本主義社会における農業の発展」一般を扱うものであり特定の国の農業問題をさすものではない。『農業問題』一般なのである。この点が改めて指摘されねばならない。

さて、それはおいて本題に帰ろう。前々節において近代的農業の資本主義的性格を明らかにし、前節において大経営の小経営に対する優越を論証したカウツキーは、この難問をいかに解こうというのか？ その解答は「資本主義的農業の限界」という表題のもとに、(1)「工業における小経営の没落」(2)「土地の有限性」(3)「大なる経営必ずしもより優秀なものではない」(4)「大私有地 Latifundium」(5)「労働力の不足」の節で構成されている。

以下、われわれはこれらの節毎にその内容を検討して行こう。

(1)「工業における小経営の没落」の節では、工業では大経営優越の法則は農業の場合と違ってはるかに貫きやすいのであるが、それでも小経営の没落の過程は反対傾向によって錯綜し複雑を極めるものである点が展開される。なぜ工業では大経営優越が貫きやすいかと言えば、資本の集積が資本の集中を前提としないからである。この点についての農業との違いを論じるのが次の(2)「土地の有限性」の節なのであるから、これについてはそこで改めてとり上げよう。それにもかかわらず、工業においても小経営の没落過程は複雑な様相を呈する。その理由としてカウツキーは以下の点を上げている。

第1に、大経営が小経営を追払うのは一度に全ての分野においてではない。ある分野を追われた小資本は別の分野に逃れ、そこを小経営で満たすからである。第2に、この分野自身では小経営は自らの生活水準を切りつめて

大経営に対抗して生き延びる。つまり、「無数の貧困化せる小経営の領域は、同時に近代的な資本主義的に搾取される家内工業が、この興起と急激な増加との最善の条件を見出す領域²⁾」なのである。更に、この領域の小経営の性格についても、上の叙述の5年後の『エルフルト綱領解説』第5版序文(1904年)においては次のように述べている。「資本の集中が急速にすすめばすすむほど……一方におけるその拡大が同時におこる……」しかし「資本の集中によって生れた新しい小経営は資本の集中によって駆逐された小経営とは、まったく別の性格をもっている。……新しい小経営は一番重要な生産手段を資本から前貸りして、そのため資本に隷属させられている³⁾」。つまり、形の上では独立していても実質は資本に隷属させられているという新しい性格を得たものとしてこの小経営が表現されているのである。第3に、国家の政治的理由つまり支配階級の権力の維持のために社会の負担において寄生的階層の存在を許すということもあることが上げられている。このようにして、工業においてさえ小経営の没落の過程は錯雑を極めるものであることがまず述べられるのである。

次いで、(2)「土地の有限性」という節の内容を検討しよう。先にも触れたように、大経営優越の法則の貫徹の仕方には農業と工業では決定的な違いがある。それは、工業では大経営による小経営の吸収、合併は優越法則の結果であるのに対して農業においてはその前提であるという点である。なぜなら、工業における資本の蓄積と集積は生産過程自身の内包的行程から生じ、大経営と小経営の生産力較差の結果大経営が競争において勝利し小経営を吸収してゆく、つまり資本の集中が行われるのに対して、農業においては最も基本的な生産手段である土地がそもそも有限なものである上に、資本主義社会においては土地の私的所有が絶対的に確立しているのであるから、農業における大経営つまり土地の吸収による外延的な規模の拡大は容易に進まないからである。過重労働と過少消費で抵抗する小土地所有の吸収はただ負債支払い不能という理由のみによって可能なのである。その上た

とえ小土地所有が大経営に吸収されることになっても、その土地が当の大経営の地続きの土地とは限らない。大経営優越は団地化された大面積の利益から生じるものであるから、これでは優越法則は貫徹しないのである。

以上が、(2)「土地の有限性」という節で展開される論点である。なるほど、これは工業の知らない障害と言ってよいであろう。従って、この点が農業に独自の障害として第1に上げられるのであるが、しかしにもかかわらず資本主義的大経営が進展する姿は次々節の(4)「大私有地 Latifundium」という箇所ですべられるのである。その節を検討する前に、われわれは農業に独自の事態をもう一つカウツキーにきかなければならない。それが、(3)「大なる経営かならずしもより優秀なものではない」の節である。

ここでは、いよいよ農業生産独自の領域の問題が展開される。この節のカウツキーの主張は次の通りである。

大なる経営が必ずしも優秀なものではなくなる根拠には大きく分けて二つある。その第1は、農業の大経営は耕作法が変らないとすれば面積の拡大の形で行われるからこの面積の拡大に伴って損失要因も大きくなる。つまり、「材料損失の増加、力、手段の支出、および労働力や材料の運搬に伴う時間の支出の増大」⁴⁾が派生する。まして、農業生産ではその価値に較べて重量、容積の大きい素材の運搬が大きな役割を占めているのである。また、その他の損失要因としては労働者の作業の監督が困難になるという面も上げられる。これらのことから、大経営がもたらす利益と大経営化に伴う損失、特に農場への距離の拡大に伴う損失との対抗関係が、ある時点でのその経営の収益の最大限界を決定するという法則が導き出されると指摘するのである。まずこれが第1の理由である。第2には、簡単な事実であるが同一の資本量のもとでは経営面積と集約度は逆比例するという法則である。従って、集約的に耕作されるほど経営面積は小さくならざるをえないというのである。この二つの理由つまり二つの法則をもって、アメリカ、イギリス、ドイツの農業が実際に大経営の増進を遂げていない現実を説明しようとい

うのである。しかしその結果を検討してみると、第1の法則はただ原則的に述べられているにすぎないのであって、現実の説明は専ら第2の法則によっていることがわかるのである。

さて、われわれは第1の法則から検討してみよう。距離の拡大に伴う不利益と大経営の利益との対抗関係から収益最大の面積が決定されるという法則についてである。確かに、このような要因は実際あるに違いないが、問題はこれがカウツキーのように直面する現実を説明するための法則にまで高めうる要因であったか否かである。批判は二つの点からなされる。

第1は、カウツキーの経営規模の視点についてであるが、既に前節で指摘しておいたようにカウツキーの経営規模論では経営集約度が忘れられている訳では決してないにしても経営面積の要因の方に相対的に比重がかけられていたのである。これと同じ欠陥がここでもあらわれているのである。なぜなら、この法則の場合にも、経営面積の要因が大きく見られているが故に面積の拡大に伴う不利益を相対的に過大視して、大経営の利益に拮抗する要因にまで高めてそれによってこのような法則を導いてしまっているという側面があるからである。

第2には、カウツキーはチューネンの『孤立国』第1編11章「耕地より農舎までの距離が労働費に及ぼす影響について」にかかげられている表を引用してこの法則を導く際の論拠としているのであるが、⁵⁾ 実はチューネンの理論はその前提として労働手段をその質的变化を無視して量的にのみあつまっているのであって、このような発想から静態的抽象性の上につくられた表だけを取り出してくることは、歴史的現実を動態的に解明しようとするカウツキーの課題には方向違いであるという点が指摘されるであろう。⁶⁾ そしてまた、結果としてもカウツキーの解明において実際この第1法則によって説明された現実はない。ただ一般的な法則あるいは原則として述べられているにすぎない。それは、以上の二つの理由からして当然のことであろう。

さて、次の第2法則についてであるが、これは現実を説明するために実際に用いられている。つまり、経営面

積が縮小される傾向にはあるが、しかしこの経営はより小さな面積の上で集約的に経営されているからやはり大経営だというのである。この点はアメリカ、イギリス、ドイツについて述べられているが、今はアメリカの例を取り上げて検討してみよう。というのは、カウツキーが最も詳細に説明しているのがアメリカについてであるし、この節のはじめでも触れておいたようにアメリカでは決して大経営は衰退していないというのがカウツキーの統計分析による結果でもあったからである。

アメリカにおいても、以前と違って「総ての土地が私的所有に移行し、豊饒な土地がも早過剰に存在しないようになると」粗放的な耕作の代りに「輪作を始めざるをえない。掠奪耕作の代りに、肥料を、従って著しい家畜飼養と舎飼経営とをなさざるをえなくなる」。⁷⁾ かくして、「今や同一面積により多くの労働力と資本とを用いざるをえない」のであるが、もし経営者がこの労働力と資本を必要なだけ持ちえないとすればその経営面積を縮小しなければならない。これが「現今のアメリカにおける発展からわれわれの描く姿であり」、第2の法則の適用による事態の解明である。つまり、「面積の大きさにおけるこの減退は、決して大なる経営に対する小なる経営の勝利を示すものではなくて、ただ比較的小なる面積の上に経営の凝縮することが大となったことを示すのみである」という結論へ達する。その上、カウツキーはもっと進みさえする。この過程は「その経営に投下された資本額と、往々にしてまたその経営に使用される人員数の増加、従って、経営の事実上の拡張と相伴って進み得るもの、否、多くは進まざるを得ないものである」⁸⁾とも指摘するからである。こうして、更に積極的な集約化による実質的な大経営の形成の過程をも視野には入れているのである。実際、これが現実の事態だったのであろう。しかし、折角のカウツキーのこの実質的な大規模化の指摘も静態論的な弱い印象を受けざるをえない。なぜなら、この議論があくまで資本量一定下での経営面積と集約度の逆比例関係を述べるという文脈の延長に位置しているにすぎないからである。この事態はもっと具体的に、動態的視点から解明されるべき性質のことがらなのである。

ここで、カウツキーの議論の欠点を明らかにするために、カウツキーとは対照的に動態的な視点から解明を試みた例としてレーニンの研究を取り上げて対比してみよう。レーニンの研究の対象も同じくアメリカの農業発展における同様な事態についてである。レーニンは統計資料をより具体的に分析した上で、次のように述べる。

「大規模経営による小規模経営の駆逐」はいかに行われているか。それは「土地面積の上では『大農場』だが、より生産的ではなく、より集約的ではなく、より資本主義的ではない農場が、土地面積の点では『小農場』だが、より生産的な、より集約的な、より資本主義的な農場によって駆逐されるというようにして行われるのである」。⁹⁾ このような結論を下す基礎には集約化についての独自の検討がある。「農業の集約化は経営土地面積の減少に導くに違いないと考える根拠があるかどうか？ 言いかえれば、農業の集約性を高めるために経営土地面積の規模を減らすことを要求するような条件——現代農業の技術そのものに関係ある条件——があるかどうか？」という問いに対して「一般的な理論的考察も、実例も、この問題に解答を与えることはできない。問題になるのは、農業の一定の条件のもとでの技術の具体的な高さであり、ある経営方式にとって必要な資本の具体的な額である。理論上は、任意の面積の土地に任意の額の資本を任意に投下することが考えられる。しかし現存の経済的、技術的、文化的その他の諸条件に『これが依存する』ことはいうまでもない。そして、全問題はまさに、ある国に、ある時期に、どんな条件が現存するかというところにある」¹⁰⁾と答える。そして、「野菜を主要な収入源とする農場」を例にとって、次のように述べる。「農業における今の資本蓄積のもとで今の技術は、『野菜』農場としてより小規模のものを要求するのである。いいかえれば、農業に資本を投下し、平均利潤以上の利潤を得るためには、今日の技術状態のもとでは、野菜生産のための経営は、乾草と穀物の生産のための経営よりも、小さな面積のうゑに組織されなければならないのである」。¹¹⁾

見られる通り、レーニンの対象とした問題はカウツキーの直面した事態と同一の性質のもと考えられるのであ

るが、その解明方法ははるかに農業生産の独自の具体性に即して動態的に解明されているのである。

以上全ての検討を通してこの節について総括するならば、われわれはカウツキーが設定した課題、つまり「大なる経営必ずしもより優秀なものではない」ということによって説明せんとした現象の存在することについては納得ゆくにしても、この事態を第1法則によってであれ第2法則によってであれ、そのような法則によって解明しようとするのは不適当であったという点を指摘できる。つまり、事態は農業生産の独自性に即してもっと具体的に実態的に解明されてしかるべき性質のことがらであったからである。のみならず、このことはカウツキーの解明の方法が誤っていたということにとどまらず、その方法によってとこうとした事態そのものが「資本主義的農業の限界」などと言えないものであったということの意味するのである。逆に、レーニンの例によって教えられるように、「農業における資本主義の発展」の一段階として明確に位置づけられるべき現象であったと言えることができる。このようなカウツキーの課題の設定の方向自体の誤りとともにその課題の解明方法の誤りは、農業生産の独自性への動態的な解明の視点がカウツキーに欠けているからであるという点が第1に指摘されるであろう。

第2には、『農業問題』の方法そのものが、資本主義社会における農業の発展についての一般的で原則的な傾向を解明するものであるもので、これが静態論的抽象性へ傾く結果を生んだのであろう。

第3に指摘できることは、カウツキーが性急に資本主義的農業の限界なるものを主張しようとする傾向にあるという点である。第7章全体の評価についてはわれわれがこの節の最後に改めて述べるが、この第7章についてもカウツキーの課題は、直面する現実をマルクスの経済理論と矛盾なく説明するとともに次の新しい農業、新しい社会の農業への萌芽、準備を指摘することでもあった。しかるに、限界＝否定面を述べることも次の新しいものを予想させるという意義をもつ行為なのである。つまり、資本主義社会の限界の克服を社会主義社会に期待すると

いう意義をもつことになる。従って、以上に見たカウツキーの設定およびその解明方法の誤りは、この限界指摘という課題に性急に引きずられた結果なのであろう。これが第3点である。

以上をもって、(3)「大なる経営必ずしもより優秀なものではない」の節についての考察を終ろう。

さて、今度は(4)「大私有地 Latifundium」の節であるが、この節ももちろんこれまでのカウツキーの主張の延長上にあると言える。つまり、前々節の(2)「土地の有限性」と前節(3)「大なる経営必ずしもより優秀なものではない」との結論を総括した上で、新に展開されているのである。すなわち簡単に言えば、農地を拡大するために土地を集中するという過程がそれ自体資本の蓄積、集中の過程よりもはるかに困難であって、その上与えられた条件のもとではそれぞれの経営は特定の面積規模の限界を持っているはずなのであった。ところが、ドイツやオーストリアでは実際に巨大経営が成立しているのである。では、これらの巨大経営はどのようにして成立し、いかなる経営組織の構成をとっているのであり、農業の将来にとってどのような意義を持っているのであろうか？このような課題を、カウツキーはG.クラフトの研究の成果よりながら解明しようというのである。

まず、成立過程はどうかと言えば、これらの国は借地制度ではなくて土地所有者が同時に経営者であるという制度が支配的なのであるが、このような制度下ではある農場がその与えられた条件下で収益最大の面積規模を得ると、この農場を更に拡大せんとするのではなくてこの外に第2の農場を得ようと試みる。つまり、この制度下でもこういう形でマルクス理論に言う集積の傾向が貫くのである。次に、経営組織の構成はどうであるかと問えば、その特徴は経営管理の集中が行われるという点にある。つまり、いくつもの経営がある一人の手中で結合されて一つの有機体となることによって、それぞれの経営の計画的分業が可能になるのである。終りに、このような巨大経営の意義は何であらうか。それはこの巨大経営が近代的合理的農業の理想像そのものであるという点に

ある。これがカウツキーのこの節における論旨であった。¹²⁾

ところで、このような巨大経営についてあえて一節をおこして触れることはカウツキーの体系にとってどのような意義を持つものであろうか。それは将来社会の農業像を提出するという点もあると言えるだろう。つまり、資本主義社会をこえた新しい社会 = 社会主義社会における農業像が提出されている点である。それでは、社会主義的農業とはどのような特徴のものであろうか。われわれはその基本的特徴を把握しておこう。それがカウツキーの意図に答えることでもあろうから。

カウツキーによれば、まず第1に社会主義的農業とは大規模の農業、つまり大経営である。第2に近代科学の技術的成果、たとえば農業機械等を十分に利用するものである。というのも、大経営においてこそそれらの成果は充分に応用されるものであるから。第3に農場で働く労働者は適材適所に配置されるであろう。第4に農業経営は生産のみにたずさわるのではなく、生産物の加工場も付設されるであろう。第5に共通の管理部というものが中央に置かれるであろう。第6にこれらを総括して言えば、いくつもの構成メンバー（農場）が集まって全体として一つの有機体を構成し、その有機体は計画的で意識的な分業と協業によってそれぞれの構成体メンバーが最高の生産力を発揮するように管理されるということである。これらが、カウツキーの描く社会主義農業像と言ってよい。

しかも、この像はカウツキーが勝手に想像したものではない。資本主義社会が現に大私有地 *Latifundium* という形で用意しつつあるものなのである。たとえば、J、コンラッドによれば、その時点でプロイセン州において5,000 ha 以上の農場所有数は127名を数え、その全面積は1,328,732 haにものぼっているのであった。こうして、カウツキーは資本主義社会における農業像の中に、準備され形成されつつある社会主義農業像を発見していると言えるのであって、またこの点がこの場合のカウツキーの体系にとっての意義なのである。

「しかしながら、この巨大経営も限界を見出す。それ

は、大工業の発展においては例外的の場合にのみこれを妨げるものである。すなわち、労働者の不足である」¹³⁾

との問題設定によって始められるのが、次の(5)「労働力の不足」の節なのである。この節のカウツキーの課題設定は、次のように大変原則的、一般的なものである。「市場の拡大、貨幣手段の所有、必要な技術的前提条件の存在、これらの総てだけでは、資本主義的大経営の形成には不十分である」¹⁴⁾ つまり主要なものは労働者なのであるという。なるほど、理論上はそうであるに違いない。さて、このようなアキレス腱 = 労働者不足が、カウツキーの直面する現実の中にどのような形で見出せるというのであろうか？

この点について、カウツキーは当時の社会政策学会が行った農業労働者問題に関する調査(1891～1893年)の成果に依拠して議論を進めるのである。¹⁵⁾ その成果からカウツキー自身が消化して読み取った論点は、以下のような点である。

第1に、封建時代の残存物である複雑な農業労働制度が農村になお広く存在している。それはたとえば、インストロイテ *Instleute*、デプタント *Deputanten*、ホイエルマン *Heuermann*、そして日雇労働者 *Taglöhner* の種々といったものである。第2に、これらの農業労働者は多かれ少なかれ大経営の家計の付属物であって、独立して家族を養ってゆく近代的労働者ではない。端的には、僕婢 *Knechte und Mägde* がそうである。もっとも、他方には自己の家計を有する農業労働者もいる。彼らは独立の農民であるか借地農民であって、自分の土地での労働以外にも外に賃労働に出て働く。この二つの農業労働者（農民）の間には、その中間的位置を占める農業労働者が種々いるのである。先のインストロイテ *Instleute*、デプタント *Deputanten*、ホイエルマン *Heuermann* である。そして、最後にこれらの外にアインリーガー *Einlieger*、ロスロイテ *Losleute*、ホイエルリンク *Heuerling* 等の自由な日雇労働者がいる。しかしこれらの自由な日雇労働者は、以上に上げた全ての農業労働者の中では最も都市の賃金プロレタリアートに近い存在なのではあるが、それでもやはり決定的な相違がある。それは彼

らが他人の家計の付属物をなし、従って「常に他人の屋根の下に住むことは、経済的従属の基礎である」（カウツキーによるM. ウェーバーの引用）という点である。このように、これら全ての農業労働者および農民（小作人）に共通する点は、他人の家計にであれ自己の家計にではあれ、経営が家計と結びついているということにある。そして、カウツキーによればこの点が農業労働者の後継者をつくり出してゆく上での最大の障害であるといわれるのである。なぜなら、ちなみに工業の分野を見れば、工業における労働者は、かつてツunft Zunftの親方の家族の一員であり家計の付属物であった労働者という存在から、自分の家計を持つ独立の人格として切り離されて賃金プロレタリアートという独自の階級を構成し子孫を殖やしてゆくので労働者の後継者に不足するということはあるからである。第3に、しかしこれらの封建的農業労働者の存在は、たとえばザクセンにおいて甜菜栽培の導入がインストロイテ関係を追い払うように、解消の方向にあると見てよいとの評価にカウツキーが立ったという点が上げられよう。以上の点が、カウツキーの消化した中心的な論点である。

さて、このように論点を整理した上で、カウツキーはこれらの農業労働制度が都市の近代的プロレタリアートと違って、労働者の後継者をつくりえなくて労働力不足という現象を引きおこすのであるという点に論点を絞ってゆく。つまり、上の論点のうちの第2点に問題の焦点はあるというのである。すなわち、家計と経営が結びついているから農業では労働力不足に陥る現象があらわれるというのである。しかし同時に、この労働力不足を解消する可能性もあるという点の指摘がされている。というのは、上にみた農業労働者（農民）の中では、それでも独立の農民ないし小作人が経営を自己の家計と結びつけているだけに、労働能力ある子孫の養育に最も良い条件を有しているからである。

さて、もともとこのように常に農業労働者不足をひきおこすような構造にある現下の農村では、当然次のような事態が発生する。大経営が成功してゆくにつれて大経営自体が必要とする農業労働者に不足するという事態で

ある。なぜなら、大経営が進行してゆくことによって相対的にはまだ最も労働者の後継者をつくり出せる農民ないし小作人の小経営を追い払ってしまうからである。従って、大経営は技術的に優越するにもかかわらず、一国において独り支配的に存在することができずに、自由な農民を追い払いすぎると今度は大経営の限界につき当って、逆の過程つまり自由農民が小作人として復活してくるのである。ここに大経営と小経営が排斥し合うのではなく、相互に条件づけ合う関係が成立するのである。もっとも、復活したこの小経営の位置は、大経営の技術的優越が既に明らかなのであるから、大経営との商品生産の競争者としてではなく大経営への労働力の売手としてのみ復活するという関係にある。以上のようにして、「資本主義的農業の限界」が労働力不足という資本主義のアキレス腱の面から論証されうるとカウツキーは主張するのであった。これが、(5)「労働力の不足」の節のカウツキーの論旨である。

これに対するわれわれの考察は、まず第1にカウツキーが取扱っている課題の範囲についてから始めよう。ここで注意されなければならないのは、この著作の時点でのドイツ農業における労働力不足問題と言えば、直ちにドイツ工業の帝国主義的發展に伴う西部工業地帯への東部農業地帯からの労働力移動現象を思い浮かべるのであるが、この工業からの労働力吸収問題はこの節の議論の範囲外のことであるという点である。なぜなら、その吸収問題は第9章「商品生産的農業の困難の増大」の箇所为中心的に扱われる課題なのであるから。従って、今ここでは農業内部における独自の現象としての労働力不足問題が取り上げられているのである。第2にここで対象にされている当時のドイツ農業の実態はどうであったのかという点であるが、それは東部ドイツの農業が古い農業労働制度を崩壊させつつも集約化されている時点なのであり、この集約化の過程は典型的には甜菜栽培の導入によってなされていたのであった。しかしこの甜菜栽培を取り入れた経営では、当時の機械化段階からして播種作業以外は機械化されずその他の作業は手仕事に頼っていたのである。従って甜菜栽培の大経営では、穀物刈入れ、

甜菜手入れ、耨耕作物取り入れの三つの労働のピークが生まれ、そのピークには冬期の農閑期の約二倍もの労働量を必要としたという事情がある。¹⁶⁾ この事態が大経営における労働力不足をひきおこしていたという面を、カウツキーの議論の背景としてわれわれは把握しておかなければならない。この労働力不足を補うものとして季節的な出稼ぎ流浪労働者の大量の出現という現象も理解されるのである。つまり、言うなれば東部ドイツの大経営の集約化の過程に伴って発生した労働力不足現象であるという点をつかむことが重要なのである。

以上の二つの点を踏まえた上で、次にはカウツキーが依拠した社会政策学会の、中でもM. ウェーバーの議論はどういうところにポイントがあったのかを問わなければならない。農政論をめぐるのは、社会政策学会には考え方を異にするいくつかの派があるのだが、ここはその詳細を検討する場所ではないのであるからおくとして、¹⁷⁾ カウツキーがその調査報告に依拠していると同時に、この農業労働制度の理解についてカウツキーとは対照的な見解に立つM. ウェーバーの視点を取り上げることによって、カウツキーの独特な視点を浮き彫りにしよう。

ウェーバーは東エルベの古い農業労働制度が解消しつつあるという点では、カウツキーと見解を共通にしていた。¹⁸⁾ つまり、インストロイテ Instleute からデプタント Deputanten へ移行し更に自由な農業労働者へと移行する趨勢については見解が一致していた。しかし、ウェーバーのこの見解の裏側にはウェーバー独自の大経営分析が密着していた。その分析の結論は、大経営においては甜菜作の導入に伴って集約的経営への移行が行われ、大経営の資本主義化の過程が進む傾向にあるという認識であった。もちろん、全ての経営がその過程をとりうるものではなかったのであるが。他方、カウツキーもなるほど、「この制度(古い封建的な労働制度をさす——引用者)は、近代的資本主義的農業と高い地代とは耐え得ない。ザクセン州においては、たとえば、甜菜栽培がインストロイテ制度に終りをもたらした」¹⁹⁾ という認識に一応は立っている。しかし、ウェーバーにおいては古い農業労働制度が耐え得なくなり崩壊してゆくこの過程は、

あくまで資本主義的農業の発展の一過程、一段階なのである。ところが、カウツキーでは、反対にその過程は労働力不足という現象をもたらすが故に「資本主義的農業の限界」なのである。ここに、決定的な相違があると言えよう。

このように、カウツキーは社会政策学会の調査の成果に依拠しつつ、とくにM. ウェーバーとの対比で明らかなるように、その成果をカウツキー流に消化して組みかえた理論の構成を取っていると言えよう。つまり、労働力不足現象を農業における資本主義発展の一段階として具体的、実態的に位置づけるのではなくて、「資本主義的農業の限界」という抽象的で一般的な原則論に組み直したものであるということである。従って現実の発展を逆の方向の議論の枠の内に位置づけようとするのであるからして、当然無理が生まれる。その無理は労働者不足の根拠を求める時にあらわれている。カウツキーは既に見たように、労働者の不足の根拠を言う時に家計と経営の一致をその理由にしているのであるが、これは誤りであろう。なぜなら、子孫を養育できる独立した家計を農業労働者が持つてるか否かは、その労働者が得る賃金水準の問題だからである。つまり、家族を再生産し、その上子孫をもっと殖やせるだけの賃金水準が保障されうるか否かの問題なのである。従って、決定的な問題は、大経営が何故そのような賃金水準にある労働者を創り出せないかという点にある。もちろん、古い農業労働制度が崩壊して自由な日雇労働者が創り出されている現実はあるのだが、しかし何故その労働者にあっても独立の家計をもって家族および子孫を殖やすまでの賃金水準を勝ち得ないのかという点を問うことになる。あるいは、いったん競争において自由農民を放逐しながらも、再びその余剰労働力に頼らざるをえなくて農民を小作農民として復活させる大経営自身にはらまれている問題、あるいはそういう段階にしかない全農業の水準こそが問題の要点なのである。事実、その農業の段階はこの議論の背景としてハウスホーファーによって見たような集約化の段階を踏んでいた農業にすぎなかった。あるいは、ウェーバーによるならば「東部地方の農業は、営業者的な産業経営者的

な計算によれば没落しつつあり、競争能力を失いつつある産業であり、わたしの意見では、はかならぬこの競争能力の低下の結果、市場向け生産の大土地所有よりも、今日では小経営の方がより生産能力旺盛ということになるのである²⁰⁾ という面を持っていたのである。こういう段階の農業の実態を見極めさえすれば、カウツキーは労働者不足の根拠を問うて、家計と経営の一致などという袋小路に迷い込む必要はなかったのである。²¹⁾ しかも、大切なことはそういう生産力の段階にはありながらも、しかし資本主義化の方向へ進みつつある上での一段階であるという認識に立つことであった。カウツキーはそもそも議論の方向を逆にした上で、しかも実態的で具体的な分析の視点を欠いていたのである。ここに、理論的な無理をおかす根拠があったと言えるのである。

このように、労働力不足という現象のとらえ方においてその方向と根拠が誤っていたのであるが、他方、この労働力不足を補うための大経営と小経営の労働力を巡っての相互依存関係というものが、カウツキーでは資本主義的農業における客観的な傾向として抽象的、法則的に把握されているのであるが、実はこの関係についても次のような事情があった。古い農業労働制度が崩壊しそこから東部ドイツでの大経営つまりユンカー経営の経済的基盤がゆらぐことを恐れた支配階級は、東部ドイツへの内地植民という形で農民を移住させてその農民の余剰労働力をユンカー経営に提供させることによって、安定を得させようと試みていたのである。もっともユンカー経営の労働力不足に対処する方法としては、この他には新しい形の農業労働制度の創設という方策も考えられた。つまり、ホイエルリンク Heuerling のような、移転の束縛等の遺制を除去したインスト関係の創出である。更にまた、内地植民政策のねらいとしてはこの労働力不足の東部ドイツへポーランド等の低水準の農業労働者が流入してくることによる文化的、民族的危機つまり東部のポーランド化を恐れたという点も上げられる。いずれにしても、このような東部ドイツの危機はドイツの重大な政治的、社会的問題と化し、これをのり切ろうとして支配層は内地植民政策をすすめるのであるし、学会においても

先に見たように社会政策学会は東部ドイツの農業調査を行ったのである。

このような実情にあった内地植民政策ないし新しいインスト関係の創設は、カウツキーから見れば支配権力の強化としか映らない訳であるし、²⁴⁾ もちろん肯定できるものではなかった。²⁵⁾ 従ってこの問題をめぐってこの箇所では、カウツキーは客観的立場に立ってその現実の中から、大経営と小経営の労働力をめぐっての有機的相互依存という関係——ある限界内での前進と後退の運動——を法則的で抽象的な関係として抜き出しているのである。つまり、現実の実態的關係をカウツキー流の体系に組み込むべく消化し直そうとしたのである。その結果、カウツキー流に編成された時には、この相互依存という関係が資本主義的農業の陥る労働力不足という現象を補うために生まれてくる一般の原則であるかのように位置づけられることになったのである。

以上に見たように、現実の実態の独特な客観化が、しかも現実とは逆の方向での客観化が、カウツキーにあっては何故ひきおこされるのかと問うならば、その解答は既に出されていると言えよう。それは、(3)「大なる経営必ずしもより優秀なものではない」の節における欠点と同じ性質の欠陥なのである。まず第1に、農業における資本主義発展の具体的実態への視点が、特に生産過程への視点が弱いということである。同時に第2に、この7章が資本主義的農業の限界をとくという課題を与えられていることに基因しているという面である。つまり、現実の発展とは逆の方向の課題設定に足を引っ張られてしまったということが指摘される。この二つの欠点が相乗しあって、上に見たようなカウツキー流の把握が生まれてくると言えるのである。

以上で、第7章「資本主義的農業の限界」の各節毎の検討を終ったのであるが、われわれは最後にこの章全体のカウツキー体系における位置というものを大きく把握しておかなければならない。

初めに大経営が必ずしも急速に増加していない統計数字を上げた後、この現象を説明するために、工業にお

いてさえ小経営の没落の過程が錯綜することをまず述べて、次いで農業における特殊性つまり「土地の有限性」という制限要因にふれ、更に「大なる経営必ずしもより優秀なものではなく」ある与えられた技術的条件下では大面積化に限界点が存在することを述べた。これによって大経営、特に大面積農場の際限のない拡大というものに歯止めがかけられている点を証明した訳である。しかし他方の現実としては、一農場の際限のない拡大という形ではなくて多数の大農場を結合する「Latifundium」という形で実際上の農業の資本主義化が進みうることも明らかにした。以上の論旨の展開は、この章の表題「資本主義的農業の限界」をまずは原則的に証明すると同時に、その限界の内側でも進行する Latifundium という大農場の結合の資本主義的農業の姿を例示することによって、次の社会の合理的農業の姿 = 将来像というものを目指し示そうと意図しての展開であった。これらの展開を受け継いで最後に、「労働力の不足」という問題を取り上げることによって、この表題は首尾を一貫することになっている。つまり、労働力不足問題とは資本主義的農業の最大のアキレス腱にふれることを意味するからである。こうして、マルクスの経済理論には合わないように見える現実の進行を、まず大経営の側の問題としてつまり資本主義的農業の限界という形で説明して見せたのである。この現象の小経営の側から見た解釈は、次の第8章で行われるのであるからそれは後に残しておこう。

さて、このようなカウツキーの説明は何を意味しているのかという点を簡単に評価しておこう。マルクスの経済理論についての修正派への譲歩なのであろうか。この点をまず問うてみよう。農民層が分解しつつして、資本主義的大経営者と農業賃金労働者と土地所有者の三階級に純化してしまうということをマルクスの経済理論とするならば、これは「現実」による修正ないし譲歩を意味するものであると言ってよいであろう。しかも、この意味は複雑である。なぜなら、第7章の各節について検討したように、カウツキーの対象にした現実にはカウツキーの論証しようとした方向にはなかったからである。つまり、現実はまだ資本主義的発展の方向にあったのであり、

カウツキーの論証の方向は逆であったのだから。従って、カウツキーは現実の発展を誤った方向の認識でとらえることまでして修正しているといえるだろう。つまり、カウツキーの意図ないし方法においては修正を認めていたことになる。この点は、事実カウツキー自身後の著作において述べる通りである。²⁶⁾

そして、この問題は以下のように理解することができよう。つまりわれわれの研究の結論部分を先取りすることになるのであるが、第1にカウツキーの問題意識としては、常に資本主義をこえて社会主義を直接に視野のうちにとらえていたのであり、従ってこの解明方法によれば社会主義社会への農業の進み方の解明こそが重要なのであって、先の点での修正は事態の本質にはかかわりないことだったのである。つまり、このような修正を要する事情も含んだ資本主義社会での農業の発展と、その発展の大筋のうちに社会主義への準備を発見することが基本的な研究方法だったのである。むしろ、この修正によって「資本主義的農業の限界」が証明されるのであるならば、このことこそその限界をこえて社会主義社会を展望するということを意味するのであり、カウツキー自身の課題にふさわしいことなのであったにちがいないのである。第2にこのような解明方法を補強するものに社会発展過程の分析方法としては農業だけを切り離さずに工業の発展と密接に結びつけて見るという視点があつたということである。むしろ、工業の発展こそ社会発展の動力なのであり、その工業の発展に農業の発展も依存 = 従属するものであって、この大きな視点からすれば農業の発展過程自体についてのこの程度の修正はたやすいことであつたのである。

こうして、第5章および第6章でマルクスの集積理論の農業への妥当と新しい農業への準備形成を証明した後、この第7章で進行しつつある「現実」によるマルクス経済理論の修正とこの修正による「資本主義的農業の限界」視点の提出および、他方での新しい農業の将来像の提出という課題を果しているのであつた。

終りに、この章に対するわれわれの基本的な批判点を提出しておこう。

農業における資本主義の発展過程は複雑にして錯綜して進むものであって、カウツキーにとってはこの過程の動的な究明こそ肝要なのであり、性急に「資本主義的農業の限界」などを述べる必要はなかったのである。つまり、われわれの見るところではカウツキーの取り上げた現象は、農業における資本主義の発展過程の線上での錯綜した現象の一部であったということが判明することである。「資本主義的農業の限界」などという方向の課題設定をすることによって、次の新しい社会の到来の必然性を論証しようとカウツキーがもくろんだのであるとするなら、それは不要なことであった。カウツキーのもくろんだ社会主義への道の論証は、既に土地所有権の集積および農業の大経営の優越の証明と農業内のプロレタリアートの形成および都市のプロレタリアートの形成の指摘によって十分に果されているのであり、また後に見るように工業による農業の包摂ないし工業と農業の結合視点の提出によって果されることになるからである。この点でカウツキーは、いささか性急にすぎたと言えよう。

以上が、カウツキー体系における第7章「資本主義的農業の限界」の位置についての簡単な考察である。

われわれは、しかし先を急がなければならない。

- 註1 Kautsky, K., Die Agrarfrage. 1899. S.135, カウツキー, 『農業問題』岩波文庫(上) p.235
- 註2 Kautsky, K., A.a.O. S.138, カウツキー, 同書, p.240
- 註3 Kautsky, K., Das Erfurter Programm. 1892. S. XV, カウツキー, 「エルフルト綱領解説」, 1955年, p.12~13, もっとも、このような内容を導くために「資本の集中そのものから、場合によっては、小経営の増加が始まる」という「マルクスの弁証法」を駆使するカウツキーをシュヴァイツァーは批判する。それはマルクス——ヘーゲル弁証法の不当な酷使であると。 Schweizer, H., Sozialistische Agrartheorie und-praxis. 1972. S.70
- 註4 Kautsky, K., Die Agrarfrage. 1899. S.144~145, カウツキー, 『農業問題』(上) p.251
- 註5 Thünen, J.H. von, Der isolierte Staat in Beziehung auf Landwirtschaft und Nationalökonomie, 4. unveränderte Aufl. 1966. S.104, チューネン, 『孤立国』, 1956

年, 第1分冊, p.114~115

- 註6 岩片磯雄, 「農業経営の基本問題」, 1948年 参照。
- 註7 Kautsky, K., A.a.O. S.148, カウツキー, 前掲書, p.256
- 註8 Kautsky, K., A.a.O. S.148, カウツキー, 同書, p.257
- 註9 レーニン, 『農業における資本主義の発展法則についての新資料』, 1915年, p.81, 尚, Gumperz, J., Die Agrarkrise in den Vereinigten Staaten, 1931. S.145~も参照。
- 註10 レーニン, 同書, p.75
- 註11 レーニン, 同書, p.78
- 註12 カウツキーのこの箇所に巨大土地所有者の高度に近代企業的人格を見ることができると小沢氏は言っている。小沢脩, 『ドイツ農業労働者論』, 1965年, p.31
- 註13 Kautsky, K., A.a.O. S.155, カウツキー, 前掲書, p.269
- 註14 Kautsky, K., A.a.O. S.155~156, カウツキー, 同書, p.269
- 註15 Enquete für die Verhältnisse der Landarbeiter in Deutschland, IIIのMax WeberやDie Verhältnisse der Landarbeiter, IのK. Kärger等に依拠する。Kautsky, K., A.a.O. S.158, カウツキー, 同書, p.273~274
- 註16 Haushofer, H., Die deutsche Landwirtschaft im technischen Zeitalter, 1963. S.135, S.181, ハウスホーファー, 『近代ドイツ農業史』, 1973年, p.140, p.190参照。尚, 小沢脩, 前掲書, p.138~143特にp.141を参照。また福応健, 「帝制ドイツにおけるユンカー経営とプロイセン内植民地政策」, 1959年, p.130参照。労働力の総需要は増加したが、恒常労働力が減り季節性が大きくなったとある。
- 註17 田中真晴, 「マックス・ウエーバーにおける農政論の構造」, 1959年, 参照。
- 註18 もちろん継承関係では、カウツキーがウエーバーの調査報告に依拠するというのが事実である。今は、それぞれの構想を問うているのであるからこのように表現しておこう。
- 註19 Kautsky, K., A.a.O. S.158, カウツキー, 前掲書, p.273
- 註20 Weber, M., Die ländliche Arbeitsverfassung (1893), In: Gesammelte Aufsätze zur Sozial- und Wirtschaftsgeschichte. 1924. S.464, ウエーバー, 『農業労働制度』, 1959年, p.46, Weber, M., Entwicklungstendenzen in der Lage der ostelbischen Landarbeiter (1894), S.

484, ウェーバー, 「東エルベ農業労働者の状態における発展傾向」, p.103

- 註21 家計と経営が一致するにもかかわらず、自己の家計と経営とが一致する農民経営は労働力供給に関し、現状の中では最も適しているという見解に立っているということは既に明らかにした点であるが、このような農民経営における現物経済を根拠とする人口理論にはカウツキー特有のものがあるように思える。つまり、仮に生態論的な人口論とも呼べる視点からの、労働力供給をめぐる有機的相互関係を説明せんとする方法についてである。そしてまた、カウツキーはこの持論に引きずられて、袋小路におちたとも言えるし、あるいは逆にこのような現象の説明こそがももとのねらひだったといえることができるかも知れない。尚、家計へのカウツキーの興味という点では、近代における家計の発展方向が「独立」に向っていることが、独立的小経営の存続を許す根拠の一つになっているとの指摘に見られることも、参考までに触れておこう。Kautsky, K., Die Proletarische Revolution und ihr Programm, 1922. S.295~296, カウツキー, 『無産階級革命とその綱領』, 1927年, p.400~401 また、カウツキーは人口問題にも終始関心を持っていたように思われる。たとえば、Kautsky, K., Vermehrung und Entwicklung in Natur und Gesellschaft, 1910. カウツキー, 『マルクシズムの人口論』, 1927年
- 註22 田中真晴, 前掲論文, p.363~364, 田中真晴, ウェーバー, 『国民国家と経済政策』解説, 1959年, p.113~ 尚、ウェーバーの見解は、『農業労働制度』にも見られる。
- 註23 Grünberg, K., Agrarpolitik, 1908. S.56~ 田中真晴, 前掲論文参照。
- 註24 むしろ、社会民主主義の浸透への防壁という役割を負わされていた。福応健, 前掲論文, p.136
- 註25 Kautsky, K., A. a. O. S.341~342, カウツキー, 前掲書, (下) p.188~189 だからと言って、このユンカー経営の「上からの分割」——もちろん、その限界は考慮されなければならないが——に対して「下からの分割」を対置する戦略をカウツキーが持っていなかったことは、この小論全体を通して明らかになろう。カウツキー流の社会化の実現に期待がかけられたのである。他方、農業労働者もこの内植民地制度に新しい土地緊縛の姿を見出し、土地持労働者になるよりは非農業におもむく道を選んだと言われる。福応健, 前掲論文, p.152, 沢村康, 『中欧諸国の土地制度及び土地政策』, 1930年, p.119, ゲルバー, 「戦時及び戦後におけるドイツの農業」(1924) 1930年, p.

265~266

- 註26 Kautsky, K., Sozialismus und Landwirtschaft, In: Neue Zeit, 1903/1. S.685, およびカウツキー, 「自伝」(1923年) 1955年参照。「結局私は、次の一点においてはダヴィドは正しいという結果に達した。それは、農業においては、発展は大経営による小経営の圧迫という方向で行われるものではない、ということである。このことは、ただ一定の事情のもとで起こるにすぎない。別の事情のもとでは、反対の現象が認められるのである。しかしながら私は、ダヴィドのように、農民的家族経済のうちに農業の理想を認めるほどに行きすぎはしなかった」(「自伝」 p.289)

第6節 農民のプロレタリア化

第7章が、マルクスの経済理論と矛盾するように見える現象の大経営の側から見た説明であったのだから、次には小経営の側からの説明が必要である。つまり、第8章「農民のプロレタリア化」でのカウツキーの課題は、農民層の完全な分解から農業プロレタリアが純粹に形成されていない現実をマルクスの経済理論とできるだけ矛盾なく説明することにある。その結論を先取りして言えば、農民はなるほど農業プロレタリアートそのものには転化せずまだ農民として一応独立の姿をとっているが、しかしその実態は実質的にプロレタリアそのものであるという点にカウツキーの主張の要点があるということになる。

では、カウツキーの展開を追ってみよう。

カウツキーの論述は、大きく二つに分れている。

まず最初に、カウツキーは小農民経営のプロレタリアの生態を四つの側面から浮き彫りにしている。いわば、小農民のプロレタリアの生態図を原理的に描いたものである。

その第1は、農民階級の果す人口調節機能という側面からである。商品経済が進展するにつれて、農民の貨幣への欲求と、国家や自治体が農民に課す負担は増大する。となると、農民は現金収入をうる安易な道、副業に精を出さざるをえない。ところが、副業に励めば当然農業経営はおろそかになる。つまり、非合理的経営になってゆく。それにつれて、農民にとっては今の経営は大きすぎ

るようになる。ところが、農地を家計の基礎として確保しようとする人々は多数いるのであるから農地の買手は容易に見つかる。従って、農民経営地は売りに出され細分化の傾向をたどる。これが、農民経営の生態の根本的原理である。さて、この原理が働く前提条件は副業の存在であった。この副業の機会が充分に与えられさえすれば、農民地は細分され、農業経営を生計の基礎としてのみ確保する人々の数は増加するのである。従って、この場合の人口の増加の有様はプロレタリアートの増加の仕方に近くなって、社会の人口増加要求にこたえうる機能を果たすことになる。反対に、副業の機会が少なければ、土地自体は限られているのであるから農民は子孫の数を制限するように迫られる。つまり、人口の増加に歯止めをかける機能を果たすのである。このようなプロレタリアの人口増殖機能の面が第1点である。¹¹⁾

第2には、農民経営における経済理論という側面からである。単純商品生産を想定すれば、農民は労賃部分さえ手に入れば利潤と地代部分は放棄しう。つまり、土地所有はその労働によって生存をなす手段としてであって、利潤または地代を要求するためではない。従って、この単純商品生産段階においては、土地を手に入れるためには資本主義段階よりも高い地価を払う。ところが、現に小農民が存在するのは資本主義社会である。今、この農民が土地を購入したが、その代金支払いは一部のみ済ますか全然払わずかして抵当権を設定することによって行おうとする場合が普通となるであろう。とすると、農民は労賃部分のみならず地代をもその経営から生み出さなくてはならないことになる。これが農民経営の経済計算なのである。ここに、農民経営において副業を要求する根拠と過重労働と過少消費の原因がある。他方、副業の機会は農村の人口を増加させ、土地取得への需要を増大させる。農外労働が主で農業が副業にあたる人にとっては、地価は彼の購買力いかにかかってしまう。この場合農地は農民の最低の生存を維持する基礎として、あるいはその社会的独立の基礎として求められる訳であるから、地価は農民経営の経済計算の枠をこえてしまい価値法則とは何ら関係なくなる。つまり、地価

の高騰とそれにつれての農地の細分化の進行がひきおこされる。こうして、農民経営によって副業が求められ、また副業が農民経営をせばめ、細分化し高地価を実現するという構図が描かれるのである。これと類似した現象に都市のプロレタリアートの住宅の価格がある。そこでは小さい住宅とその高い価格という現象が生まれる。このような小農地価格論が第2点。

第3には、このような小農民経営が他の階層との関係ではどのような位置にあり、消長をたどるのかという面からである。既に見たように、農業外の副業が大量に存在する場合には農地が細分化され農民経営が増加するのである。そして、この小農民経営層の増大は他の階層の増大をはるかに上まわる場合がある。この小経営層の一方的な増加が第1の型であって、ベルギーでの発展の型がこれである。第2の型は副業の機会がもっぱら農業の大経営からのみもたらされる場合である。この時には大経営と小経営は相互依存しあう形をとる。これは、第7章の(5)「労働力の不足」の箇所でも明らかにされた関係でもある。ここでは、大経営と小経営とは中経営層の犠牲においてともに増加するという形態をとるのであり、これが現下のフランスにおける発展の姿なのである。第3の型は、大経営と小経営の増加とともに中経営も増加するという型である。1882年から1895年にかけてのドイツの場合がそうである。この期間について各階層毎にその増加の割合を見ると、1,000 ha 以上の巨大経営が11.0%、次いで1 ha 以下の最小経営が8.8%、そして5~20 ha の中経営層が7.8%であって、この他の階層については殆ど変化がなかったと言ってよい。この現象は三つの理由によって説明できる。その1は農業用地自体の増加によって、その2は大経営の集約化によって、その3は第9章「商品生産的農業の困難の増大」の説明を先取りすることになるが、中経営層というのは工業からの農業労働力の吸収という作用の影響をうけることが最も少い層であるということによって説明される。以上が、農民経営と他の階層との消長の生態図である。ここでも、小農民経営がそれ独自で見られるのではなくて常に大経営との関係で、あたかも資本家とプロレタリアー

トとの相互依存関係のように見られている。この小農民経営のプロレタリア的消長図が第3点。

終りに第4には、小農民と工業プロレタリアートとの利害の共通化という点である。たとえば、2ha以下の小農民経営は自家食料をも完全には自給できない経営なのであるが、この階層がドイツについてみれば全農業経営の $\frac{3}{4}$ を占めている。穀物を買足さなければならぬこの小農民経営の利害は、たとえば穀物関税についてみれば工業プロレタリアートの利害と一致するのである。なぜなら、両者とも関税の負担によって直接の被害をこうむるからである。このようにして、小農民と工業プロレタリアートの利害の共通化という点が第4である。このプロレタリアの利害の共通化ということで、農民のプロレタリアの性格の描写が締めくくられる。

以上のように、四つの側面から小農民経営の生態図が描かれ、農民のプロレタリア性格への変化つまり農民のプロレタリア生態が原理的に浮き彫りされたところで、農民の副業の形態の実際のあり方が以下のように説明されるのである。

第1は農業における賃労働の形態である。つまり、農業の大経営が提供する副業の機会である。第2は農村家内工業の形態である。もっとも、この家内工業は古典的な直接の販売を目的にしたものではなく、資本家や商人、問屋に従属した形のものである。この家内工業はカウツキーの評価によれば、「資本主義的搾取の最も憎むべき組織であり、かつ農民階級のプロレタリア化の最も退廃的な形態である」という苛酷なものである。しかし同時に、この形態についての見通しは「幸いなことには、家内工業は大工業への一つの過渡的段階にすぎない。おそかれ早かれ、あらゆる家内工業に対しては、機械のために技術的に不用となされる時が告げられる」²⁾ともされている。第3は農村に進出して来る大工業への副業の形態である。この副業の実態も家内工業におとらず悲惨である。だが、カウツキーによれば家内工業の場合よりはるかに希望に満ちているものとの評価が与えられる。というのは、家内工業と違って ① 広い場所で行われるし ② 法律によって労働条件を規制すること可能であり

③ 協業することで孤立から逃れて相互理解に到達でき

④ 交通手段の発達に伴って都市から農村へ知力ある労働者を導き入れ ⑤ 従って農村住民を都市のプロレタリアートに近づける手段となり、彼らに解放闘争への関心と理解とを目覚めさせ、うまくゆけば実践へ参加させることも可能だからである。つまりプロレタリアートの隊列を増強することができるのである。第4は季節の出稼ぎの形態である。この出稼ぎ人は、出稼ぎ先での貯えとそこで影響をうけた新たな欲望と思想を持ち込むことによって、古い環境に対して破壊的で革命的になるのである。かくして、この出稼ぎ労働は先に見た工業の農村への移動と同様の作用を果す。すなわち、一方では表面上は小土地所有という保守的な要素を維持しつつ、他方では結果的に小土地所有者の存在条件を完全に変革し、かつ彼らをおよそ保守的でない欲望と考え方で満たすのである。

以上の副業の形態分析についてまとめるならば、工業および農業の大経営が副業の機会を与えることは、農民に小土地所有という保守的な形態を維持させつつも農外収入の道を開いてこの小経営に新たな活力を与えるということが一つの要点である。他方では、この副業の機会は農民を都市のプロレタリアートと密接な接触関係に置いて、二者の利害を共通なものにするという結果をもたらすという点が二つ目の要点である。この二つが、副業の形態分析を通して見た農民のプロレタリア化ということの意味である。

こうして、前半では農民経営のプロレタリア生態描写が、後半ではプロレタリア化の実際の形態が分析されたのである。この叙述も、前節で指摘したような独特の色合いをおびている。特に前半がそうである。というのは、農民経営の実態を一つの生態図にまで抽象化しているという点である。われわれにはこの抽象化の方法に『農業問題』の性格がよくあらわれているように思われる。『農業問題』は決してドイツ資本主義の実態的農業問題論ではない。イギリスの、アメリカのそれでもない。そうではなくて、資本主義発展に伴う農業の変化、発展傾向を一般的で普遍的な姿でとらえるべく抽象化したものなのである。このような分析と叙述の抽象性というも

のが、この小農民経営のプロレタリア的生態図を通してよく読みとれるように思われる。

しかも、このプロレタリア的農民経営の消長には絶対的な型というものは求められていない。基本的な発展方向の内部に種々の消長の型が与えられている。この点にも注目しておいてよいであろう。

さて、最後にこの第8章全体を通してカウツキーが何を主張せんとしたのかという点を検討しておくべきであろう。最初に見た小農民のプロレタリア的生態の原理的描写、および後半の副業の実態分析を通しての農民のプロレタリア的性格析出から、農民のプロレタリア化という意味を抜き出すならば次のように言えるであろう。カウツキーが主張する農民のプロレタリア化とは、われわれが常識的に理解しがちなように農民の生活水準がプロレタリアートの水準に落ちるということの意味するものではない。むしろ、農業プロレタリアの方が生活水準が高いことが多いというのがカウツキーの判断でもあったのだから。³⁾ そうではなくて、農民が都市のプロレタリアートと似かよった生態をとり共通の意識をもち共通の利害をもつようになるということがその基本的な意味なのである。

そして、その点にまたカウツキー体系における第8章の意義があることになる。というのは、第8章の任務は、第7章までがそうであったようにマルクスの経済理論の農業部門についての妥当性の証明と新しい社会への萌芽の指摘の二つであったからである。そして第1の任務は、なるほど農民層が完全に分解はしないにしても、形態は農民のままに居つてもその実はプロレタリア的性質をもつという点の論証によって果されたのであり、第2の任務は、このプロレタリアートと共通の意識、共通の利害をもつようになるということの証明によって果されているからである。なぜなら、それによって社会変革の主体、プロレタリアートの形成という主体形成の方向が実証されることになるからである。つまり、変革主体という実践の面から次の社会の萌芽が証明されているということである。カウツキーにとっては、プロレタリアートないしプロレタリアートの形成の方向とは実に重要な意義を

もつものなのである。

しかも、この農民のプロレタリア化という現象が、主に農村に副業を与える工業の力によってもたらされる、つまり工業が農業を変えてゆくという視点からとかれているという点が最後に指摘されるべきである。つまり、都市が、工業が農業を包摂し農業に浸透して農業を変革してゆくという視点のことである。この視点は、既に幾度も触れられたようにカウツキーの体系を貫く基本的な視点なのである。この点については、本章の最後に改めて言及するであろうが、ここでも指摘しておく。

以上の議論はまた、家族小経営の独立性を主張し、この家族経営の発展に期待する修正派に対する批判でもある。つまり農業だけを社会の総過程から切り離し、独自の発展の道を見出そうとする視点に対して、逆にプロレタリア的性格化を刻印づけようという議論だからである。⁴⁾

註1 ここにも、既以前節（「労働力の不足」をめぐって）で触れた特有の人口理論の一端がうかがい得よう。

註2 Kautsky, K., Die Agrarfrage. 1899. S.181, カウツキー, 『農業問題』岩波文庫(上) p.312

註3 本論第I章第4節参照。

註4 しかし、かつての農業危機に際しては、このプロレタリア的農民が大土地所有の庇護のもとに組み込まれたことが指摘される。河西勝, 「ドイツ社会民主党の『農業論争』に関する若干の考察」, 1973年, p.67~

第7節 都市による農村の収奪と人口の都市への集中

第5章から第8章までが、マルクスの経済理論の農業部門への妥当性の論証と新しい農業への準備形成の論証であったのに対して、第9章「商品生産的農業の困難の増大」と第10章「海外の生活手段競争と農業の工業化」は課題が少し異なっている。どのように違っているかと言えば、その妥当性が論証されるものが経済理論というよりはもっと広義の社会理論であるという点である。つまり、社会発展における都市と農村の対立およびこの対立の揚棄という視点である。

この視点は、そもそもマルクスとエンゲルスの著書、

『ドイツ・イギオロギー』の中心的テーマであった。¹⁾
 たとえば、こうである。「物質的労働と精神的労働という最大の分割は都市と農村の分離である。都市と農村の対立は野蛮から文明への、部族制から国家への、地方から全国への移行とともに始まって、文明の全歴史を今日にいたるまで貫いている。……都市はすでに人口、生産用具、資本、享楽、必要物の集中の事実を示しているのに対して、農村はその正反対の事実、隔離と孤立をあらわしている。都市と農村の対立はただ私的所有の内部でのみ存在しうる。それは個人が労働の分割下に編入され彼に押しつけられた特定の活動に針づけされている状態のきわめてあざやかな表現であって、そのような状態は一方の人間を偏狭な都市動物、他方の人間を偏狭な農村動物たらしめ、両者の利益の対立を日々新しく生み出す。……都市と農村の対立の揚棄は共同社会の最初の諸条件の一つであり……」²⁾ となっている。つまり、都市と農村の対立は私的所有の社会では必然のことなのであり、従ってまた、この対立の克服は私的所有の揚棄されるべき新しい社会つまり「共同社会の最初の諸条件の一つ」なのである。

そこで、この視点の延長上に『共産党宣言』（1848年）がくる。そこでは、政治的支配を獲得したプロレタリアートが採る方策の一つに次のことが上げられている。「農業経営と工業経営を結合すること。都市と農村の対立をしないで除去するようにつとめること」³⁾ とある1888年の英語版では「都市と農村の対立をしないで除去するようにつとめること」という表現の代りに「全国にわたって人口の配分をもっと平均化することによって、都市と農村の差異をしないで廃止すること」⁴⁾ という表現が使われている。また、エンゲルスの著書『共産主義の原理』（1847年）⁵⁾ にも同趣旨のことが上げられている。これらの主張を整理すると、都市と農村の対立の除去ということは、二つの点で実現されるべきものとなっていることがわかる。その一つは都市と農村の人口を平均化して両者の質的差異をなくすこと、もう一つは農業と工業の経営を一つの手で結合すること、この二点である。

以上に見られる通り、都市と農村の対立およびその除去という視点はマルクス・エンゲルスのものである。そして、カウツキーの任務がこの社会理論を第9章および第10章で実地に論証ないし布衍することにあるという点が第8章までとは異なっている。では、この任務はどのような形で遂行されているのだろうか。それは、まず都市と農村の対立のうちの都市による農村の収奪と人口の都市への集中という側面が第9章で論証される。次いで、この対立の農業恐慌という形での現象形態とそれを克服するための農業経営と工業経営の結合の努力が第10章で取扱われている。

ここでは、われわれはまず第9章を素材にして、都市による農村の収奪と人口の都市への集中についてのカウツキーの論述を聞くことにしよう。論述は大きく二つに分かれている。前半は資本主義社会においては農業の負担が一般に増加するという点の指摘であり、後半が都市による農村の収奪および人口の都市への集中の指摘である。

まず、前半の増加する農業の負担とは何であるかを簡単に見ておこう。

第1には、地代の増加は合理的農業の有力な障害であるという点である。なぜなら、地代を資本還元したものである土地価格とは経営資本から最初から差し引かれざるをえないからである。第2には、土地の相続権が同様な負担となる。というのは、相続の際に均分相続されるならば農地は狭小になってしまし、それをさけるために相続権を買取るとすればこの資金は経営資本から差し引かれてしまうからである。第3には、世襲財産制と一子相続法というものが実施されているのであるが、それは上のブルジョアの相続の否定的側面を克服するという面があるにしても今度は新たな問題を生む。なぜなら、世襲財産ないし一子相続法によって農業経営は競争ということから保護されるが故に非合理的な経営になりがちだからである。従って、これらの否定面を根本的に克服しようとするのなら土地の共同所有 *Gemeineigentum* ということしかないという結論へカウツキーは到達する。

これが、前半の増加する農業負担一般についてのカウツ

キーの説明と主張である。

さて、後半についてである。都市と農村の対立ということには都市による農村の収奪という面がある。それは商品流通や交通の発達によって、利子の形での価値や地代が都市に流出しそこで奢侈に費やされることであり、金納租税が専ら都市の発達のために使われて農村は文化の発展からとりのこされるということである。他方、穀物、肉類、牛乳等の農産物が都市で消費されることは土地の栄養素材の流出を意味するものであって、現下の農業技術の進歩とはこの流出をますます大きくするような方向の発達なのである。最後に、都市による農村の収奪は人口の流出という面に至る。農村人口がなぜ都市に流出するかといえば、農村と違って都市には種々の職業の可能性があり、独立の家計の設定の見込みとはるかに多くの自由と文化とが見出されるからである。更に、農村住民を一定年間都市の生活になじませるミリタリズムもこの方向を促している。では、この場合どのような層の人々が流出するのかと問えば、それは未婚の、強壯で、精力、知力ある無所有の労働者である。つまり、農村において一番力にあふれる層なのであるから農村にとり残されるのは老人と子供ということになる。しかし、この労働力流出への特効薬が資本主義社会にはないことも明らかなのである。こうして、以上の都市による収奪にますます悩んでいるのが現下の農村ということになる。これが、カウツキーが描くところの農村なのである。

以上によって、都市と農村の対立というテーマをカウツキーは実態的に論述したことになったのである。しかも、資本主義はこの都市と農村の対立を克服することはできないのである。なぜなら、マルクス・エンゲルスによれば、既に見たように「都市と農村の対立はただ私的所有の内部でのみ存在しうる」⁶⁾のであるから、私的所有の揚棄なしにはこの対立の克服はありえないからである。そこで、この対立の克服は将来の社会の手にゆだねるしかないのであるが、カウツキーは以上の実態の論述とともに、将来の社会が克服すべき面を2点について提出している。

第1は、文化的対立という面である。金納租税が都市

に流入して都市の文化水準のみを高め、農民が文化からとりのこされている現実に対して、この対立を揚棄することが「将来社会の最も重大な任務の一つ」⁷⁾なのであるとカウツキーは指摘する。第2は、土地の栄養素材の流出、つまり地力の乱費を克服するという点である。地力の低下を補うために化学肥料を多量に用いるということは農業の負担を新に増すことになるにすぎないのだから、これでは克服にならない。では根本的な克服とはどのようなにされるのか。「都市と農村、または少なくとも人口稠密な大都市と荒廃した農村地方との対立が揚棄される場合において、土地から取去られた素材は益々完全に土地に還流し来り得るであろう」⁸⁾とカウツキーは言う。これはどういう実態を指すのだろうか？

この意味を理解するには第4章「近代的農業」にさかのぼる必要がある。そこでは、人間の排泄物の肥料としての高い価値を評価したリービッチによりつつカウツキーは、人口が都市から農村に分散するならば下水灌漑 Riseselsystem によって人間の排泄物の利用が可能であると指摘しているのである。⁹⁾この二つが、新しい社会によって克服されるべき点として特に取り上げられた点である。

こうして、カウツキーは第9章全体を通して都市と農村の対立というテーマを実態的に論述するとともに、資本主義社会はこの対立を揚棄することが出来ないのであって、その任務は新しい社会によるしかない点を二つの例を上げて指摘したのであった。以上が、第9章の内容であるとともにカウツキー体系における第9章の意義でもある。

ところで、ここで視点をかえるならば、以上の論証については次のような点も指摘されうる。たとえば、農村の人口流出という現象もドイツ資本主義の現段階の発展に伴う独自の現象として把握されている訳ではない。そのような19世紀末ドイツ資本主義の農村人口流出問題なのではない。そうではなくて、これらの現象も一度マルクス・エンゲルスの一般理論の視点から消化されているのである。つまり、マルクス・エンゲルスの社会理論のテーマである都市と農村の対立の現象の一つとして、一

般的に法則論的に取り上げられているということである。このような個々の具体的、歴史的現象を原則論的な視点から把握し、農業問題論一般の理論体系に構成しなおしたものがこの『農業問題』の体系なのである。このような、分析と叙述の原則論的、法則論的抽象性については既に幾度も触れたことなのであるから、ここでは以上のように簡単に指摘するにとどめておこう。

最後に、もう一点だけ指摘しておこう。それは農村人口の流出に比較的悩まされない層として5～20haの中農層があり、現にこの層がドイツでその比重を高めているということの指摘がこの章でなされているという点である。¹⁰⁾ この中農層の増加の形態とその理由についてはカウツキーの述べているところをわれわれは前節で既に見たのであるから、今はその理由のうちの一つがこの章で上げられていることを指摘するにとどめよう。従って、この中経営の増加は農業の窮迫からおこっているということになる。なお、中経営についてふれられるのはここをおいてないということは、『農業問題』の特徴でもある。この点は、本論第Ⅱ章において改めてふれられるであろう。

註1 マルクス・エンゲルス以前には既にトーマス・モアによってこの視点が、提出されていた。 Schweizer, H., Sozialistische Agrartheorie und -praxis, 1972. S.47 および S.29～参照。

註2 Marx-Engels, Die deutsche Ideologie (1848), In: Marx-Engels Werke, Bd.3, S.50, マルクス・エンゲルス, 「ドイツ・イデオロギー」, p.46

註3 Marx-Engels, Manifest der kommunistischen Partei (1848), In: Marx-Engels Werke, Bd.4, S.481, マルクス・エンゲルス, 「共産党宣言」, p.495

註6 Marx-Engels, Die deutsche Ideologie (1848), S.50, マルクス・エンゲルス, 「ドイツ・イデオロギー」, p.46

註7 Kautsky, K., Die Agrarfrage. 1899. S.210, カウツキー, 『農業問題』岩波文庫(上), p.360

註8 Kautsky, K., A.a.O. S.211, カウツキー, 同書, p.362

註9 Kautsky, K., A.a.O. S.50, カウツキー, 同書, p.95
尚、この Rieselssystem を利用した Rieselfeld については1919年にわずかではあるが再論されている。そこでは、社会主

義への過渡という視点から見直される。 Kautsky, K., Die Sozialisierung der Landwirtschaft, 1919. S.65, カウツキー, 『農業の社会化』, p.95

註10 Kautsky, K., Die Agrarfrage. 1899. S.229, カウツキー, 『農業問題』岩波文庫(上), p.391～

第8節 農業恐慌および農業経営と工業経営の結合

さて、今度は第10章「海外の生活手段競争と農業の工業化」における都市と農村の対立というテーマの適用をカウツキーにきくべきであろう。

輪郭を大きく描くならば、都市と農村の対立はまず農業恐慌としてあらわれる。というのは、こういうことである。都市 = 工業の発達は社会の人口増加率よりも大きな生産物を生み出す。しかも、資本は都市のプロレタリアートの賃金を低水準におさえなければならないという要求と、プロレタリアートの消費力を増して生産物を消化させなければならないという矛盾した要求に最初からつき当たっている。従って、生産物の消費市場としてはまず農村が期待される訳であるが、それにも限界がある。なぜなら、人口中に占める農民の数は工業の生産力が高まるほど減少するからである。となると、工業はこの市場で消費しきれない商品のはけ口を海外市場に求めざるを得ない。こうして、今や海外市場は工業の生存条件となる。ところが、海外市場への進出とともに交通手段が発達する。その典型は鉄道である。この鉄道が農業国に敷設されるのであるからこの国の農産物の輸送が容易になる。今や、農業国から安価な農産物が輸出され工業国ヨーロッパを襲ってくる。かくして、ヨーロッパの農業は工業の発達によってひきおこされた海外の農業との競争にさらされる。これが現下の農業恐慌なのである。こうして、都市と農村の対立は工業国ヨーロッパと海外の農業国の対立という形をとってあらわれる。また、この過程を国内における都市と農村の対立という視点から見れば、前節で明らかかなような増大しつつある農業の負担は農産物価格が上昇し続けた70年代までは都市のプロレタリアートに転嫁されていたのであるが、農業恐慌によって穀物価格の低落がひきおこされてからはこの負

担を農業自身が負わざるを得なくなる過程であるとも言える。

いずれにしろ、都市と農村の対立から生じるものである限り「確実なことは資本主義社会においては農業恐慌はもはや終熄しないであろうということ、それは資本主義社会の中に生じた癌となるものであるということである」¹⁾。これが、カウツキーの描く農業恐慌である。²⁾

さて、この農業恐慌に対してヨーロッパの農業にはどのような対応がありうるのであろうか。およそ三つの対策がとられているのであるが、その中で重要なのは農業経営と工業経営の結合という方策である。その方策を検討する前に、まず他の二つを簡単に見ておこう。

第1は、政治権力による対応である。穀物関税、貨幣悪弊、奨励金等々の負担を消費者に負わせることで切り抜けようというのである。これは労働者の反撃を食わざるを得ないし、たとえ穀物関税が可能であってもその結果は地代を上昇せしめて土地価格を高騰させ、農業が負わなければならない負担を大きくするばかりである。実際、既に見たように農村人口の $\frac{3}{4}$ が穀物関税によっては利益を受けないのである。³⁾

第2は、作目の切り替えである。海外との競争は主として穀物で行われるのであるから、穀作から集約的牧畜、耨耕作、蔬菜作、果樹作への切り替えがなされた。これらの作目は都市の発達によって需要も増しているから成功をおさめた。この分野では小経営に有利な傾向が強められる。この切り替えを典型的にとげたのがイギリスである。しかし、この切り替えとて楽観はゆるされない。技術革命は運輸手段の改善と保存方法の改良を実現し、穀物の領域から畜産、果樹の領域をも海外との競争にさらすからである。⁴⁾

さて、いよいよ農業経営と工業経営の結合である。この結合の意義を詳しく検討しよう。

農産物は加工すれば保蔵されやすいし比価も大きくなる。また加工の残屑は家畜の飼料として与えられたのちか、または直接に土地に返されて地力を増す。たとえば、火酒醸造業や甜菜糖製造業の場合がそうである。更に、労働の面では、普通仕事のない冬期にも就業機会が

与えられ、動力の面では工場の動力が農業経営の動力をも調達するのである。こういう点の有利さが、早くから農業者に加工工場をその農地に設けようとする努力に駆っていたのではあるが、農業恐慌はこの方向を更に一段進めようとする。この事情から、農業経営と工業経営の結合ということの本質的利益を抜き出すならば、農業経営が海外の農業との競争によって失う利益を工業者として取り返そうとする点にあると言えよう。この面での利益をうまく引き出せるのは大経営である。たとえば、大私有地 Latifundium の所有者が加工業を農場に取り入れようと努力している。

と同時に、この農業経営と工業経営の結合にはもう一つの本質的利益がある。それは、工業による農業の包摂という点である。この利点は小農民における農業経営と工業経営の結合の努力の過程と結果を分析すれば明瞭になる。たとえば、こうである。小農民も農工結合の利益を得ようとして協同組合に連合するのである。その結果は、この協同組合は大経営との競争に敗れる。しかし、敗れはするがこの努力の過程と結果において農工結合の利点がつらぬくことになる。というのは、小農民は協同組合への連合によって、従来の孤立した貧しい独立の農業経営の主人であることを止めて協同組合工場の部分労働者という性格のものになるからである。つまり、自らの原料農産物の協同組合工場への納入という事態を通して、技術的にも経済的にも農民が協同組合に依存＝従属する過程が進むということである。このように農民を協同組合工場に依存＝従属させることは、孤立的で非社会的な存在から、技術的にも経済的にも社会的存在へと農民を変換することを意味する。言うなれば、加工業組合が農民をインテグレートする訳である。そして、このことは農業を自らの要求に適応させるために工業が農業を包摂することなのであり、新しい農業革命に農業を投げ入れることを意味する。

このように、農業経営と工業経営の結合には二つの利益ないし意義があることが判明する。つまり、一つは農業者として失ったものを工業者として取り返すという面であり、他の一つは工業が農業を包摂して不断の農業革

命に投げ込み、孤立していた農民を協同組合工場への従属を通して社会的結合に引き入れるという面である。この後者の意義は、たとえ協同組合工場が大経営との競争に敗れて資本家的工場に変質したとしても変わることなく貫くのである。というのは、この場合には農民は「協同組合工場の部分労働者」という存在から「資本主義的工場の賃金労働者」⁵⁾ という性格の存在へ転化されるのだが、それでも農民が社会的存在に変化させられているという点は一方向に变りないからである。

以上が、都市と農村の対立の克服の努力としての農業経営と工業経営の結合の実態と意義である。

こうして、農業恐慌および農業経営と工業経営の結合が第10章において述べられることによって、一方ではマルクス・エンゲルスの都市と農村の対立というテーマが実態的に適用され展開され、他方ではその対立の揚棄というテーマについても資本主義社会の限界内での努力としての農工結合の姿が指摘されることになる。

ところで、カウツキーでは農業経営と工業経営の結合の形には二つが指摘されていた。このうち、大経営における結合の方はそのまま社会主義社会の農業像を提出していることになる。⁶⁾ もう一方の工業が農業を包摂するという面も、実は資本主義社会の範囲をこえる普遍性がカウツキーによって与えられている。この点も重要なところである。というのは、この包摂のうちに、小農民の営む農業における技術的な農業革命と経済的な農業革命つまり農民の社会的存在化が進行し、この進行はそのまま小農民における社会主義への道を用意しつつあるということの意味するからである。この詳細については次節の課題であるから、そこで改めて取り上げることにして以上の指摘のみをしておこう。

かくして、第10章はマルクス・エンゲルスの社会理論の妥当性と次の新しい社会の準備形成を証明することになった。これが、カウツキー体系における第10章の意義である。

註2 この農業恐慌論がバルブスの見解と一致していることはレーニンが指摘したところである。『レーニン全集』第4巻、p.172、またエンゲルス・バルブスの世界市場論の継承であるとの指摘は降旗氏によってなされている。降旗節雄、『帝国主義論の史的展開』、1972年、p.90～尚、バルブスの「世界市場と恐慌」(1895～96)、の大藪・鈴木氏による邦訳は「立命館経済学」第23巻3号～24巻4号にある。

註3 農業関税についてのカウツキーのこのような認識は楽観的に過ぎたと言えよう。ドイツにおける農業関税の影響は「たとえ穀物価格が70年代以降下落傾向をたどったとはいえ、ドイツ穀物価格を低落する世界市場価格から遮断するために充分であった」し、「それに伴って国際競争が農業構造に及ぼす影響も排除され」たのである。Haushofer, H., Die Landwirtschaft im technischen Zeitalter, 1963. S.208, ハウスホーファー、『近代ドイツ農業史』、p.218、尚、この問題については以下の著論文が参考になる。藤瀬浩司、『近代ドイツ農業の形成』、1967年、p.519～、河西勝、「帝国主義段階と農業問題」、1974年、p.25～、もっとも、カウツキー自身、後に回顧して「恐らく私は私の『農業問題』を、それが書かれた時代の歴史的な文書 *historisches Dokument der Zeit* とみなして、そのまま新版に附するの外ないであろう」と言う。Kautsky, K., Die Sozialisierung der Landwirtschaft, 1919. S.9, カウツキー、『農業の社会化』、p.6

註4 イギリスに関しては、椎名氏の指摘が説得的である。「海外の競争=安い農産物の大量の流入はイギリス農業内部における競争=生産方法の改善・資本の集積と集中をもって克服されるのであるが、それはイギリスの土地所有関係の変革と不可分に結びついていたのであり、そのために——農業における資本の移動(農業からの資本の引き揚げを当然含む)の緩慢さと相まって——「農業大不況」が長びいたと言えるのである」(『近代的土地所有』、1973年、p.265、傍点原文)

註5 Kautsky, K., Die Agrarfrage, S.274, カウツキー、『農業問題』(下)、p.78

註6 たとえば、本論第1章第5節「大私有地 *Latifundium*」についての検討箇所を参照。

註1 Kautsky, K., Die Agrarfrage. 1899. S.248 カウツキー、『農業問題』岩波文庫(下)、p.32

第9節 農業生産の社会化

カウツキーはいよいよ自らの体系を総括し、農業の将

来を見通すべき場面に来た。

まず、農業発展の原動力という点から整理しよう。カウツキーによれば、その動力は農業自体にはなく工業にあるとされる。というのは、農民を商品生産者となし、封建時代の農業を袋小路から救い出したのが工業の諸力と都市の革命的諸階級であった（本章第1節および第2節参照）。そうして形成された近代的農業の特徴は都市的で工業的な性格のものであった（同、第2節参照）。資本主義の発展は資本主義の大経営と農民的小経営の区別をつくり出し、この農民経営を工業の副業へ従属させてゆく（同、第3節～第6節参照）。また、資本主義社会で工業が高度に発展すると工業は海外市場を必要とする。しかるに、この海外市場から安価な農産物が工業国に流入することが農業恐慌を引きおこすのであって、この農業恐慌において農業は新たな困難に陥るのであるがその困難を克服するのもまた工業である。つまり、農業経営と工業経営の結合によって工業は農業を包摂し農業者に利益をもたらすのであった（同、第8節参照）。

以上の歴史を通観するならば、封建時代の農業が主で工業が従である農業と工業の結合が、工業が主で農業が従である結合に高次元で逆転して再現するということを意味する。こうして、封建時代から近代資本主義社会へ、また資本主義社会における社会主義社会の萌芽へと農業の発展を導くものが工業であるということが明らかになる。以上が、農業の発展をうながす客観的な動力についての要点である。

次は、農業発展の主体的な動力という点についてであるが、それは次のように言える。封建時代から近代資本主義社会への農業の発展を用意したものが都市の革命的諸階級の力であった。そして、資本主義社会においてはその役割はプロレタリアートの肩に担わされる。というのは、合理的大経営の前提条件は農業プロレタリアの存在であり、また小経営農民自体も都市のプロレタリアートと類似した生態をとり利害を共通にしプロレタリアートの意識に近づいてゆくからである。つまり、資本主義社会における農業をささえるのはプロレタリアートの力ということになる。ところで、社会全体についてはその

発展の主体的動力は何かと問えばそれは工業プロレタリアートである。資本主義から社会主義への社会の移行を推進するのは工業プロレタリアートということになる。というのも、工業プロレタリアートは都市に大量に集中し、そこで組織的にも知的にも成長し、資本主義的生産様式の矛盾を揚棄しようとする運動を形成しうからである。従って、この資本主義社会から社会主義社会への移行において農業の発展を主導するのも、この工業プロレタリアートの運動ということである。つまり、工業プロレタリアートが導く社会革命なのである。その点については後に改めて取り上げよう。

かくして、客観的にも主体的にも農業を発展させ社会を発展させるのは、都市の工業と工業プロレタリアートであるということになる。

最後に、以上の見方を別の視点からまとめるならば、次のような有機体論的社会発展像が浮かび上がる。社会は個人の単なる集合ではなくて一つの統一的な有機体であり、この有機体の構成部分の一部つまり工業にさえ発展の動力があれば、他の構成部分つまり農業はそれにつれて同じ方向に発展してゆく。社会発展の動力は社会の一部のみにあれば充分であるという社会の有機体論的、進化論的發展像である。

以上が、農業と社会の発展の動力についてのカウツキーの見解である。

前節で焦点となった都市と農村の対立という点では、都市 = 工業の圧倒的優位のうちにその克服が実現するという構図が、この見解の延長線上に生まれることになる。

さて、以上の発展過程についての整理のなかで既に社会主義ということに触れているのであるが、ここで改めて農業における社会主義化というものを取り上げてみよう。つまり、農業の将来についてである。

資本主義社会から社会主義社会における農業の発展、つまり農業の社会主義化ということは、カウツキーの用語では農業生産の社会化 *Vergesellschaftlichung der landwirtschaftlichen Produktion* という概念によってあらわされている。¹¹ さて、この過程はまず都市のプ

プロレタリアートの政治権力の奪取から始まる。それはプロレタリアートの組織的な運動による国家権力の奪取である。国家権力を奪取したプロレタリアートは、第1に工業の社会化 Vergesellschaftlichung der Industrie を行う。工業の社会化ということは『農業問題』の範囲外のことなのであるからここではその詳細はおくが、ただその本質が「生産および生産手段の社会化」²⁾、つまり商品生産のかわりに「社会による社会のための生産」³⁾が行われることにあるという点是指摘しておこう。そして、「社会による社会のための生産」のためには生産手段の私的所有が社会的所有にかわる必要がある条件である。⁴⁾

この工業の社会化に続いて、農業生産の社会化は以下のように行われる。

(1) 大工業の社会化は、工業に副業を求めている農民をただちに社会的労働者に転化する。なぜなら、工業の労働者そのものが社会的労働者に転化するのであるから、実質上の工業労働者である農民もその転化から逃れる訳にはゆかないからである。従って、この場合農民の所有地に権力は手を触れる必要はない。この農民所有地は、労働者の性格の農民の所有地として経済的には軽い意味しかはじめから持っていなかったからである。他方で、原料をこの工業に納入している農民も社会化される。つまり「社会的経営の部分労働者」⁵⁾ということになる。というのは、簡単に言えば農民をインテグレートしていた工場が社会的生産を行うようになるから、農民もそのまま社会的生産を行うことになるというのである。この場合にも権力による農民所有地の収用は無用のことである。農民はそのまま生産を続ければよい。

(2) 次は、借地農制においても不動産低当制においても土地所有権は少数者の手中に大量に集積するというのが本章第3節の結論であったが、この少数者の手中に集積した土地所有権の社会化が行われなければならない。この社会化とは、第3節にさかのぼるならば「土地所有の国有化 Verstaatlichung ないし社会化 Vergesellschaftlichung」および「抵当権の国有化 Verstaatlichung」である。⁶⁾

(3) 次が、賃労働者を使用する農業の大経営の社会化になる。ここでは、協同組合に連合した農業労働者がその経営をひき継ぐことになる。

(4) 最後は、農民経営についてである。以上の社会化によって、農民が資本主義社会に残存する三つの形態のうち二つは社会化された。というのは、三つの形態とは農民の工業への副業と農業の大経営の賃労働、これらがいずれも欠けている場所では、過重労働と過少消費で抵抗して生きのびる独立の農民経営であったからである。従って、このうちの前二者は既に社会化されたのであって残るのは独立の農民であるが、以上の社会化の結果、独立農民のまわりに「自由な、嬉々とした人間の裕福な協同組合によって耕される社会主義的ラティフンディウムが生起するとすれば」⁷⁾農民の所有地は農民を引き止めておく力を失い、独立の農民も協同組合的大経営に向けて「逃亡」をはじめめるであろう。かくして、全ての農民経営は社会化される。

以上が、農業生産における社会化つまり農業における社会主義化の筋道である。このようなカウツキーの農業の社会化論の意義についての評価と批判については、本論第三章で改めて取り上げることにしてしよう。ただ、ここでは社会化の順序と農民所有地には権力が一切手を触れないでよい理論になっている点には注意を促しておきたい。

以上、各節にわたってカウツキーの主張を要約し問題点を指摘してきたのであるが、最後に第1編「資本主義社会における農業の発展」の理論体系の特徴を改めて浮き彫りにして、われわれの考察を終ろう。

『農業問題』には四つの特徴があるというのがわれわれの研究のはじめの視点であったが、この特徴は第1編の理論体系の中に典型的に発見される。

第1の特徴は、カウツキーの任務が、マルクスの経済理論および社会理論が資本主義社会における農業の発展にも適用されることを論証する点にあったが、この点については本章の各節を通してみたように、一部ではマルクス理論にカウツキー流の修正を加えながらもその証

明の一貫性を貫こうと努力していた。この場合「資本主義的農業の限界」という、もともとマルクス自身にはない視点の提起およびそれによる事態の説明をカウツキー流の修正と言うことができよう。しかし、この修正は、基本的にはマルクスの集積理論の農業への妥当性の肯定を前提にしてのことなのであった。

第2の特徴は、カウツキーの任務が、現状分析にとどまらずに次の新たな社会 = 社会主義社会の準備形成の証明にあるという点であったが、これは客観的には土地所有権の少数者への集積と、大経営および大私有地 *Latifundium* という合理的農業の形成、更に農業経営と工業経営の結合というものによって、また主体的には農業プロレタリアートの形成と農民のプロレタリア化による社会変革の主体形成によって論証されたのである。他方、修正すべき事態と見えた現象をも、「資本主義的農業の限界」という枠組みに収め限界視点を強調することによって、資本主義をこえる展望の提出をカウツキーは試みたのである。先にも触れたように、このような性急さは自らに課した課題を果さんがためであったらうが、また、農業にはマルクスの集積理論が妥当しないという修正派の批判に対してそれは実は「資本主義的農業の限界」自体を意味するものである、というもう一歩先の論点の対置を試みたのかも知れない。ここにカウツキー流の修正の独自性が見られないであろうか。

第3の特徴は、分析と叙述の抽象性という点にあったがこの点についてもわれわれは明快に指摘することができたつもりである。

第4の特徴は、工業による農業の包摂ないし工業から農業への浸透視点なのであるが、これは各節で指摘した通りカウツキーの体系に強烈に一貫する視点であった。またそれだけに、逆に農業生産の内在的分析、農業発展の独自の過程の分析が弱くなって、議論の方向を誤る結果を生んでいた点も一貫して指摘せざるを得なかった。しかし、カウツキーにおいてはこの工業による包摂ということは、社会発展の主動力が工業にあるという意味でそのまま社会主義社会の準備形成を証明していた。つまり、工業自体における社会化 = 社会主義化と、それに

伴って農業にも社会化 = 社会主義化が浸透してくるといのが、カウツキーの構図であったからである。かくして、工業による農業の包摂視点は、カウツキーに独特な有機体論的な社会の進化発展像の中心的な柱となることを最後に指摘しておこう。

註1 Kautsky, K., *Die Agrarfrage*. 1899. S.298, カウツキー, 『農業問題』岩波文庫(下), p.118

註2 Kautsky, K., A.a.O. S.296, カウツキー, 同書, p.114

註3 Kautsky, K., A.a.O. S.299, カウツキー, 同書, p.119~120

註4 Kautsky, K., A.a.O. S.296, カウツキー, 同書, p.114
しかし、訳者向坂氏は“*Verwandlung aus kapitalistischem in gesellschaftliches Eigentum*”(Kautsky, K., A.a.O. S.297)つまり、「資本主義的所有から社会的所有への転化」と訳さなければならない箇所を、「資本主義的所有から社会主義的所有への転化」(カウツキー, 同書, p.116)と訳されている。他の箇所では *gesellschaftlich* を社会的と正しく訳されているのであり、特に p.120 の「資本主義的経営の社会的所有への転換」という箇所は正訳されている(Kautsky, A.a.O. S.300)のであるから、単なるミスであろうか。それにしては、1932年の初訳時以来訂正されていないのが不思議である。

註5 Kautsky, K., A.a.O. S.297, カウツキー, 同書, p.115

註6 本論第I章第3節参照。

註7 Kautsky, K., A.a.O. S.300, カウツキー, 同書, p.120~121

第II章 『農業問題』第2編「社会民主主義的農業政策」における政策論

われわれは、第I章のカウツキーの農業理論体系の内在的分析をうけて、この第II章ではカウツキーの農業政策論の輪郭を描き出さなければならない。

ところで、第2編「社会民主主義的農業政策」は以下の章から成っている。

第1章 社会民主党は農業綱領を必要とするか?

第2章 農業プロレタリアートの保護

第3章 農業の保護

第4章 農村人口の保護

第5章 社会革命と土地所有者の収奪

われわれの研究の目的は、社会民主主義的農業政策の一端を具体的にカウツキーにきくことにはない。その政策論の構想を大きく把握しさえすれば、われわれの目的は達成される。従って、以下では第1編のようにその内容を要約しつつ検討するのではなくて、われわれの研究の視点から章を構成しなおして、カウツキーの議論の筋道を追ってゆくことにしたい。

そのため、以下の順序で考察は進められる。

第1節 社会民主主義にとっての農業政策の意義

第2節 社会民主主義的農業政策の基本的骨子

第3節 農業綱領拒否の論理

第4節 総括

具体的検討に入る前に、カウツキーの研究の姿勢について簡単に指摘しておこう。カウツキーはこの第2編では第1編とは異った研究の姿勢を取っている。というのは、第1編の目的が現象の根底に貫く基本的な傾向の体系的分析にあって、従って研究の姿勢が現象を貫く法則性を解明する理論家のものであったのに対して、第2編の姿勢は社会民主主義の実践家のものである。従って、基本的な法則追求の際には無視してもよかった現実の複雑さや二次的な要素がここでは無視されてはならない。つまり基本的な法則的な傾向に反する要素もやはり軽視する訳にはゆかないのである。これが研究の姿勢の違いの第1点である。と同時に、社会民主主義的政策論が当面の課題なのであるから、その政策への機が熟しているか否かの判断も大切なのである。この機が熟しているか否かを重視する姿勢が第2点である。従って、われわれの考察もこの点に注意を払いながら進められなければならない。カウツキーの研究姿勢の違いについては以下の各論の中で明らかになるであろうから、ここではこのように簡単に指摘するにとどめよう。

第1節 社会民主主義にとっての農業政策の意義

第1編の結論は、社会にとって工業が決定的なものと

なり農業が相対的にその意義を失いその領域を工業に譲渡し、かつ農業に残されている領域においてはますます工業に従属するようになるということであった。従って、社会民主主義は社会変革の主体であるプロレタリアートの力からばかりでなく、工業の成長しつつある力そのものからも勝利の確信を得ることができるという点が導きうるのである。

では、だからといって農業は無視してよいのであろうかと問えば、決してそうではない。一体どのような意味で農業を重視すべきなのであろうか。カウツキーによれば、以下の三点が上げられている。¹⁾

第1は、次の社会つまり社会主義社会が引き継ぐべき遺産としての農業の意義である。遺産は大きいほどよいに決まっている。しかも、土地はどの時代においても人間的生存の基礎である。マルクス流に言えば「土地は彼(人類を指す一引用者)の根源的な食料倉庫であるが、同様にまた彼の労働手段の根源的な武器庫でもある」²⁾からである。

第2は、将来社会への顧慮のみではなく現代社会における直接の利益のためにでもある。というのは、生活手段の価格が騰貴するか否かという点はプロレタリアートの直接の利益にかかわるのであり、また農村住民の生活水準が低いかどうか、あるいは知的にどの水準にあるかはプロレタリアートの階級斗争のテンポを左右するからである。

第3は、逆説的に見える理由からである。つまり、あらゆる近代国家においては農業が工業に比してその経済的意義を失うにつれて、政治的意義は逆に増すという現象からである。従って、この意味での農業問題は近代国家の支配者が最も熱心にたずさわる問題であるが、だからといってこれらの国家の支配者の解決策は決して合理的性質のものではありえない。というのも、彼らにとって決定的な利害は農業の救済にあるのではなくて、その生存条件が近代的生産条件と矛盾するようになった「国家の支柱たる階級」農民階級の救済にあるのだからである。この事態に対して社会民主主義もどのような態度をとるべきかという点は、重要な問題なのである。

以上が、社会民主主義がたとえ工業に社会発展の原動力があり工業プロレタリアートに変革主体を見出すにしても、農業を軽視する訳にはゆかず自らのうち出すべき農業政策を検討しなければならない理由である。

註1 Kautsky, K., Die Agrarfrage. 1899. S.303~305, カウツキー, 『農業問題』岩波文庫(下), p.124~128

註2 Marx, K., Das Kapital, Bd.1, In: Marx- Engels Werke, Bd.23a, S.194, マルクス, 『資本論』第1巻, p.235~236

第2節 社会民主主義的農業政策の基本的骨子

まず、われわれは農業政策と農業綱領の相異という点から考察を始めよう。というのも、カウツキーは当時改良派が求めていた農業綱領を拒否する立場に立っているからである。ちなみに、この農業綱領の作成を巡っての論争が1894~1895年にかけてのドイツ社会民主党内の農業綱領論争であり、その際カウツキーは改良派の提起した農業綱領草案に反対し、党を指導してその否決に導いたのであった。詳しくはここでは触れる必要はないであろう。¹⁾

さて、農業政策と農業綱領はどのように異なるのか。農業綱領とは「通例、農民階級のための方策の綱領」²⁾である。そして、カウツキーの見るところではその綱領には二つの方向があって、一つは「農民的経営方法を救済」するための諸要求をかかげたものであり、他の一つは「資本主義的の通過段階を避けて、しかもなお資本主義社会の内部において、苦痛なく社会主義的経営に導くため」³⁾の諸要求をかかげたものである。ところが、カウツキーの意味での農業政策とは、「その本質から、工業の領域における政策となら異なるところあり得ない」のである。というのも、社会は一つの有機体なのであるから、工業の領域でのそれと異なる訳がないからである。とは言っても、工業の社会政策がそのまま農業の領域に移しうるものではない。「それは農業の特殊性に適應しなければならぬ」⁴⁾。しかし、あくまで農業の特殊性に適應させられただけのものにすぎないのであって、何

ら新たな原則や新たな綱領が求められているのではない。この点が、農業綱領との決定的な相違なのである。このような理由から、農業綱領を作成するつまり農民階級のための方策を新に特別に作成するという要求はカウツキーには退けられることになる。以上が、カウツキーにとっての農業綱領と農業政策の相異ということになる。

続いて本題に入ろう。

まず、農業政策をうち出す主体である社会民主党の性格という点から考察が始められなければならない。どのような政策が立案されるかはその党の性格によるからである。

社会民主党はプロレタリアートの階級的利益を擁護するという点から出発している党である。しかしそれのみにはとどまらない。社会発展をもめざす党なのである。社会の全体が現在の資本主義の段階を越えて高い形態に発展することを求めるのである。従って、プロレタリアートの階級的利益の擁護と社会全体の発展という目標を結びつけた党ということになる。では、この二者の目標のうちではどちらが優位に立つかといえ、社会全体の発展ということが優位に立つ。そして、ここに社会民主党の面目があるというのがカウツキーの主張なのである。

例を上げて考察すると理解しやすい。技術的および経済的発展は工場への機械の導入となり、男子を女子によって、熟練労働を不熟練労働によって置きかえ、遅れている労働者を農村から都市に、外国から内地にというように引き入れる。この場合の社会民主主義的闘争の方法は全プロレタリアートの連帯性を実証することであり、女子、不熟練労働者、外国人労働者の組織化であり、全ての労働者に対する法定基準労働日の実施等である。⁵⁾つまり、社会民主党は資本主義的生産方法の一切の経済的進歩が、これに関係する人民の零落と窮乏の源泉となることはよく承知しているが、しかしこれらの進歩は同時に人民の将来の向上と解放の基礎を用意するものであることも知っているがゆえに、それらの導入そのものに反対するのではなく労働者の連帯性と組織化をめざして闘うのである。その要点は、おびやかされるプロレタリアートの個々の職業的地位の保護をめざすのではなくて、彼

らの労働力と生産力の維持つまり人間性一般の保護をめざすという点にある。かくして、社会民主党の基本的性格は社会発展をめざすという目標と、現実の発展の中でおとめられる人間性の保護をめざすという目標との統一にあることになる。このような党の性格からすれば農民階級の保護という発想が出て来ないのは当然である。というのは、農民階級の保護とは農民経営という職業の保護であり、小土地所有の保護なのであって、第1編で明らかなように小経営、小土地所有こそ社会発展の障害であると同時に貧困の基であって農民の人間性をおとしめるものだからである。しかし、農民保護の拒否のカウツキーの主張については節を改めて論じよう。

いよいよ次に、社会民主主義的農業政策の骨子を見よう。大きくは、以下の三つの項目に分れる。

1. 農業プロレタリアートの保護
2. 農業の保護
3. 農村人口の保護

見られる通り、まず最初にうちだされるのは農業プロレタリアートの保護の政策である。というのも、プロレタリアートのみが社会を資本主義の段階をこえて発展させる動力であったのだから、その利益を擁護することが最初に考慮されるのは当然だからである。その政策の詳細については、項目を上げるだけでわれわれの研究の目的には充分であろう。以下の通りである。雇人条例の廃止、移転・結社の自由、児童労働の禁止、未成年者の夜業や出稼ぎ労働の禁止、出稼ぎ労働者の保護、標準労働日の施行、農業労働者住宅の完備、過重な小作料の低減などである。この中では、地方自治体による農業労働者住宅の建設がドイツにおける古い農業労働制度の残存物を消滅させるための最も有力な手段であるという判断は、カウツキーのドイツ資本主義像の一端をうかがわせて興味深い。⁶⁾

第2にうちだされるのが、農業全体の利益のための政策である。社会民主主義の判断するところによれば、農業が困窮に陥いるのは資本主義社会の宿命なのであり、社会体制が変わらない限り必然のことである。従って、社会民主党が国家権力に決定的な影響力を行使しよう

な情勢が来ない限りは、農業全体のためになしうることはごく限られる。まして、主農党 agrarische Partei の農業政策と成果を争ったり、農民階級を支援せんとする政策と公約で争うなどのことはできない。従って、現体制下で社会民主党に可能な政策とは次のようなものみに限られる。世襲財産制の廃止、領地区域 Gutsbezirk の廃止および農村自治体への編入、大土地所有の狩猟区の廃止および農村自治体への編入、以下の目的のための土地の私的所有の権利の制限(分散耕圃の廃止のために、土地開発のために、防疫のために)、電害保険、場合によっては家畜保険の国営、立法による協同組合の促進、農業教育制度の国家的促進、森林および水力の国有化等である。⁷⁾ この中で、注目されるのは協同組合に対する態度である。協同組合は支持すべきものである。しかし、協同組合への国家補助は行うべきではない。というのは、協同組合が墮落しがちになり、そうでないとしても所有者(協同組合員)の仲間の個人的な地位の改良のためにプロレタリアート人民の出費を意味するからである。こうして、農業の保護の政策全体を見ると主農論者や土地改革主義者 Bodenreformer の綱領に劣った消極的なものに見えるのも事実である。しかし、カウツキーによればそれでよいのである。社会民主主義的農業政策は農業の発展を促進するためのものであって、農民を獲得するためのものではない。土地の私的所有の制限をめざすという意味では、逆に農民を敵にまわしかねないものである。しかし、この立場こそ社会全体の発展の立場なのであるというのがカウツキーの信念だからである。

最後に、第3にうちだされるのが農村人口の保護という政策である。それらは以下の通りである。市町村 Gemeinde および県 Provinz における最も完全な自治の実行、人民軍による常備軍の代置、学校、救貧制度および道路費用の国家負担、病院制度の国営、司法事務取扱いの無償、現存租税制度の累進的な所得税、財産税、相続税による代置、および私的独占とカルテルの低廉な国有化、場合によっては地方自治体有化、等である。

以上の三項目に分れる社会民主主義的農業政策は特別に農民階級のための綱領と呼べるものではなくて、既

に社会民主党の成立の基本綱領の中に含まれている性質の事柄ばかりである。従って、カウツキー自らこれを評価して「小さな手段」にすぎないというのである。この「小さな手段」も農業の前進的展開のためには役に立つであろうが、「土地の私的所有と資本主義的商品生産とが累進的に農業に転嫁している大きな負担に対しては不十分である」⁸⁾ とい切る。

以上のようにして、社会民主主義的農業政策の骨子は明らかになった。それは農民階級のための特別な綱領ではなかったし、農業を大きく前進させるものでもなかった。それも、これらの政策がうちだされる状況が資本主義体制下であってかつ社会民主党が国家権力に決定的な影響力を有しないという情勢下での政策だからに他ならない。従って、結論的にはこの農業政策の農民に対する実践的目標は農民階級の中立化ということになる。⁹⁾

しかし、この農民階級の中立化という目標設定はカウツキーの農民についての従来の把握と矛盾しないであろうか。というのも、第1編の結論の一つは、農民がプロレタリア的性格をもちつつあるという点にあったからである。農民がプロレタリア化しつつあるとすると、この第2編のように農民階級の利益の擁護を拒否し農民階級の中立化を目標にするということは正しくないのではないだろうか。この点を次に検討しよう。¹⁰⁾

註1 Lehmann, H.G., Die Agrarfrage in der Theorie und Praxis der deutschen und internationalen Sozialdemokratie. 1970. 浅井啓吾, 「ドイツ社会民主党史研究序説」上・下, 1963年～1964年。河西勝, 「ドイツ社会民主党の『農業論争』に関する若干の考察」, 1973年参照。

註2 Kautsky, K., Die Agrarfrage. 1899. S.305 カウツキー, 『農業問題』岩波文庫(下), p.127

註3 Kautsky, K., A.a.O. S.339, カウツキー, 同書, p.184

註4 Kautsky, K., A.a.O. S.339, カウツキー, 同書, p.184～185

註5 Kautsky, K., A.a.O. S.339, カウツキー, 同書, p.151

註6 Kautsky, K., A.a.O. S.381～382, カウツキー, 同書, p.255～257

註7 Kautsky, K., A.a.O. S.437, カウツキー, 同書, p.345～346

註8 Kautsky, K., A.a.O. S.438, カウツキー, 同書, p.347

註9 Kautsky, K., A.a.O. S.436～ カウツキー, 同書, p.344～

註10 もちろん、われわれは、カウツキーがこの著作をあらわした時点では既に農民とプロレタリアートとの対立は歴史的事実として明らかであったという議論があることは承知している。つまり、農業危機に際して農民は大土地所有の側に組み込まれ、プロレタリアートと農民の連帯問題については既に解答が出ていたという見解である。しかし、『農業問題』の体系性を解明せんとするわれわれには、このような設問は成立しうるのである。河西勝, 前掲書, 1973年参照。

第3節 農業綱領拒否の理論

農業綱領には二つの方向があったことは既に見た通りである。それは、農民階級を保護するという方向と資本主義の通過段階を経ないでしかも資本主義社会の内部において苦痛なく社会主義へ到達することをめざすという方向の二つであった。

まず、農民階級を保護するという方向のものに対するカウツキーの拒否の理由をきこう。カウツキーによれば、農民階級の保護とは第1に農民の職業の保護を意味するものであるからこれは否定されるべきである。というのは、社会民主主義による人民の保護というのは個々の職業的地位の保護ではなくて人間性一般の保護をめざすものであって、現在のような農民経営の保護をめざすものとしたらそれは社会発展の障害である農民経営を保護するという役割しか果たさない。これでは社会民主主義のるところにはなりえない。

第2には、農業では必ずしも大経営による小経営の駆逐という道はとらないのであって、農民の衰退、貧困のみに至るのであるから、この農民の保護とは農民の人間性一般の保護になるのではないかと主張する論者もいるが、この場合にも農民の保護とは小土地所有の保護を意味してしまい、この小土地所有こそ農民を貧困にしばりつける鎖であったのだから、これも拒否される。むしろ、土地所有なき農業プロレタリアの方が生活水準は上であり、また農村から都市に無所有の労働者として逃げだし

た者の方が貧困から早く逃れることが明らかになっている。¹⁾ また、他方ではこの意味での農民の保護は商品販売者としての農民の維持を図るものとなるが、この商品販売とは窮迫販売であって人間以下に農民の生活水準をおし下げる原因になっているのであったから、拒否すべきなのである。

第3に、農民保護とは農業全体の窮乏を工業またはプロレタリアートの負担によって救うことを意味する。たとえば、それは食料品関税であり、国家による農民の負債や保険の利子負担であり、雇人条例の強化であるが、これらは工業プロレタリアートに窮乏を加えざるを得ないものであって、プロレタリアートの窮乏化は社会発展を阻害するからこの意味でも否定されるべき政策ということになる。

以上のように、農民保護は農民の人間性一般の保護を決して意味しないし社会全体の発展の促進にもならないのである。むしろ、農民の中にあるプロレタリア的側面と小所有者の側面の二面性のうちの小所有者意識を強めるものでしかない。従って、最初の問いつまり農民がプロレタリア化しつつあるという第1編の見解と、この農民を保護しないという第2編の見解は矛盾するのではないかとの問いにもどるならば、第1編では法則論的に農民のプロレタリア化を言い切ったのであるが、現実の客観的情勢の中では、農民の保護をうちだすことは農民のプロレタリア化を更に促進する方向にはないと判断に第2編でカウツキーが立っていることを意味する。逆に、農民のうちにある小所有者の意識の方を固定してしまうことになるとの見解にある。それよりはむしろ、消極的には見えるが農民を中立化することの方が現実的であるとの判断に立ったものと思われる。

なぜなら、第1に農民の全人口中に占める割合は日々減少しているのであり、第2に工業プロレタリアートの社会変革の運動がますます力強くなっているがゆえに、社会全体の社会主義への進化のために工業プロレタリアートの犠牲を払ってまで農民に一時的に譲歩して自らの陣営に獲得する必要はないと判断したからである。そうではなくて、社会変革の後で工業が農業・農民を包摂する

ことの方が近道だと判断に立ったものと思われる。その上、この判断は第1編におけるカウツキーの体系的認識とも一致する。というのは、それは本論第1章第9節で考察した農業の社会化の筋道に完全に一致するからである。そこでは、社会革命後の工業の社会化に伴って、工業とプロレタリアートに包摂された形で農業の社会化が順次行われるのであったからである。そして、今焦点になっている独立の農民は、社会化の最後の過程で協同組合的大経営に自然に「逃亡」するだろうとの判断であった。従って、この独立の農民のための特別の農業綱領の作成はカウツキーの判断では無用のことであるという結果になる。かくして、第2編のカウツキーの判断は第1編の見解とも矛盾しない、カウツキー流に現実的な判断ということになる。

次に、農業綱領のもう一つの方向、つまり「資本主義的な通過段階をさけて、しかもなお資本主義社会の内部において、苦痛なく社会主義的経営に導いてゆくためにプロレタリアートが掲げべき諸要求を探求」する方向についてのカウツキーの判断をきこう。この方向とは、ロシアやドイツにおける村落共同体 *Dorfkommunismus* の共同経済を重視し、農村自治体の土地所有を拡大すべきであるという「自治体社会主義 *Munizipalsozialismus*」の一派を指してのことであろうし、また土地の国有化を求める「国家社会主義 *Staatssozialismus*」の一派の考え方を指しているのでもある。

まずはじめに、現時点での土地の国有化という要求は正しいのであろうかという点を考察しよう。ここで国家社会主義の農業政策の具体例を見ておこう。国家社会主義を體現した修正派は現体制下の国有化を中小経営創設の契機と判断したのである。たとえば、ダヴィドにあっては国家に集中する *Beleihungs-*, *Ankaufs-* und *Verpachtungs-* *monopol* (抵当貸付、購買、賃貸権の独占) を分割して *Naturzins* (自然利子) で保有させることが考えられた。⁴⁾ また、1895年のプレスラウ党大会では、国有地は①国営されるか②農業労働者と小農民から成る協同組合に貸付けられるか③それが共に不合理と判断すれば、統制はされるが自営する農民に貸付けら

れる、という提案が行われた。⁵⁾ このような「国家社会主義」つまり現体制下での国家経済の拡大という思想に対してどのような態度をとるべきかという問題である。⁶⁾ 第1編の原則論的探求の結論から言えば、土地の国有化は社会主義への過渡における決定的な手段である。なぜなら、詳しくは本論第1章第9節で検討したように土地国有化が農業における生産手段の社会化の基本的な形態であったからである。従って、原則論としては当然の要求と言えよう。だが、問題は現時点で必要な政策であるか否かである。カウツキーの判断によれば、それは誤った政策ということになる。というのも、現時点は地代が低下している時期であって土地所有者は土地をもて余し、手離したがっているからである。従って、その意味ではブルジョアジーの行う土地国有化政策と同じ意義しかもたないのである。つまり、ブルジョア的搾取の領域を引きさく手段にはなりえないのである。これが、現時点の状況下での判断ということになる。従って、農業綱領として土地国有化を要求する「国家社会主義」の主張は拒否される。

では、上にみた「国家社会主義」と違って社会民主主義の土地国有化政策はどのような状況下で実施されるべきなのであろうか。それが実施されるのは、プロレタリアートが決定的な役割を演じるという条件が形成された時のみである。つまり、プロレタリアートが国家権力の奪取に成功し国家権力に対して決定的な影響力をもつようになるにつれて、国家からは支配機関としての機能が徐々に除去され、その代りに経済的機能ないし文化的機能が前面に出てくる。この状況下においてのみ土地の国有化は社会主義への過渡としての意義を有するのである。というのも、カウツキーの国家論は、国家の本質が支配機能と経済的ないし文化的機能の二要因から成り、この二要因が国家権力を支配する勢力の性格の違いに応じて互いにその機能の領域を強め合うという構造になっているからである。従って、プロレタリアートの決定的影響下では国家の支配機能は弱められる代りに経済的機能ないし文化的機能という面が拡大するのであって、その時にはじめて土地の国有化という政策も意義をもつ。そう

ではなくて、支配機能が全面的であり経済的機能は不承不承しか引きうけていない現下の国家体制で国有化ないし国家経営を行うことは、何ら社会主義への過渡たりえないしむしろ支配の強化に手を貸すことにしかないのである。しかも、国家は有能な経営者ではない。⁷⁾

—— もっとも社会主義においては別であるが ——

以上が、「国家社会主義」の土地国有化という綱領に対するカウツキーの拒否の論理である。ところで、上にみたようにプロレタリアートの国家では国家の文化的機能が全面化するという把握から、本論第1章第7節で指摘したように都市と農村の対立を揚棄するという課題の一つとして都市と農村の対立の文化的ギャップを克服するという任務が社会主義において可能となるのであるという点も指摘しておこう。

次に、「自治体社会主義」の提起した問題についてのカウツキーの判断をきこう。ここでの「自治体社会主義」とは、自治体経済を拡大するために農村自治体の土地所有を現体制下で拡大すべきだという考え方を指している。この政策の根拠は、村落共同体 *Dorfkommunismus* の名残が多く存在し、農民は昔からこれに親しんで来たのであるから、農民的農業が社会主義に成長するにはこの共同体を拡大すればよいという点に求められていた。

カウツキーは、この主張について、なるほど現体制下で自治体経済を拡大するという「自治体社会主義」は都市については妥当なものであるが、農村自治体には妥当しないと判断する。

何故都市には妥当なものなのであろうか。それは、都市に人口が集中し住民に共通のサービスが必要とされ、また都市機能を営むために都市経済が必要であるからだけでなく、都市ではプロレタリアートが議会を通して影響力を行使するという条件があるからでもある。しかも、自治体とはカウツキーによれば元来支配制度ではなく単に行政制度である。自治体が国家に対して独立性を保つほどその側面は強くなりうる。かくして、都市による土地所有は都市経済の有意義な目的に使用されるのであるから、「都市的土地所有を出来るだけ拡大することは、近代的、独立的、民主主義的都市自治体の最も

重要な任務の一つであり⁸⁾、社会民主党は国家に対して都市行政の権能を拡大するように働きかけねばならないということになる。⁹⁾

では、反対に農村自治体にはなぜ妥当でないのだろうか。それは、まずプロレタリアートが村落自治体で影響力を及ぼしうる基盤が欠けていること、つまり政治的基盤が欠けているからであるが、更には経済的基盤が欠けているからでもある。そもそもマルク共同体の土地共同所有 Gemeineigentum は古い生産方法の必要から生じたものであった。そしてこの古い生産方法の克服の過程は、土地共同所有の克服の過程でもあった。しかも、アルメンデ Allmenden その他共有制の現在における名残りととは小農民経営の古い不合理な生産方法にのっての補完的役割を果すものでしかないのであり、また労働力不足に悩む大経営はこの残存物を維持することで小経営を存続させ自らの労働力不足を補おうと試みるのであるが、カウツキーから見ればこの名残りが排除されることは必然なのである。

しかるに、社会主義とは本来生産方法における変革なのである。近代的、合理的生産方法の実現または資本主義的生産方法の揚棄は、上に見たような現在の条件のもとで村落自治体の土地所有において可能と言えようか。否である。なぜなら、一方では村落自治体に活動領域を与えたかつての古い村落共同体はカウツキーの見るところでは解消する方向にあるのであり、他方「村落自治体によって営まれるような協同組合的大経営については今日では未だなお考うべくもない¹⁰⁾」からである。つまり、新しい段階の共同経済を営むにも村落自治体にはまだ「必要なる精神的の力、必要なる規律、必要なる貨幣が欠けている¹¹⁾」のである。

以上が、「自治体社会主義」の提起に対するカウツキーの見解である。かくして、農村における「自治体社会主義」の考え方はカウツキーの採るところとはならない。「土地に対する自治体所有の創設と拡大は、恐らく、農村においても都市におけると同様に、生産手段の社会化の方法の一つとはなるであろう。だが、今日の状態の下では、それは都市に対してのみ一般的の要求としてかか

げられるべきものである¹²⁾」。

ところで、ここには「自治体社会主義」の見解を批判する形で農村の生産協同組合の形成可能性一般についてのカウツキーの否定的判断が提出されているとも言うるのであるから、¹³⁾ その根拠を明らかにしておこう。この点は、既に第1編においてカウツキーによって明らかにされたところである。つまり、第1編における農業の協同組合に対する原理的認識が想いおこされなければならない。第1編のカウツキーによると、本来の農業生産の分野での生産協同組合の実現は殆ど不可能であり、¹⁴⁾ 他方農民の加工業協同組合は実現されるのではあるが、大経営との競争によって崩壊し易いのであり、また資本家的企業に変質しがちであるとの判断であった。¹⁵⁾ 従って、協同組合は資本主義への過渡ではもちろんないし、資本主義的大経営への過渡としても容易に実現しがたいという認識にあったと言えよう。むしろ、この問題の解決は一挙に、社会革命のあとに工業のプロレタリアートの援助の下で社会主義的農業協同組合が設立されることによって実現すべきだと判断に立っていたのである。¹⁶⁾ この構図の中に、農村における自治体経済ないし農業生産協同組合形成のカウツキー流の見通しが与えられていると言っているのである。

以上をもって、農業綱領を要求する二つの方向ともが拒否される結果になる。つまり、農民階級を保護するという方向と、資本主義の通過段階を経ないでしかも資本主義社会の内部で社会主義へ到達することをめざす方向の両者ともが拒否されるのである。

では、マルクス主義の側に立ちつつ資本主義体制下から農民階級を保護するという視点は実際に不可能なのだろうか。この点を新に考察してみよう。

レーマンは、「フランスとドイツにおける農民問題」の小農民に対するエンゲルスの農業政策を「マルクス主義的農民保護」と名付けて、マルクス主義の立場からの農民保護が可能だと考えている。¹⁷⁾ 今はエンゲルスの政策論自体を考察する場所ではないのだから、レーマンによりつつその政策の要点のみを簡潔に理解しておこう。

エンゲルスによれば、社会民主党の任務は小農民経営が

優勢な地域においては小農民が没落に進むのを放っておくのではなく、協同組合に連合するように働きかけることであるのだが、この協同組合への改造のために公共の財源から持出される資金は社会改革のための費用を節約するという意味でりっぱな投資と見ることができると言われる。¹⁸⁾ この場合、エンゲルスが論じている一連の場面は資本主義社会内でのことであるというのがレーマンの前提である。¹⁹⁾ そして、エンゲルスはこのような視点に立つことによって農民と労働者の同盟の必要性を明らかにしえたのだと評価する。つまり、資本主義下での「マルクス主義的農民保護」から「労農同盟」への筋道がエンゲルスに読みとれると考えるのである。²⁰⁾

では、カウツキーの場合は「マルクス主義的農民保護」も「労農同盟」も生まれないのであろうか。われわれの見たところ、否である。農民保護についてのカウツキーの否定的態度は既に明らかになったところであるが、農民と労働者の同盟という政策についても提起されないのである。われわれのこれまでの考察によれば、第1編では農民のプロレタリア化という基本的傾向を言い切ったにもかかわらず、政策を立案する際にはこのプロレタリア化しつつある農民の保護をうちだすことは得策ではないとの現実的判断にカウツキーが立ったという点が明らかにされた。つまり、本来ならば労農同盟への方向がうちだされうると考えられるのにそうでなくなる原因をわれわれはカウツキーの現実的判断という点に見出したのであった。しかし、果してそこにのみ原因があるのだろうか。もう一步深いところにその原因を見出すことは出来ないであろうか。われわれはそれを今新にカウツキー流の農民層分解論に見出せるように思う。

さて、農民層が両極に分解するという視点に立っているということではカウツキーはエンゲルスと出発点を同じくしていたと一応言いうるのであろう。しかし、I章の考察結果を読直せば、この分解の過程は自らエネルギーを生み出しつつ進行する態のものではなかった。なぜなら、農民層分解は既にはじめから社会化理論に包摂されていたからである。つまり、一方での大経営優越論（社会化論）と他方での大経営の限界ないし小経営のプロレ

タリア化論（社会化論）の二つを共に包摂するのがカウツキーの社会化論であった。従って大経営の優越が原則的に主張される反面、上方における大経営の限界と、下方における残存する小経営への社会的性格の浸透すなわち小経営に新に与えられる性格としてのプロレタリアの性格化が同時に強調されることになり、この両者はカウツキー構想においては共存するものとなる。言い換えれば、農民層の内部で分解がダイナミックにしかも両極に向って進行するという構図をカウツキーが取っていないこととなる。従って、「農民のプロレタリア化」というテーマも、小農民経営がプロレタリア的性格と与えられることそのものを明らかにすること、あるいはそこに向って引きつけられる方向を明らかにすることに目標があるのであって、カウツキーの構想においてはその小経営農民自らがエネルギーを与えられた存在として構想されたのではなかった。しかし、これだけではプロレタリア的農民の主体的エネルギーという点がカウツキーの構想に入って来ないことについての十分な説明とはなりえないであろう。そこで、この社会化理論体系を補強するものとして、社会は一つの有機体であって社会発展のエネルギーはこの有機体のそれぞれの構成部分にある必要はないというカウツキー特有の社会有機体論の存在を指摘しなければならぬだろう。つまり、社会変革の主体がプロレタリアートであると言っても、工業のプロレタリアートにその主部分があるのであって農民はプロレタリア化してこの主力の側に引きつけられれば充分だったのである。

以上をまとめれば、カウツキーの場合は、社会化理論という大枠に包摂された大経営と小経営が発展してゆく方向と引きつけられてゆく方向とを明らかにするという構想を取っているのである。ここにまた、中経営農民層の軽視の根拠もあるのであろう。²¹⁾

従って、エンゲルスとは一見同一の出発点に立つように見えて、実は最初から別の構想になる理由があったと結論づけることもできよう。²²⁾ なぜなら、農民の主体的なエネルギーへの配慮が欠けているからである。かくして、カウツキーにあっては「マルクス主義的農民保護」

も「労農同盟」政策もうちだされないことになるのである。

- 註1 この意味で、移転の自由の権利の重要性をカウツキーは強調する。「結社権は農業労働者に対しても欠くべからざる、そして決して過少に評価されるべきではない一つの武器であるとしても、彼らにとって実際上遥かに重要なのは、移転の自由の権利である」Kautsky, K., Die Agrarfrage. 1899. S.341 カウツキー、『農業問題』岩波文庫(下), p.188 (傍点原文)
- 註2 Kautsky, K., A.a.O. S.332, カウツキー, 同書, p.173~, 尚, Municipalization を communalization 市有化との対比で市営化と訳すこともある。レヴィ, 『イギリスとドイツ』, 1974年, p.176
- 註3 Kautsky, K., A.a.O. S.325, カウツキー, 同書, p.161~
- 註4 Kemper, M., Marxismus und Landwirtschaft. 1929. S.53, ケムパーは、この政策をマルクス主義より土地改革主義の綱領に近いと評している。尚, 浅井啓吾, 「ドイツ社会民主党史研究序説」, 1963~64年 河西勝, 「ドイツ社会民主党の『農業論争』に関する若干の考察」, 1973年参照
- 註5 Lehmann, H.G., Die Agrarfrage in der Theorie und praxis. 1970. S.155~156
- 註6 国家所有・国有化の問題は、所有と経営の分離という原理の延長上に生じるものである。Kautsky, A.a.O. S.324 カウツキー, 同書, p.160, この点は既に第1編についての考察の中で論じたところである。本論第1章第3節, 第9節。今ここでのカウツキーの判断は、どのような条件下で国有化が行われようとするのかという面から下されるのである。
- 註7 Kautsky, K., A.a.O. S.327~ カウツキー, 同書, p.165~ 尚, 浅井啓吾, 「ドイツ社会民主党の国家論」, 1964年参照
- 註8 Kautsky, K., A.a.O. S.337, カウツキー, 同書, p.181
- 註9 尚, レヴィによれば、ドイツでは早くから市有化や市営化が進んでいたことがドイツ官僚主義の一つの源泉であったとされる。もっともこの問題は、社会経済体制の構想をめぐっての根底的な見解の相違になるのである。レヴィ, 前掲書, p.176
- 註10 Kautsky, K., A.a.O. S.338, カウツキー, 同書, p.182 尚, 本論第三章でも触れるであろうが、1919年のカウツキーはこの村落自治体の生産組合について社会主義への過渡たりうるものとの考察を行っている。Kautsky, K., Die Sozialisierung der Landwirtschaft, 1919. S.54~ カウツキー, 『農業の社会化』, p.77~ こういう文脈からしても、182ページの「も早や考うべくもない」との邦訳(原文では noch nicht)は「未だなお考うべくもない」とするのが正しい。
- 註11 Kautsky, K., A.a.O. S.338, カウツキー, 同書, p.182
- 註12 Kautsky, K., A.a.O. S.338, カウツキー, 同書, p.183 尚, 直接の場面は異なるが、第一次ロシア革命へめぐってのカウツキーの態度の考察は、松岡氏によって早くなされた。松岡保, 「カール・カウツキーと第一次ロシア革命の農業=土地問題」, 1960年
- 註13 1919年には、一般の協同組合のように、私的な(privat), 偶然的な結合では不確実であるとの判断が示されている。Kautsky, K., Die Sozialisierung der Landwirtschaft, S.60, カウツキー, 『農業の社会化』, p.65~86
- 註14 Kautsky, K., Die Agrarfrage. S.116~129 カウツキー, 『農業問題』(上), p.203~225
- 註15 Kautsky, K., A.a.O. S.260~277 カウツキー, 同書(下), p.53~82 尚, 横川洋, 「カウツキーの農業・農民理論の性格について」, 1975年, p.135~139 参照
- 註16 本論第1章第4節参照
- 註17 Lehmann, H.G., A.a.O. S.128~
- 註18 Engels, F., Die Bauernfrage in Frankreich und Deutschland (1894), S.501 エンゲルス, 「フランスとドイツにおける農民問題」, p.496
- 註19 プロレタリアートが権力を握ってからのちの場面のことである、というのが従来の一般的理解であったがレーマンは反対だと見る。Lehmann, H.G., A.a.O. S.132~133, 山之内氏もその理由は上げていないが、同じように考えておられるように見える。山之内靖, 『マルクス・エンゲルスの世界史像』, 1969年, p.345~ 尚, 次のエンゲルスのペーベル宛の手紙を見ると既に資本主義体制下から社会主義的組織形態を採用するという考え方にエンゲルスが立っていたようにも思える。「諸君が帝国議会で議案を提出するさいに、忘れてならない議案が一つある。国有地はたいていは大借地農業者に賃貸され、そのごくわずかな部分が農民に払い下げられているが、農民の分割地ははなはだ小さいので、新規の農民たちは大農場での日雇仕事に頼らざるを得なくなっている。大きな国有地を分割せずに、共同耕作のために農業労働者の協同組合に賃貸するよう、要

求すべきであろう」。(「エンゲルスからベーベルへ 1884 年 12 月 11 日」, p.231, 傍点原文)この点は Schweizer, H., *Sozialistische Agrartheorie und -praxis*, 1972. S. 56 に教えられたものである。

註20 エンゲルスのこの論点自体を批判するという視点も可能のようである。河西勝, 前掲論文, 1973 年参照

註21 横川洋, 前掲論文参照。もちろん, カウツキーの「労農同盟」の問題については種々の角度から分析しうるのであろうが, 『農業問題』の体系に沈潜する限りでは, このような理解が得られるということである。

註22 カウツキーは, エンゲルスとは次の点で一致する。① 東エルベが社会民主主義にとっての戦場であるとの基本的戦略において ② エンゲルスの場面設定をプロレタリアートの権力獲得後と読むとすれば, 次節(3)で明らかなようにカウツキーにも同じように農民に働きかける綱領が用意されている点において (以上, 「フランスとドイツの農民問題」) ③ 家内工業が農村に浸透して工業の運動にまき込まれ農民が革命的になるとの構図において (エンゲルス, 「住宅問題」第 2 版序文と『農業問題』第 1 編第 8 章, 本論第 1 章第 6 節)。にもかかわらず, 「労農同盟」が出ない理由の一端は上に明らかにしたカウツキー体系の独自性に見出せはしないだろうか。他方, ドイツ社会民主党内での労働者と農民の連帯問題についての伝統的な考え方の一端はリープクネヒトに見られる。リープクネヒトいわく「革命を行うためには農民を必要としないが, 農民を敵にまわしては革命は維持できない」(1894 年), Kemper, M., *Marxismus und Landwirtschaft*. 1929. S.45 参照

第 4 節 総括

以上の考察を通してカウツキーの農業政策論の構想についてわれわれに判明した点は, 以下の通りである。簡潔に要点のみを記そう。

- (1) 社会民主主義は社会全体の発展という目標と人民の人間性の保護という目標とを統一した主義であること。プロレタリアートの階級的利益の擁護という目標は社会全体の発展という目標よりは下位にあること。
- (2) 社会全体の発展は工業そのものと工業プロレタリアートの力によって推進されること。従って, 新たな社会への発展つまり社会主義の実現には, 順序

としてまず工業プロレタリアートによる政治権力の奪取つまり政治革命が実現されることが第 1 番目の手続きであること。この政治革命のあとで工業の社会化が, 次いで農業の社会化が行われるべきこと。

- (3) この社会革命の時が来るまでは, 社会民主主義の農業政策とは農民の中立化を目標とするような消極的なものであらざるを得ないこと。従って, 現体制のもとでは農民階級の利益を擁護するような特別の綱領は持ち得ないこと。従ってまた, マルクス主義の視点からの農民保護ないしその延長上に農民と労働者を共同の闘争に向わせるといった政策は日程に上らないこと。われわれの用語では「マルクス主義的農民保護」ないし「労農同盟」政策はうち出されないこと。しかし, 勝利を得たプロレタリアートにとっては農業綱領は必要である。つまり農業は工業より遅い発展を示すのであるからその発展を速める方策が, また農民に社会主義的生産への転化を理解させ容易にする方策が必要となるのであるからそのような目標を掲げた綱領が必要となること。¹⁾ ただし, 農民の小所有地には強制的に手を触れないこと。²⁾
- (4) 社会革命が実現されるまでは
 - ①「国家社会主義」, つまり現体制下で国家経済を拡大するという目的から主張される土地国有化あるいは抵当権国有化ならびに穀物販売の国有化といった政策を社会民主主義は採らないこと。³⁾
 - ②「自治体社会主義」, つまり現体制下で自治体経済を拡大するという目的から主張される自治体の土地所有という政策を社会民主主義は採らないこと。
- (5) かくして, 工業と農業との統一的発展をめざす政策であること。農業だけを独立して考えるような政策, プロレタリアートの犠牲の上に農業を救うような政策は採らないこと。⁴⁾

以上のカウツキーの判断を総括するならば、一挙の体制変革に工業における社会主義の実現はもちろんのこと、農業における社会主義の実現をもかけている彼の革命論の構想が浮び上る。そして、この社会主義実現のプログラムに合わせた政策論の構想が鮮明に浮き彫りになるのである。

この政策論の構想を名付けてわれわれは理想主義の体系と呼ぶであろう。なぜなら、そこには歴史感覚においての一種の楽天性と、人道主義と、理性的態度がかたくなに貫かれているからである。

カウツキーの政策論についての以上の考察を終えるに当たって、最後に改めて次の点を指摘しておこう。それは、この政策論全体が残存する小経営をどのように把握すべきかという点についての修正派へのカウツキー流の回答になっているという点である。修正派はこの小経営の残存を家族経営としての小農経営が大経営に優越する事実のあらわれと理解し、この現象が永続的なものであるとの見通しの上に立って、マルクス理論の修正が必要であると考へた。これに対して、カウツキーは残存する小経営は過重労働と過少消費でのみようやく生きのびているにすぎないのであるかまたはプロレタリア化しつつあるのであって、⁵⁾ 歴史の発展のうちに近い将来克服されるしまたされなければならないものと考えたのである。その近い将来の克服とは、この第二章のカウツキーの政策論に即して言えば、一挙の体制変革のあとで農業の社会主義化が実現し、この社会主義化=社会化の実現のうちに小経営の残存は合理的に克服されるという見通しである。これが、小経営の残存という現象に対するカウツキー流の回答となるのである。このカウツキー独特の回答の方法を指摘して、われわれの本章における考察を終えよう。⁶⁾

註1 Kautsky, K., Die Agrarfrage, 1899. S.322 カウツキー、『農業問題』岩波文庫(下), p.157

註2 Kautsky, K., A.a.O. S.441~ カウツキー, 同書, p.350

註3 カウツキーの批判する「通俗的な社会主義の見解」がどのような潮流を意味しているのか充分な理解を得られないが、

恐らくこの国家社会主義を指しているのであろう。抵当権の現体制内での国有化が社会主義への道だと見るのが彼らの考えでもあったのだから。 Kautsky, K., A.a.O. S. 291~ カウツキー, 同書, p.105~108

註4 以上のようなカウツキーの農業政策には都市プロレタリアートのエゴイズムが貫徹してしまったという見方もある。河西勝, 「ドイツ社会民主党の『農業論争』に関する若干の考察」, 1973年, p.66 尚, 時代が下るとプロレタリアートには農民保護によって消費者としての自己の利益が守れるという意識が生まれ, 農業全体の保護を主張する農業現実主義 Agrarealismus が登場したと言われる。Arthur Schulz 等がそうである。Kemper, M., Marxismus und Landwirtschaft, 1929. S.56~

註5 本論第1章第4および6節の最後を参照。

註6 大経営の限界という側面についての修正派への回答に関しては、既に本論第1章第9節の最後で考察したところである。

第三章 カウツキー農業政策論の現代的再構成

この章におけるわれわれの考察は、第1章『農業問題』第1編「資本主義社会における農業の発展」の理論体系 および第2章『農業問題』第2編「社会民主主義的農業政策」における政策論をうけて、カウツキーの政策論を現代に生かす道を明らかにするため、以下のように進められる。

第1節 農業の社会化論としての『農業問題』の体系

第2節 社会化理論の二面的性格

第3節 農業の社会化論の現代的再構成

第1節 農業の社会化論としての『農業問題』の体系

第1章, 第2章のわれわれの研究を通して浮び上がったカウツキーの体系を簡潔に表現するとすれば、それは農業の社会化ないし農業生産の社会化という概念によって端的に把握しうる。ここで、われわれはこの農業の社会化という概念によって『農業問題』の体系を再度構成しなおしてみよう。

社会化 Vergesellschaftlichung とは本来社会的になるという現象をあらわす概念である。つまり, gesell-

schaftlich werden である。従って、農業の社会化 Ver-gesellschaftlichung der landwirtschaftlichen Produktion という概念には、まず第1義的には農業が社会的になるという意味が与えられるべきである。そして、この農業が社会的になるという現象は資本主義社会における農業の発展の形態と性格の変化そのものを指しているのである。というのは、農業が封建時代以前のあり方である共同的 = 社会的存在の低次の様式から、商品生産の浸透による分解を経て、次にこの分解を経て生まれた孤立的、分散的私的農業が再び高次の共同的 = 社会的性格の存在に成長するという過程をたどるからである。この高次の共同的 = 社会的農業がその中に準備される形態としては、経営面については農業の大経営における資本の集積と労働力の集積および労働過程の社会化がそうであり、所有面については借地農制と不動産抵当制という形での土地所有権の少数者の手中への大量の集積であり、小規模農業に関しては工業経営との結合つまり工業による農業の包摂という形での小農民の大工業との結合、および小農民経営の加工業協同組合へのインテグレートが描かれる。そして、最後に独立の農民経営は孤立のまま社会化されずに残る。

見られる通り、これはわれわれが第1章で明らかにした『農業問題』第1編におけるカウツキーの資本主義社会における農業の発展過程についての理解を、農業の社会化という視点から構成しなおしたものに他ならない。

次いで、社会化という概念の第2義としては社会的にする vergesellschaften という意味が与えられる。つまり、資本主義社会において自然必然的に社会的になるという現象の延長上に、人間が主体的に働きかけて社会的にするという意識的社会的行為のことである。これは人間の主体的行動であるが、だからといってやみくもな行動なのではない。既に資本主義社会の内側で社会的になりつつある過程をもう一段進めるだけのことにすぎない。これが、カウツキーにおける社会革命 soziale Revolution の本質的な意味である。

さて、社会全体の発展を進める力は工業にあるというのがカウツキーの社会革命論の前提であった。工業にお

ける社会革命の形態については今は検討する場所ではないが、参考までにカウツキーの師、エンゲルスによってその輪郭だけでもつかんでおこう。エンゲルスによると、資本主義的生産方法自体が自ら遂行する過程としての社会化、その結果としての国有化の延長上に、プロレタリアートの主体的、意識的行為としての社会化 = 国有化がおしすすめられるのである。しかも、国有化をすすめるプロレタリアートの国家についてはどういふ結果になるかと問えば、国有化の行為によって国家自体が死滅すると答えられるのである。エンゲルスの著書、『反デューリング論』（1877～1878年）によれば次の通りである。

「資本主義的生産様式は、大規模な社会化された生産手段の国家所有への転化をますます押しすすめることによって、この変革（資本関係をひっくり返すことを指す——引用者）をなしとげる道を自ら示す。プロレタリアートは国家権力を掌握し、生産手段をまずはじめには国家所有に転化する。だが、そうすることで、プロレタリアートは、プロレタリアートとしての自分自身を揚棄し、そうすることであらゆる階級区別と階級対立を揚棄し、そうすることでまた国家としての国家をも揚棄する」。では、国家としての国家を揚棄するとはどのようなことを指すかと言えば、「国家が真に全社会の代表者として現われる最初の行為——社会の名において生産手段を掌握すること——は、同時に、国家が国家として行う最後の自主的な行為である。社会関係への国家権力の干渉は、一分野から一分野へとよけいなものになり、やがてひとりで眠りこんでしまう」。かくして、「人に対する統治に代って、物の管理と生産過程の指揮とが現われる。国家は『廃止される』のではない。それは死滅するのである」。¹¹⁾（いずれも傍点は原文）

つまり、エンゲルスにあっては資本主義的生産様式内における生産手段の自然必然的社会的延長上に、主体的な社会化——生産手段のプロレタリアートによる国有化——という構想がうち出されているのである。

次は、いよいよ農業における主体的な社会化である。この社会化の過程は、第1義の社会的になる過程とは叙述の順序が逆になる。というのも、まず工業の意識的社

会化から社会革命は進行するものであるから、農業においても工業に密着した部門の方から社会化は実現されるからである。従って、第1番目には、工業に副業を求めている形であれ原材料を供給している形であれ、工業と結合している小規模農業がこの工業経営の社会化＝国有化によって社会化される。その結果は、工業への副業労働がそのまま社会的労働と評価されるか、原材料産出の農業労働が直接に社会的労働と評価されることになる。第2番目が、土地所有権の社会化である。つまり、少数者の手中に大量に集積した土地所有権の社会化ないし国有化である。第3番目が、農業の大経営の社会化である。この社会化された大経営はかつてのその経営の農業労働者からなる協同組合に経営がまかされる。最後が、孤立したままに残存している独立の農業の社会化であるが、この社会化は以上の結果として遂行される。つまり、上の社会化の結果独立農民のまわりに社会主義的協同組合の大経営が成立しその有利さが実証されれば、彼らはいつまでも自己の所有地にしがみつかないで協同組合の大経営に逃亡するか自ら協同組合を設立するに至るであろう。これが独立の小規模農業の社会化である。以上四つの過程を通して、プロレタリアートの国家は小土地所有に強制的に手を触れる必要がない点が注意されるべきである。

見られる通り、これは『農業問題』第1編の最後の章の農業の社会化論のプログラムを改めて整理しなおしたものに他ならない。

以上のようにして、カウツキー体系は農業の社会化という概念によって一貫して構成しなおされるのである。

註1 Engels, F., "Anti-Dühring" (1877~1878), S.261~262 エンゲルス, 「反デューリング論」, p.289~290

第2節 社会化理論の二面的性格

第1節で明らかとなった点は、カウツキーの体系が農業の社会化論の体系であるということであった。しかも、資本主義体制下における農業の発展過程の段階と、社会主義化の段階の歴史の二段階をそれぞれに共通の社会化

という概念で表現しうるのであった。

ところで、この社会化理論には二面性がある。その一つは形態論として、他の一つは性格論としての二面である。形態論とは社会化の実現の実際の形態についての議論であり、性格論とは社会化によって農業において実質上どのような点に変化させられるかという、性格の変化についての議論を指している。

まず、歴史の第2段階についての、つまり社会主義化の段階についての社会化の二面を検討してみよう。この場合の社会化の形態論は国有化論と言ってよいであろう。なぜなら、工業ないし一般の産業における社会化の形態は国有化であると言われているからであり、また農業の社会化はその工業の社会化に従うというのがカウツキーの議論だからである。更に、第1編では不動産抵当制あるいは借地制のもとで集中した土地所有の国有化ないし社会化が原則的に指示されてもいたし、われわれの第II章の考察もプロレタリアートの国家の行う国有化という視点を明らかにしたからである。この点は師エンゲルスの国有化論を受け継いでいる。他方、この段階での性格変化とは何を指すのか。つまり性格論としての要点は何かと言えば、農業労働が資本主義社会下の賃金労働ないし自由競争下の商品生産労働から「社会的部分労働」になるという点を指す。では「社会的部分労働」とはどのようなものであろうか。さし当っては、工業経営に結合した小農民のその工業経営の国有化後の労働が「社会的部分労働」という性格を帯びたものとしてカウツキーでは示唆されていることを明らかにしておこう。¹⁾

次に、第1段階、つまり資本主義社会下における農業の発展の場面での社会化理論の二面性とはそれぞれ何を指すのであろうか。ここでの形態論は集積論である。つまり、不動産抵当制にしる借地農制にしる土地の所有権が少数者の手中に大量に集積することであり、農業の大経営の形で資本と労働力が集積することであり、工業の加工業経営と結合する小経営の大量のインテグレイト現象である。他方、この段階における性格論とは何かと言えば、それは農業の労働力の社会的の高評価ということである。たとえば、こうである。第1編第6章「大経営と

小経営」の箇所では、大経営の賃労働者は十分な賃金を得ているという肯定的評価であったのに対して、小経営農民は過重労働と過少消費による生活水準の切り下げによって生きのびるというように批判されていた。また、第7章では合理的農業の将来像である大私有地Latifundiumにおける労働者は当然高い教育と高い生活水準を得るものでなければならなかった。つまり、工業の発展を動力とする資本主義社会における農業の発展過程のうち合理的農業がうけとる労働力の社会的評価の実現と、その対極としての小経営農民の労働力の低い自己評価によって、労働力の社会的評価の実現という点が指摘されていたのである。また、小経営のプロレタリア性格獲得によって小経営農民の労働力評価がプロレタリアートのものと同様の高い水準へ接近する方向性も与えられていたと言えよう。

以上が、社会化の二つの段階のそれぞれについての形態論と性格論の考察の結果である。

ところで、農業労働力の高評価とは資本主義社会における農業の発展についてだけ該当することであろうかと問うならば、決してそうではないと言える。社会主義社会の「社会的部分労働」にしても、労働力の社会的評価の上に成立しなければ意味はない。そして、実際カウツキーは社会主義社会下の労働力の高評価の実現という点について次のように示唆している。たとえば、社会革命後の農業協同組合は「裕福」であるはずのものであるというように、²¹つまり工業の社会革命に続いて実現する農業の社会化において農業協同組合員の労働力の社会的評価が実現するという状況が想定されているのである。かくして、労働力の高評価という点は歴史の二段階を通して貫くべき性質の性格変化であるという点が判明する。

そこで、われわれはカウツキーの理論を現状に生かそうとすればどの点にわれわれの焦点を合わせればよいのであろうか。

二段階のそれぞれに二面性があった。われわれはこのうちの労働力の高評価の実現ということに焦点を合わせればよいのである。というのは、現代日本の農業は資本

主義社会下の農業であり、ここでは依然として小経営農民が残存し労働力の低い社会的評価しか実現していないがゆえに、彼らの労働力の社会的評価という点こそが緊要の課題だからである。現に緊要の課題である農業における労働力の社会的評価という点に視点をすえれば将来像も自ら現実性を帯びてくる。というのは、将来像で言う「社会的部分労働」への商品労働の変質ということも、労働力の社会的評価という基礎の上に実現してはじめて歴史的意義をもちうるからである。そうではなくて、労働力の高評価の上に成立しない「社会的部分労働」への変質ということは、単なる空想であるか、あるいは国家権力による強権的な低水準への悪平等化に終らざるを得ないかのどちらかである。

従って、労働力の高評価をいかに現体制下で実現してゆかかを第1の課題にすえれば、その延長上に「社会的部分労働」の実現という課題が設定されるはずである。その順序を逆にすることは現代の問題とは内在的につながりにくい議論となるであろう。その上、カウツキーの体系の最大の特徴は社会化という歴史の二段階を貫通して把握する発想にある。ということは、歴史を貫通する社会の性格変化を重視するという点にカウツキー体系の長所があるということの意味する。従って、カウツキー体系の長所を生かすためにはまず歴史の形態にではなく性格に焦点を合わせなければならない。つまり形態論にではなく性格論にわれわれの当面の焦点は合わされるべきなのである。このように焦点をしぼってゆけば、カウツキーの将来社会像を正面から取り上げて議論しようにも農業における将来像はあくまで簡単なものしか示唆されていないから容易ではないという悩みにも答えうる結果になる。

かくして、われわれの議論の当面の焦点は労働力の社会的評価という点にあらねばならない。そして、この焦点をカウツキーの社会化理論から引き出せば、次のわれわれの任務は現代日本の農業の状態の中でいかにこの労働力の高評価の実現を可能にしてゆく筋道を洗い出すかという課題として設定されるのである。これが、われわれがカウツキーの社会化理論の二面的性格の検討から

得る結論である。

註1 Kautsky, K., Die Agrarfrage, 1899. S.296~300

カウツキー, 『農業問題』岩波文庫(下), p.114~121

註2 Kautsky, K., A.a.O. S.300 カウツキー, 同書, p.

120~121

第3節 農業の社会化論の現代的再構成

さて、現代の視点とは農業の労働力の高評価を農業の内部でいかに実現するかという視点である。というのも、現代日本の農業問題は小規模農業が依然として残存しその小経営農民の労働力が低くしか評価されていない点にあるからである。従って、現実に存続する小規模農業の内部で労働力の社会的な高評価をいかに実現するか、これが現代の視点となる。

1. この課題の実現のためには、小規模農業の連合による共同化 = 協同組合化の視点の提出しかありえない。ところで、われわれのこの現代的解決の視点は、第1に労働力の高評価の実現の仕方においてカウツキーの視点と異なる。カウツキーでは、もっぱら工業の農業包摂、工業の農業への浸透の結果としてのみその実現は可能とされている。従って、カウツキーの将来社会の構想自体も、社会革命のあとに農業全体が工業に包摂されることによって労働力の高評価も理想的に実現するという農業包摂論にもなるのであるが、この議論は社会革命後という条件を考えに入れるとしても現実性に乏しいであろう。というのも、農業はそれほど容易に一挙に生産力をのばせるものではもともとないのであるし、そういう遅れた農業を社会主義の体制が許すほどに工業の包摂力にまづゆとりはないに違いないからである。従って、われわれの視点は逆に労働力の高評価を農業内部で、しかも資本主義体制下から小規模農民が自ら主体的に実現してゆくべき課題を設定するのである。かくして、われわれの現代的視点のカウツキーとの第2の相違点は一挙の体制変革への期待をすてる点にある。カウツキーにおいても共同化 = 協同組合化の視点は提出されていたが、その協同組合の形成は工業プロレタリアートの国家権力奪取後に

おける形成、つまり社会主義的協同組合の形成としてしかその実現の可能性は保証されなかったからである。われわれは政治的革命の実現に協同組合形成の可能性をまつカウツキーの思考方法に反逆しようというのである。

しかるに、翻ってみるとカウツキーにあっても今も述べたように資本主義社会内での協同組合的生産への方向が全く認められない訳ではなかった。酪農業協同組合のように工業と結んだ協同組合の場合には成功し易いと評価していたことは既に判明している。他方、純然たる農業の部門での実績には見るものがないとのことであった。なぜなら、流通、信用等の面での協同組合から生産協同組合自体へ進めばよい成果を上げうるということはわかっていても、農民にとっては自らの所有地を協同組合に渡すことは現体制下では「暗中への飛躍」であったのだからである。だからこそ、農民が安心して所有地を渡せる条件がプロレタリアートの権力獲得後に生まれるまでは農業の特に生産協同組合形成は不可能と見なされたのであった。¹⁾

しかし、農業においては大経営が優越すると一方で言明されるにもかかわらず小経営が残存するのだからそこには経済学的に解明すべき独自の課題があってしかるべきであり、従ってまた生産協同組合形成問題についても新たな課題が生じるという議論も成立しうるかも知れないが、カウツキーにはそのような視点はなかった。少なくとも農業労働が協同組合のような社会的経営に適さないという視点は拒否されていたのであって、反対にラハインの協同組合の実験が高く評価されていたのである。²⁾むしろ、現体制下の協同組合形成不可能の理由は上に見たように農民主体の意識の問題、つまり「暗中への飛躍」を拒否する点に求められていた。

しかるに、主体の側の問題についてもカウツキーはある方向を提出していた。つまり「農民のプロレタリア化」である。ここに、農民の主体 = プロレタリア的意識の形成という問題が既に提起されている。従って、この点にわれわれはカウツキー体系の袋小路を解く鍵が見い出せるのである。なぜなら、プロレタリア化する農民の主体的、意識的行為としての農業生産協同組合形成運動は不

可能とは言えないことになるからである。ただし、この主体的運動の形成可能性が保証されるためには、プロレタリア化した農民が都市プロレタリアートに引きつけられさえすればよいというカウツキー流の農民層分解論の視点を改めなければならない。つまり、逆に農業内部においてプロレタリア的性格を経済的に実現してゆくという方向への視点の転換である。この転換を行うならばカウツキー体系に依りつつのわれわれの反逆も可能となるのである。

かくして、資本主義体制下から小規模農民が自ら主体的に労働力の高評価を農業内部で徐々に実現してゆくという出発点がわれわれに与えられるのである。

ところで、労働力の社会的な高評価は小規模農業の連合である共同化＝協同組合化の中でなぜ実現するかという点を問うておこう。その根拠は農業の経営規模が共同化によって大きくなる点にある。つまり、小所有から分離した経営の規模の拡大が実現するからである。経営規模の拡大に伴って農業の生産力は上昇する。従って、以前の孤立的で分散的な小規模農業においては実現の可能性がなかった労働力の高評価も可能となる。もちろん、この社会的な高評価を実現する過程は一種の斗争である。それは、労働と土地所有との、つまり労賃と地代との規模の拡大に伴って増大する果実の分配をめぐる斗争である。この斗争において労働側は勝利しなければならない。もしこれに勝利するとすればそれは土地所有を掘りくずすことになる。つまり、労働の果実の一部を当然のように受け取る法律的権利としての土地所有権の有名無実化が行われることになる。もちろん、資本との闘いも課題に上ってくる。

しかし、事態は簡単にゆかぬであろう。簡単にゆかぬにしても、この労働と土地所有との斗争の過程そのものが共同化に参加した小規模農民の社会的意識を変革してゆくに違いない。そこでは、まず彼らは自己の労働力の社会的評価の問題に気づいているのだからこの社会的評価を高水準で実現させない現実の矛盾を追求する。まずは分配をめぐる土地所有との直接の闘いから、更に小規模農業全体の生産力の構造的低位問題へ、そして自作農

の小土地所有体制の上に成立している日本資本主義の構造へと矛盾の根源の追求が進まざるを得ない。この過程こそが「農民のプロレタリア化」によって与えられたプロレタリアの意識が農業内部で開花してゆく過程に他ならない。

かくして、共同化＝協同組合化による小規模農業の構造的改善が行われ、共同化による規模の拡大によって小土地所有とは分離して進行する経営の規模拡大において農業の労働力の高評価の実現の可能性が示され、同時にこの実現をめぐる斗争のうちに、小土地所有の存在の矛盾とこの小土地所有の存在をゆるしている日本資本主義の構造的矛盾への自覚と、この矛盾の解消への斗争がはじまる点が明らかになった。このようにして、農業の内部から出発する農業の構造と社会の改革の道は示されるのである。

以上の筋道は、カウツキーが『農業問題』で明らかにした農業の社会化理論の構想に則しつつわれわれの構想を現代的条件の場面で構成し直そうというものであった。つまり、社会化理論が農民層分解の二局面——大経営優越論と農民のプロレタリア化論——を共に包摂するというカウツキー流の農民層分解論の特徴は第Ⅱ章第3節で明らかにされたところであるが、その構想に基本的には含まれていた小農民による協同組合形成の可能性を、同じくその構想内のプロレタリア化農民のプロレタリアの意識の向う先の農業内への是正によって引き出すという上に行った作業がそれである。これが第1段階である。しかし、この方向へ進むとするならば「農業の生産過程における資本主義的発展」への視点がカウツキー体系にしつこく求められるということにもなる。つまり、第Ⅰ章第5節で述べたように「資本主義的農業の限界」は性急にすぎるといわれるわれわれの見解の再確認であり、またカウツキーとは異って自らエネルギーをはらんだ農民層分解論の視点が新に要求されるということでもある。しかも、それはあくまでも分解の進行を傍観するという目的のためではなく、その実態を把握しつつそこから連合＝協同組合という手段によって救い上げるという目的のために必要なのである。従って、既に第Ⅰ章第7節で

触れたように中農層を軽視するカウツキーが批判されなければならないし、大経営優越の論証方法そのもの——規模論の欠陥——に対してもわれわれは第I章第4節のように注文をつけるとともに小経営の扱い方についても「存在の合理性」に沈潜してなおその発展の可能性を分析する視点を要求することにもなるのである。

2. さて、カウツキーの社会化理論に依りつつの現代的再構成の第2段階は本来の社会化理論の領域になる。カウツキーにあっての社会化とはその形態面としては資本の集積、労働力の集積および労働過程の社会化、そしてそこから分離して進行する土地所有の集積を指すものであったことは先に見た通りである。

ところで、マルクスの一般的な経済理論によれば資本主義的生産様式の内では資本の社会的集積に伴って経営と労働からの所有の分離が発生する。この点までカウツキーも同じ見解に立っていることは上に見た農業における分離の過程についてのカウツキーの理解からただちに判明するところである。さて、この過程は典型的には株式会社において完成する。株式会社においては所有面では従来の個人的私的所有が多数の資本家による社会的所有に転化するのであるが、直接の生産者である労働者はこの所有から排除されている。この意味では真の社会的所有からは遠いものである。ともあれ「即自的に社会的生産様式に立脚して生産手段および労働力の社会的集積を前提とする資本が、この場合には直接に、私的資本に対立する社会=会社資本(直接に連合した諸個人の資本)の形態をとるのであって、かかる資本の企業は、私的企業に対立する社会=会社企業として登場する。これは、資本制生産様式そのものの限界内での、私的所有としての資本の揚棄である」。³⁾ 他方、このような私的所有から社会的所有への転化は労働者生産協同組合においても実現するものである。しかも、この協同組合工場にあっては株式会社と異って「資本と労働の対立は、その工場の内部では揚棄されている——たとえ最初には、連合労働者達は彼等自身の資本家だという、すなわち、生産手段を彼等自身の労働の価値増殖に使用するという、形態

でにすぎないとはいえ」。⁴⁾ しかし、いずれにしても「資本制株式企業は協同組合工場と同様に、資本制生産様式から連合的生産様式への過渡形態と看なされるべきであって、ただ、対立が前者では否定的に揚棄され、後者では肯定的に揚棄されているだけである」。⁵⁾

以上はカウツキーの社会化理論の前半の領域つまり資本主義社会における社会化の過程についての議論に関して、マルクスの経済理論にさかのぼって検討した訳である。つまり、資本と労働力の集積およびそこから分離して進行する借地制ないし不動産抵当制の形態での土地所有の集積というカウツキーの社会化理論をマルクス説という基準によって見直そうとしたのである。⁶⁾ 従って、われわれの次の課題はカウツキーの社会化理論の後半の領域つまり社会主義化という意味での社会化の過程に関するマルクスの経済理論を明らかにすることであるが、その議論の出発点は以上のマルクス説の中に既に与えられている。

しかし、その点に入る前にまずカウツキー自身の見解を整理しておこう。われわれの判断では、この意味の社会化とは国有化であると見てよかった。つまり、分離して進行する資本および労働力の集積と土地所有の集積のそれぞれの結果を収用して私的所有から国家所有に移すということである。もちろん国家所有に移ればそれで社会主義になるのではなかった。生産方法における変革すなわち資本主義的生産方法の揚棄が最終の目標であった。⁷⁾ 従って、もう一方では次のような注意深い叙述も見られるのである。社会主義化への最も強力な槓杆は国家権力であるにしても、それによる社会変革は「正確に言えば決して国有化を意味するものではなく、単に全ての生産と生産手段の社会化を意味する」(傍点——原文)のである。そして「決定的な生産手段はもちろん国家所有に移るであろう」が、近代国家は「それだけでは単に社会主義社会の枠を興え、かつこれによって、(国家経営はもちろんのこと——筆者⁸⁾)自治体的または協同組合的経営が社会主義的生産の一環となる諸条件を作り出し得るだけであるが」⁹⁾ と言われる。ここには国有化ないし国家所有という問題についての注意深さがうかがえ

るが、この用心深さは既に第Ⅱ章第3節で明らかになった文脈から見ると現体制下で自治体経済ないし国家経済の拡大をもとめる「自治体社会主義」ないし「国家社会主義」からの自説の区別へ向けられているというように読むべきものであろう。しかし、いずれにしるカウツキーにあってはこの意味の社会化とは主に国有化——国家経営であった。

他方、既に提出されているわれわれの出発点とは、資本制株式会社も労働者生産協同組合も共に連合的生産様式への過渡形態とみなされうというマルクスの説を指すのである。そして、協同組合工場での資本と労働の対立の克服とは労働者が自らの資本家であるという点にあった。つまり、生産手段を自らの労働の価値増殖に利用するという点であるから、これを分配の次元で見れば労働者が自らの剰余労働を工場内で受けとるということになる。しかも「協同組合が普通の間段階的の株式会社に墮落するのを防ぐため、協同組合に働く全ての労働者は、株主であってもなくても、平等の分けまえを受け取らなければならない。単に一時の便法として、低い率の利子を株主に支払うことは、われわれも同意する」¹⁰⁾のであるから、協同組合工場での分配とは利潤分配を意味することになる。従って「資本制株式企業は協同組合工場と同様に、資本制生産様式から連合的生産様式への過渡形態と看され」、資本と労働の対立が「前者では否定的に……後者では肯定的に揚棄されている」ということの意味は、株式会社においては個人的私的所有が資本家同志の社会的所有に転化してはいるのだがまだなお直接生産者である労働者が所有から排除されている点を指し、他方協同組合工場では労資の対立が克服されている点を指すと解釈することが出来よう。¹¹⁾

かくして、われわれの課題つまり社会主義化の意味での社会化の方法はこの過渡形態の実現と促進にある。今のわれわれにとっては協同組合工場の実現すなわち農業生産における労働者生産組合の実現である。ここにおいて、現代日本における労働力の高評価を農民自らが実現する道として農業生産協同組合を設定するという先の方策と、社会化の第2段階の検討から得られる方策とが交

わることになる。かくして、カウツキーの農業政策論の現代的再構成の基軸は現代日本の小農生産のもとでの農業協同組合の促進にあるという結論が得られるのである。

ところが、カウツキーの見解はそうではなかった。生産協同組合は「農民的経営方法を救う手段とは考えない。なぜかという、それは大経営も小経営と同じく出来るものであり、そしてこれが小経営を強める場合には、同時にその所有者を資本主義的搾取者か、あるいは被搾取者に変えてしまうからである」。¹²⁾つまり、生産協同組合は成功した場合には資本主義への過渡にすぎないというのである。「今日の労働者の生産協同組合に社会主義への過渡段階を見るかの見解に対する最も重大な抗弁の一つは……資本主義の社会では生産的協同組合が繁栄するに従って、遅かれ早かれ、協同組合員が賃金労働者、即ち、生産手段の所有に何ら興るところない、そして協同組合員達によって搾取されるプロレタリアを使用し始める一定時機が来るということ、従って各生産協同組合は近代社会においては、若しそれが繁栄し、従って拡大されるならば、一つの資本主義的企業となる傾向を内在しているということである」¹³⁾というのがカウツキーの見解である。しかし、われわれの理解するところではこの「資本制的協同組合」においても利潤分配制が実現すればカウツキーとは逆に社会主義への過渡とみなすことが出来るはずである。カウツキーはマルクスの『資本論』第3巻の先の箇所を恐らく念頭におきながら、「吾々は、農業の協同組合を、一切の株式会社一切の大経営が一般に社会主義への過渡的段階をなしているという意味以外においては、社会主義への過渡段階とも見ないのである」¹⁴⁾と屈折した表現でマルクスの言を認めつつも、同時に協同組合を指して「私的利益を追求する」私人Private」と性格づけるときには、¹⁵⁾マルクスの意味するところを理解し得なかったのである。また実際「一切の株式会社一切の大経営」という表現に見られるように、株式会社は単に資本制の大経営であるという点からのみ考察されたにすぎない。そして、その替りに一挙の社会化に、それも主に国有化に重点を置いた社会化の形態に期待がかけられることになったのであろう。このような結

果の原因は、先に見たような社会化理論という点で共通の出発点に立ちながらマルクスはその社会化を生産様式の内部における性格変化として考察したのに対して、カウツキーの場合は社会全体の規模において性格変化を一挙に実現する形態面に力点を置いて把握するという方法の違いに求められるように思われる。

以上のように理解すれば、1919年におけるようなカウツキーの見解が生まれるのも当然のことと思われる。カウツキーは1919年の著書『農業の社会化』において、農民経営の生産力を最大限発揮させるために、一挙の政治変革に待つという『農業問題』の理想主義的体系を一応において体制変革を待たずに農民経営の共同化を行うという視点を新に持ち出してはいる。¹⁶⁾ この場合、その政策の要点は戦時経済から平和経済への過渡期における国民の食料需要にこたえるために、農民の生産力を最大限に発揮させる方策をもとめるということにあった。

しかし、この共同化も農民の任意の(カウツキーの表現では私的な、偶然的な)協同組合の形成による方法は頼りにならないとして、自治体 Gemeinde への動力率の割り当てという形での上からの共同化の方法が提唱されているのである。つまり、この機械の割り当てによって自治体が自ら農地の耕耘を始め、その耕耘の能率向上のために農地の団地化が施行され、その結果耕地の共同耕耘のみに限らず共通の営農計画による農業経営が実現するという筋道が提起されているのである。そして、この共同経営の実現はかつてのマルク共同体の耕作関係を近代の条件に適応させることなのだと歴史的評価をカウツキーは行っている。つまり、マルク共同体で営まれた耕地の共同耕作という関係を近代に生かすということである。しかしながら、戦時経済から平和経済への過渡期におけるこの共同化が資本主義的生産様式から社会主義的生産様式への過渡たりうるためには、団地化され共同耕作される農民の耕地の国有化が絶対的な要件だと言われている。

従って、『農業の社会化』のこの政策論をわれわれが評価するとすれば、『農業問題』の場合よりも農民経営に一歩現実的に対応しながら、しかも、ドイツに特有の

かつてのマルク共同体の共同関係の残存を現代において巧妙に利用するという視点を提出しながらも、社会革命の構想においては『農業問題』の政策論の構想と全く変りないと言えるのである。というのも、社会主義への過渡とはプロレタリアートの行う国有化であらねばならないというのがカウツキーの見解であったからである。¹⁷⁾

3. さて、以上のようなわれわれの政策論の構想——小経営の広範な存在という現代日本農業の条件下での農業生産協同組合の促進という筋道——は資本と労働の対立が克服され、組合的＝連合的生産様式への過渡とみなされる形態の形成を促進するものであるという点までは明らかになった。最後に残された問題は、われわれのこの構想がカウツキーの求める「社会的部分労働」を実現するにふさわしいか否かという点を改めて一瞥しておくことである。われわれの最初の見通しでは、労働力の高評価の実現の延長線上に「社会的部分労働」の実現という課題も果されるはずであったからである。この問題を解くためには、まず「社会的部分労働」が実現する農業における社会革命の形態がカウツキーにあってはどのように構想されていたかが明らかにされる必要があるが、われわれは先に第2節においてその形態を国有化であろうと置いておいた。まず間違いのないところと見てこの前提でわれわれの考察を進めよう。

さて、国有化のもとでの「社会的部分労働」とはどのようなものであろうか。「社会的部分労働」とはわれわれの用語法であって、¹⁸⁾ カウツキーの表現に正確に従えば「社会の労働者」「社会的経営の部分労働者」「社会的部分労働者」のことである。それぞれの反対語(ないし表現)は順番に「資本主義的賃金労働者」「資本主義的経営の部分労働者」「自由競争の下に独立して市場に現われている(農業者)」である。¹⁹⁾ また、この「社会的部分労働者」が営む生産によって従来の商品生産の替りに「社会による、そして社会のための生産」が現われる。²⁰⁾ 具体例を上げれば、たとえば多数のビール醸造業が「一つの手」に結合してのち社会化＝国有化されれば、この醸造業のためにホップおよび麦芽を生産していた農

民がそのまま「社会的部分労働者」になると言われるのである。このような断片からわれわれが得る「社会的部分労働者」のイメージは、国有化を軸にして社会全体がある統一的な中心によって計画的に営まれる社会経済の中の有機的構成員としての農民（農業生産者）像である。

他方、大経営の取用跡等に設立される農業生産協同組合の農民（農業生産者）の将来像については、『農業問題』の内にはただ賃金奴隷ではない「自由で嬉々とした人間」「自由な協同組合員」という規定しか与えられていないが、²¹⁾ 先に『農業の社会化』について検討した際に明らかになった点は、任意の協同組合（これをカウツキーは私的と表現する）がではなく自治体自らが機械を稼働して農民地を耕作する形態を正しいものと定め、しかもその農民の耕作地が国有化されてはじめてこの村落自治体農業が社会主義の過渡たりうると認められていたということである。『農業問題』の中で協同組合を「私人 Private」と呼んだことも既に触れた通りである。以上の点から明らかになることは、農民の任意の協同組合は私性格のものでしかなく、プロレタリアートの指揮下で自治体—国家という系列の中に組み込まれてはじめて「自由な協同組合員」が誕生するという構想にあるという事実である。更にもう一步『農業の社会化』からここに必要な限りで借りてくるなら、この系列に組み込まれることが「直接に社会的管理下に入る」ことを意味するのであり、²²⁾ その実態とは「市場のためではなく、国家行政の仲介を通じて、共同社会のために、即ち住民の必要のために、生産」するものを指す。²³⁾ ここからも先の「社会的部分労働者」の考察から得たと同じ社会像が浮んで来るのである。

かくして、初めの問い——われわれの構想がカウツキーの求める「社会的部分労働」を実現するにふさわしいか否か——は、決定的な解答を得ることは出来ないにしても、しかしカウツキーの将来社会像が国有化を軸とし国家行政を通しての一種の単一型計画経済を志向している傾向がおおよそ読みとれるのであり、これはまたカウツキー流の有機体論的社会像にふさわしいものであっただろう。そして、その計画経済の有機的構成員（農業者）

の労働こそが、「自由競争の下に独立して現われている（農業者）」とは反対の「社会的部分労働」と呼ばれるものになるであろう。他方、われわれの再構成の構想で実現する労働とは、それぞれの協同組合内における連合的＝組合的労働から出発するものであった。マルクスによれば、将来社会とは「自由で平等な生産者の連合社会」であり、ここでの生産とは「自由な協同組合労働の巨大な、調和ある体系」と言われている。²⁴⁾

結論的に言えば、われわれの現代的再構成はその出発点をカウツキー社会化理論の長所——歴史の過程を通しての性格変化に重点を置くという視点——を生かすということに置き、その視点を現代日本の小農経営の広範な存在という条件下で応用すべくカウツキー体系の一部分を修正した結果、農民自らの自主的な生産協同組合の形成・促進という方策に到着した。しかも、その社会化論をマルクスにさかのぼった結果この農民の生産協同組合は社会主義の連合的生産様式への過渡形態とみなしてよいとの結論を得た。しかし、その結果から得られるわれわれの将来社会の農業生産者像を再び元のカウツキーの将来社会の生産者像と比較する時には、相当な隔りが生じてしまったのである。このような分裂の原因の最大のもの、歴史の過程を通しての性格変化に重点をおくというカウツキー体系の特徴も、社会主義化という意味での社会化の次元について言えば農業の生産様式の内部での性格変化に求められてのことではなく、もっぱら農業を含めて社会全体の規模において一挙に性格変化を実現するはずの形態に重点がおかれたという限界を持っていることにあるだろう。更に、生産様式の内部か否かという点で言えば、労働力の高評価を農業の生産様式の内部で実現するという視点ではなく、農業に外部から浸透して生じる高評価という性格変化に求めるという視点であった点にも原因があるだろう。しかし、更にもう一步進めれば、労働力の高評価という、生産力と生産関係の矛盾という次元で社会発展をとらえる視点から直接生じる問題に、起るべき性格変化の課題を求めているカウツキーに原因があるということになるだろうか。

本来の課題が今提出されて来ているという意味では仮

の終結でしかないのだが、カウツキー体系に沈潜してカウツキー自らに語らせるという当面のわれわれの考察は一応の終点に達したと言うべきであろう。従って、以上の考察によってわれわれは『農業問題』の社会化理論体系に則してその特徴を生かすべきわれわれの構想を示したと言いうるのであるが、それはあくまで農業の分野にしばったしかも粗い筋道と骨格のみを提示しているにすぎないのであって、一方に社会経済発展全体についてのカウツキーの構想を鮮明にする作業が必要であり、²⁵⁾ 他方にはわれわれの筋道を育ててゆくべき「マルクス主義的農民保護」の具体的な政策への考察が積み上げられるべきであり、更には現代日本農業論への深い洞察が求められるはずである。²⁶⁾

註1 本論第1章第4節参照

註2 Kautsky, K., Die Agrarfrage, 1899. S.123~ カウツキー, 『農業問題』岩波文庫(上), p.214~

註3 Marx, K., Das Kapital, Bd. 3. In: Marx-Engels Werke, Bd. 25, S.452 マルクス, 『資本論』第3巻, p.620~621 ただし, 術語の一部は訳し替えた。以下, 同様。

註4 Marx, K., A.a.O. S.456 マルクス, 同書, p.626

註5 Marx, K., A.a.O. S.456 マルクス, 同書, p.626

註6 第1節で明らかになった理論的系譜という点からは, カウツキーの師エンゲルスの経済理論の検討が必要であろうが, 今ここではわれわれのような視点からの考察も意義あるものと判断する。これによってカウツキー理論の特徴が鮮明になるからである。

註7 Kautsky, K., A.a.O. S.333 カウツキー, 同書(下), p.174~175

註8 Kautsky, K., A.a.O. S.433~436, S.327~328 カウツキー, 同書, p.339~344, p.165~166 参照

註9 Kautsky, K., A.a.O. S.296 カウツキー, 同書, p.114~115

註10 Marx, K., Instruktionen für die Delegierten des Zentralrats (1867), S.196 マルクス, 「中央評議会代議員への指示」, p.195

註11 この理解をわれわれは広西氏に負っている。広西元信, 『資本論の誤訳』, 1967年

註12 Kautsky, K., A.a.O. S.404, カウツキー, 同書, p.292

註13 Kautsky, K., A.a.O. S.260, カウツキー, 同書, p.54~55

註14 Kautsky, K., A.a.O. S.404, カウツキー, 同書, p.292~293

註15 Kautsky, K., A.a.O. S.405, カウツキー, 同書, p.293

註16 Kautsky, K., Die Sozialisierung der Landwirtschaft, 1919. S.54~69 カウツキー, 『農業の社会化』, p.77~100

註17 本論第II章第3節参照

註18 このようなわれわれの抽象化は, 人格化か否かの違いであってカウツキーの意図をゆがめるものでないと判断したからである。

註19 Kautsky, K., Die Agrarfrage. S.296~297 カウツキー, 『農業問題』(下), p.115~116

註20 Kautsky, K., A.a.O. S.299 カウツキー, 同書, p.119~120

註21 Kautsky, K., A.a.O. S.299~300 カウツキー, 同書, p.119~120

註22 Kautsky, K., Die Sozialisierung der Landwirtschaft, 1919. S.65 カウツキー, 『農業の社会化』, p.94

註23 Kautsky, K., A.a.O. S.63 カウツキー, 同書, p.91

註24 Marx, K., Instruktionen für die Delegierten des Zentralrats (1867), S.195 マルクス, 「中央評議会代議員への指示」, p.194

註25 たとえば, 協同組合論に関しては石見氏の一連の業績があり, マルクス・エンゲルスの理論については, 杉原氏, 淡路氏等の多くの研究が積み上げられている。石見尚, 『土地所有の経済法則』, 1966年。同, 『協同組合論の系譜』, 1968年。杉原四郎, 『ミルとマルクス』, 1957年。淡路憲治, 『マルクスの後進国革命像』, 1971年

註26 綿谷氏の一連の研究に注目したい。また, 小倉氏は近年, 農業生産協同組合——協同組合的土地所有——社会的所有という視点を提起されている。綿谷起夫, 「農業共同化の現実と問題点」, 1960年他。小倉武一, 『日本と世界の農業共同経営』, 1975年

おわりに

小論は九州大学農学部への学位請求論文に手を加えたものである。審査に当たられた山田龍雄教授(現九州大学名誉教授, 同下関市立大学教授), 田代隆教授, 高橋伊一郎教授に御礼申し上げるとともにこのような形で公表

したことを御報告したい。

また本学農業経済学専修の高嶋永幹教授、丸田宗平教授、相川哲夫助教授、丹野清秋助教授、平野綏氏、中村耕二郎氏および農学科の先生方、同僚の方々には御指導と研究のための御配慮をいただき厚く御礼申し上げます。

独文 Zusammenfassungの作成に当っては本学人文学部ドイツ人講師Gerda Yuasa 夫人、西ドイツホーエンハイム大学 Dr. Theodor Bergmann 教授のお二方の助力を得ることができた。お二人の大変親切で根気強い御教示に感謝の意を表わしたい。もちろん、内容上の誤りは全て私の責任に帰する。Bergmann 教授に私を紹介していただいたのは相川助教授である。御礼申し上げます。

終りになったが、山田教授は学生時代から終始私のわがままを通して下さった。先生から受けた学恩にいくらかでも報いることができるよう今後の勉強に励みたい。今は先生の末永い御健康をお祈りしたい。

なお、この小論をまとめるに当っては、文献の多くを本学以外では次の図書館に負っている。記して御礼申し上げます。国立国会図書館、京都大学農林経済学図書室、九州大学附属図書館、同経済学部図書館、同農学部図書館。

参 考 文 献

- 1) Baron, P., Die Relativität des Urteils deutscher Agrarökonomien zum Betriebsgrößenoptimum und ihre Gründe, Münster 1972.
- 2) Bauer-Mengelberg, K., Agrarpolitik in Theorie, Geschichte und aktueller Problematik, Leipzig und Berlin 1931.
- 3) Bergmann, Th., Die Agrarfrage bei Marx und Engels-und heute, In: Politische Ökonomie-Geschichte und Kritik, Kritik der politischen Ökonomie heute-100 Jahre "Kapital", Hrsg.: Euchner und Schmidt, Frankfurt 1968.
- 4) Bergmann, Th., Agrarpolitik und Agrarwirtschaft sozialistischer Länder, Stuttgart 1973.
- 5) Bernstein, E., Die Voraussetzung des Sozialismus und die Aufgaben der sozialdemokratie, Stuttgart 1899. 佐瀬昌盛訳, 『社会主義の諸前提と社会民主主義の任務』ダイヤモンド社, 1974年
- 6) Brentano, L., Agrarpolitik, Ein Lehrbuch, verb. Aufl. Stuttgart 1925.
- 7) David, E., Sozialismus und Landwirtschaft, Berlin 1903. 2 Aufl. Leipzig 1922. 森力訳, 『農業と社会主義』日本評論社, 1931年 (1903年講演の邦訳)
- 8) Engels, F., Grundsätze des Kommunismus (1847), In: Marx-Engels Werke, Bd. 4, Berlin 1959. 大内兵衛, 細川嘉六監訳, 「共産主義の原理」(『マルクス・エンゲルス全集』第4巻 大月書店, 1960年)
- 9) Engels, F., Herrn Eugen Dührings Umwälzung der Wissenschaft. "Anti-Dühring" (1877-1878), In: Marx-Engels Werke, Bd. 20, Berlin 1962. 大内兵衛, 細川嘉六監訳, 「オイゲンデューリング氏の科学の変革『反デューリング論』」(『マルクス・エンゲルス全集』第20巻 大月書店, 1968年)
- 10) Engels, F., Vorwort zur 2. Auflage "Zur Wohnungsfrage" (1887), In: Marx-Engels Werke, Bd. 21, Berlin 1962. 大内兵衛, 細川嘉六監訳, 「『住宅問題』再読第2版の]序文」(『マルクス・エンゲルス全集』第21巻 大月書店, 1971年)
- 11) Engels, F., Engels an August Bebel 11./12. Dezember 1884, In: Marx-Engels Werke, Bd. 36, Berlin 1967. 大内兵衛, 細川嘉六監訳, 「エンゲルスからベーベルへ1884年12月11日」(『マルクス・エンゲルス全集』第36巻 大月書店, 1975年)
- 12) Engels, F., Die Bauernfrage in Frankreich

- und Deutschland (1894), In: Marx-Engels Werke, Bd. 22, Berlin 1963. 大内兵衛, 細川嘉六監訳, 「フランスとドイツにおける農民問題」(『マルクス・エンゲルス全集』第22巻 大月書店, 1971年)
- 13) Frauendorfer, S. v., Ideengeschichte der Agrarwirtschaft und Agrarpolitik, Bd. 1. Bonn, München, Wien 1957.
- 14) ゲルバー, R., 「戦時及び戦後に於けるドイツの農業」(1924年)(坂井哲二訳『世界の農業・農民問題』先進社, 1930年)
- 15) Goltz, v.d.Th., Geschichte der deutschen Landwirtschaft, Bd. 2, Stuttgart 1903. 山岡亮一訳, 『獨逸農業史』有斐閣, 1938年
- 16) Goltz, v.d.Th., Der Sozialismus und die Agrarfragen, In: Zeitschrift für Socialwissenschaft, 2. Jg. 1899.
- 17) Gottschalch, W., Geschichte der sozialen Ideen in Deutschland, München 1969.
- 18) Grünberg, K., Agrarpolitik, In: Die Entwicklung der deutschen Volkswirtschaftslehre in neunzehnten Jahrhundert, Hrsg.: Schmolter, Leipzig 1908.
- 19) Gumperz, J., Die Agrarkrise in den Vereinigten Staaten, Leipzig 1931.
- 20) Haushofer, H., Die deutsche Landwirtschaft im technischen Zeitalter, Stuttgart 1963. 三好正喜, 租田修訳, 『近代ドイツ農業史』未来社, 1973年
- 21) Hertz, F.O., Die Agrarischen Fragen im Verhältnis zum Sozialismus, Wien 1899.
- 22) Hesselbarth, H., Der aufkommende Revisionismus in der Bauernfrage und Karl Kautsky, In: Marxismus und deutsche Arbeiterbewegung, Berlin 1970.
- 23) Kautsky, K., Karl Marx's ökonomische Lehren, Berlin 1887. 大里伝平訳, 『資本論解説』岩波書店, 1933年
- 24) Kautsky, K., Das Erfurter Programm (1892), 17. Aufl. Stuttgart und Berlin 1922. 都留大治郎訳, 「エルフルト綱領解説」(『世界大思想全集』第14巻 河出書房, 1955年)
- 25) Kautsky, K., Bernstein und das sozialdemokratische Programm, Stuttgart 1899. 山川均訳, 「マルキシズム修正の駁論」(『世界大思想全集』第47巻 春秋社, 1928年)
- 26) Kautsky, K., Die soziale Revolution, Berlin 1902. 松本信夫訳, 『社会革命論』白揚社, 1928年
- 27) Kautsky, K., Sozialismus und Landwirtschaft, In: Neue Zeit, 1903/1.
- 28) カウツキー, K., 編集, 『剰余価値に関する諸理論』(K, マルクス) 1905年(山本美編集, 『マルクス・エンゲルス全集』第8~11巻 改造社, 1929年)
- 29) Kautsky, K., Der Kleinbetrieb in der Landwirtschaft, In: Neue Zeit, 1910/2.
- 30) Kautsky, K., Vermehrung und Entwicklung in Natur und Gesellschaft, Stuttgart 1910. 松下芳男訳, 『マルクシズムの人口論』新潮社, 1927年
- 31) Kautsky, K., Die Sozialisierung der Landwirtschaft, Berlin 1919. 河西太一郎訳, 『農業の社会化』アルス社, 1923年
- 32) Kautsky, K., Die proletarische Revolution und ihr Programm, Stuttgart und Berlin 1922. 高橋正男訳, 『無産階級革命とその綱領』金星堂出版, 1927年
- 33) カウツキー, K., 「自伝」1923年(『世界大思想全集』第14巻 河出書房, 1955年, 玉野井芳郎訳)
- 34) Kautsky, K., Das Kapital, Bd. 1 (Volksausgabe), Berlin und Stuttgart 1923.
- 35) Kemper, M., Marxismus und Landwirtschaft; eine Darstellung der Entwicklungstendenzen marxistischer Agrartheorie und Agrarpolitik,

- Bonn 1929. Neudruck, Stuttgart 1973.
- 36) Krafft, G., Betriebslehre, 4. Aufl. Berlin 1885.
- 37) Lehmann, H.G., Die Agrarfrage in der Theorie und Praxis der deutschen und internationalen Sozialdemokratie, Tübingen 1970.
- 38) レーニン, ヴェ・イ, 『ロシアにおける資本主義の発達』1899年(レーニン全集刊行委員会訳, 『レーニン全集』第3巻 大月書店, 1955年)
- 39) レーニン, ヴェ・イ, 『農業における資本主義の発展法則についての新資料』1915年(レーニン全集刊行委員会訳, 『レーニン全集』第22巻 大月書店, 1957年)
- 40) レヴィー, H., 『イギリスとドイツ』(1949年)(高橋哲雄訳, 未来社, 1974年)
- 41) Lichtheim, G., Marxism, An Historical and Critical Study. London 1961. 奥山次良, 田村一郎, 八木橋貢訳, 『マルクス主義』みすず書房, 1974年
- 42) Marchionini, K., Ein Plan zur Sozialisierung der Landwirtschaft, Leipzig 1920.
- 43) Marx-Engels, Die deutsche Ideologie (1848), In: Marx-Engels Werke, Bd. 3 Berlin 1959. 大内兵衛, 細川嘉六監訳, 『ドイツ・イデオロギー』(『マルクス・エンゲルス全集』第3巻 大月書店, 1963年)
- 44) Marx-Engels, Manifest der kommunistischen Partei (1848), In: Marx-Engels Werke, Bd. 4, Berlin 1954. 大内兵衛, 細川嘉六監訳, 「共産党宣言」(『マルクス・エンゲルス全集』第4巻 大月書店, 1960年)
- 45) Marx, K., Das Kapital, Bd. 3 (1863-1867), In: Marx-Engels Werke, Bd. 25a, Berlin 1964. 長谷部文雄訳, 『資本論』第3巻(『資本論』4. 青木書店, 1954年)
- 46) Marx, K., Instruktionen für die Delegierten des Provisorischen Zentralrats zu den einzelnen Fragen (1867), In: Marx-Engels Werke, Bd. 16, Berlin 1962. 大内兵衛, 細川嘉六監訳, 「個々の問題についての暫定中央評議員会代議員への指示」(『マルクス・エンゲルス全集』第16巻 大月書店, 1966年)
- 47) Marx, K., Über die Nationalisierung des Grund und Bodens (1872), In: Marx-Engels Werke, Bd. 18, Berlin 1962. 大内兵衛, 細川嘉六監訳, 「土地の国有化について」(『マルクス・エンゲルス全集』第18巻 大月書店, 1967年)
- 48) Marx, K., Konspekt des Buches von Bakunin "Staatlichkeit und Anarchie" (1874-1875), In: Marx-Engels Werke, Bd. 18, Berlin 1962. 大内兵衛, 細川嘉六監訳, 「バクーニン『国家と無政府』」(『マルクス・エンゲルス全集』第18巻 大月書店, 1967年)
- 49) Miljutin, W.P., Sozialismus und Landwirtschaft, Hamburg 1921.
- 50) Mitrany, D., Marx against Peasant, London 1951. 的場徳造, 齊藤一夫, 深沢八郎訳, 『マルクスと農民』法政大学出版局, 1956年
- 51) Oelßner, F., Die Bauernfrage im Marxismus-Leninismus, Leipzig-Jena 1955. 「マルクス＝レーニン主義と農民問題」(相原文夫訳, 『マルクス主義の発展』大月書店, 1956年)
- 52) Oppenheimer, F., Die soziale Frage und der Sozialismus, Jena 1919. 谷川弘実訳, 『社会問題及社会主義』日本評論社, 1931年
- 53) Pollock, F., Sozialismus und Landwirtschaft, In: Festschrift für Carl Grünberg zum 70 Geburtstag, Leipzig 1932.
- 54) Schulz, A., Zur Agrartheorie und-politik der deutschen Sozialdemokratie, München 1914.
- 55) Schweizer, H., Sozialistische Agrartheorie und-praxis, "Ost-Kontexte, Bd.3", Bern und Frankfurt/M 1972.

- 56) Sering, M., Die innere Kolonisation im östlichen Deutschland, Leipzig 1893.
- 57) Sering, M., Die Agrarfrage und der Socialismus, In: Jahrbuch für Gesetzgebung, Verwaltung und Volkswirtschaft im deutschen Reich, 1899.
- 58) Steinberg, H.-J., Sozialismus und deutsche Sozialdemokratie, Hannover 1967.
- 59) Stolper, G., German Economy 1870-1940, London 1940.
- 60) Thünen, J. H. v., Der isolierte Staat in Beziehung auf Landwirtschaft und Nationalökonomie, 4. unveränderte Aufl. Stuttgart 1966. 近藤康男訳, 『孤立国』 日本評論新社, 1956年
- 61) Tracy, M., Agriculture in Western Europe, London 1964. 阿曾村邦昭, 瀬崎克巳訳, 『西欧の農業』 農林水産業生産性向上会議, 1965年
- 62) Wädekin, K. -E., Sozialistische Agrarpolitik in Osteuropa, Bd. 1, Berlin 1974.
- 63) Weber, M., Die ländliche Arbeitsverfassung (1893), In: Gesammelte Aufsätze zur Sozial- und Wirtschaftsgeschichte, Tübingen 1924. 山口和男訳, 『農業労働制度』 未来社, 1959年
- 64) Weber, M., Entwicklungstendenzen in der Lage der ostelbischen Landarbeiter (1894), In: Gesammelte Aufsätze zur Sozial- und Wirtschaftsgeschichte, Tübingen 1924. 大藪輝雄, 吉友友彦訳, 「東エルベ農業労働者の状態における発展傾向」(一)(二), (立命館大学『立命館経済学』第13巻4号, 5号, 1964年)
- 65) ウェーバー, M., 『国民国家と経済政策』 1895, (田中真晴訳, 未来社, 1959年)
- 66) 相川哲夫, 『農業経営経済学の体系』 御茶の水書房, 1974年
- 67) 浅井啓吾, 「ドイツ社会民主党史研究序説」上・下 (関東学院大学『経済系』57集, 1963年 59・60集, 1964年)
- 68) 浅井啓吾, 「ドイツ社会民主党の国家論」(関東学院大学『経済系』62集, 1964年)
- 69) 穴見博, 「マルクス主義の協同組合観」(『農業総合研究』20巻1号, 1966年)
- 70) 穴見博, 「農業生産協同組合の展望 -カウツキー説とダヴィッド説-」(『農業総合研究』24巻1号, 1970年)
- 71) 穴見博, 「農業生産協同組合の展望 -カウツキー説とダヴィッド説-」(『農業総合研究』25巻1号, 1971年)
- 72) 淡路憲治, 『マルクスの後進国革命像』 未来社, 1971年
- 73) 安世舟, 『ドイツ社会民主党史序説』 御茶の水書房, 1973年
- 74) 磯辺秀俊, 『農業経営学』 養賢堂, 1971年
- 75) 伊東勇夫, 『現代日本協同組合論』 御茶の水書房, 1960年
- 76) 伊東勇夫, 「共同経営の展開条件」(『農業経済研究』34巻1・2号, 1962年)
- 77) 岩片磯雄, 「農業経営の基本問題」(『農学講座』第1巻 柏葉書院, 1948年)
- 78) 岩片磯雄, 「休閒の意義と効果について」(大槻正男博士記念論文集『農業経営経済学の研究』 養賢堂, 1958年)
- 79) 岩片磯雄, 『農業経営通論』 養賢堂, 1965年
- 80) 石見尚, 『土地所有の経済法則』 未来社, 1966年
- 81) 石見尚, 『協同組合論の系譜』 家の光協会, 1968年
- 82) 宇野弘蔵, 『増補農業問題序論』 青木書店, 1965年
- 83) 大内力, 『経済学全集』第15巻農業経済論 筑摩書房, 1967年
- 84) 大内力, 「農民層分解の理論」(『日本における農民層の分解』 東京大学出版会, 1969年)
- 85) 大塚久雄, 「資本主義の発達——総説」(『西洋史講座』第2巻 岩波書店, 1960年)

- 86) 大野英二, 『ドイツ金融資本成立史論』 有斐閣, 1956年
- 87) 大野英二, 「危機の社会的基盤」(『講座近代思想史』第6巻 弘文堂, 1959年)
- 88) 大野英二, 『ドイツ資本主義論』 未来社, 1965年
- 89) 大野節夫, 「ドイツ社会民主党の帝国主義論の諸特徴——平和的帝国主義論と帝国主義的経済主義」(東北大学『研究年報経済学』第33巻3・4号, 1972年)
- 90) 小倉武一, 『日本と世界の農業共同経営』 御茶の水書房, 1975年
- 91) 小沢脩, 『ドイツ農業労働者論』 御茶の水書房, 1965年
- 92) 河西太一郎, 「マルクス主義における農業理論の発展」(『経済学全集』第26巻 改造社, 1929年) 戦後版 『マルクス主義における農業理論の発展』 研進社, 1946年
- 93) 河西勝, 「ドイツ社会民主党の『農業論争』に関する若干の考察」(北海道大学『経済学研究』第23巻1号, 1973年)
- 94) 河西勝, 「帝国主義段階と農業問題」(北海道大学『経済学研究』第23巻4号, 1974年)
- 95) 河西勝, 「農業問題とマルクス経済学」(『経済学全集』第4巻別冊 筑摩書房, 1974年)
- 96) 河田嗣郎, 『農業社会化運動』 弘文堂, 1928年
- 97) 木谷勤, 「ビスマルクの農業政策とドイツ農業」(『史学雑誌』第69巻6号, 1960年)
- 98) 阪上孝, 「ドイツ社会民主主義の歴史観——カウツキーと帝国主義——」(『講座マルクス主義』第7巻 日本評論社, 1969年)
- 99) 沢村康, 『中欧諸国の土地制度及び土地政策』 改造社, 1930年
- 100) 沢村康, 『農業政策』上 改造社, 1932年
- 101) 沢村康, 『農業土地政策論』 養賢堂, 1933年
- 102) 椎名重明, 『近代的土地所有』 東京大学出版会, 1973年
- 103) 杉原四郎, 『ミルとマルクス』 ミネルヴァ書房, 1957年
- 104) 住谷一彦, 「マックス・ウェーバー」(『講座近代思想史』第6巻 弘文堂, 1959年)
- 105) 田中真晴, 「マックス・ウェーバーにおける農政論の構造」(京都大学経済学部創立40周年記念論文集『経済学論集』 有斐閣, 1959年)
- 106) 田中真晴, 『ロシア経済思想史の研究』 ミネルヴァ書房, 1967年
- 107) 玉野井芳郎, 「カール・カウツキー」(『経済学説全集』第8巻 河出書房, 1956年)
- 108) 都留大治郎, 「農業における資本主義の発達」(『マルクス・エンゲルス選集』第16巻 新潮社, 1958年)
- 109) 都留大治郎, 「農業問題における論争——19世紀末20世紀初における綱領論争——」(『思想』477号, 1964年)
- 110) 都留大治郎, 「農業近代化と小農経営の展望」(『経済発展と小農法則』 御茶の水書房, 1968年)
- 111) 那須皓, 『農村問題と社会理想』 岩波書店, 1924年
- 112) 西川正雄, 「ドイツ第二帝政における社会民主党——『修正主義論争』の背景——」(『西欧世界と社会主義』 岩波書店, 1966年)
- 113) 原田溥, 「ドイツ社会民主党の農業理論」(九州大学経済学部『経済論究』第7号, 1960年)
- 114) 平野学, 『農業と社会主義』 農村問題叢書刊行会, 1926年
- 115) 広西元信, 『資本論の誤訳』 青友社, 1966年
- 116) 福応健, 「帝制ドイツにおけるユンカー経営とプロイセン内植民地政策」(関西学院大学『商学論究』第25号, 1959年)
- 117) 藤瀬浩司, 『近代ドイツ農業の形成』 御茶の水書房, 1967年
- 118) 降旗節雄, 『帝国主義論の史的展開』 現代評論社, 1972年
- 119) 松岡保, 「カール・カウツキーと第一次ロシア革命の農業＝土地問題」(京都大学『人文学報』第12

- 号, 1960年)
- 120) 宮出秀雄, 『農業経営適正規模論』 日本評論社, 1943年
- 121) 村上保男, 『日本農政学の系譜』 東京大学出版会, 1972年
- 122) 村瀬興雄, 『ドイツ現代史』 東京大学出版会, 1954年
- 123) 山口和男, 『ドイツ社会思想史研究』 ミネルヴァ書房, 1974年
- 124) 山之内靖, 『マルクス・エンゲルスの世界史像』 未来社, 1969年
- 125) 渡辺寛, 『レーニンの農業理論』 御茶の水書房, 1963年
- 126) 綿谷尠夫, 「農業共同化と農業生産力——小農経営と共同経営」(『農業生産力論考』 地球出版株式会社, 1948年)
- 127) 綿谷尠夫, 「資本主義の発展と農民の階層分化」(『日本資本主義と農業』 岩波書店, 1959年)
- 128) 綿谷尠夫, 「農業共同化の現実と問題点」(『農業共同化の実態』 都市と農村をむすぶ社, 1960年)
- 129) 綿谷尠夫, 「農民層分化の形態」(『経済発展と小農法則』 御茶の水書房, 1968年)
- 130) 横川洋, 「いわゆる『農業問題』論の視点」(茨城大学農学部学術報告第21号, 1973年)
- 131) 横川洋, 「カウツキーの農業・農民理論の性格について」(茨城大学農学部学術報告第23号, 1975年)
- 132) 横川洋, 「カウツキー農政論序説 -研究ノート-」(農業経営経済研究ノート, たたら農経第2号, 1975年)

Zusammenfassung der Dissertationsarbeit: Theorie und Politik in der "Agrarfrage" von Karl Kautsky (1899)

I. Wirkungen der früheren Forschung in Agrartheorie und -politik von Karl Kautsky und von der deutschen Sozialdemokratie in Japan.

(i) Übersetzung aus dem Deutschen ins Japanische.

Im Jahre 1923, Sozialisierung der Landwirtschaft (1919), im Jahre 1932, Die Agrarfrage (1899).

(ii) Positive Einschätzung der "sozialdemokratischen Agrarpolitik" (nicht bolschewistischen) in der Weimarer Republik, d.i. Bejahung der Förderungspolitik der bäuerlichen Eigenwirtschaft und der Pachtenschutzgesetzgebung.

Dieser Epoche gehören reformistische Agrarpolitiker in der Akademie, wie Hiroshi Nasu und Yasushi Sawamura, an, die intensiv die Pachtchutzordnung durchzusetzen suchten. Diese Haltung ist eine Reflexion der häufigen Pachtstreitigkeiten zu jener Zeit. Trotz dieser Bestrebungen blieben die Pachtstreitigkeiten ungelöst bis zur Bodenreform nach dem Zweiten Weltkrieg (1945–50).

(iii) Kritik an Kautsky's mangelnder Beachtung der Überreste des feudalen Junkertums im deutschen Kapitalismus. Diese Haltung vertrat der orthodoxe Marxismus-Leninismus in Japan, der in der Regel glaubt, daß bei der Analyse der deutschen Gesellschaft der preußische Typ der bürgerlichen Entwicklung des Kapitalismus betont werden muß. Diese Methode der Analyse scheint eine Anwendung von Lenin's Schema auf die deutsche Gesellschaft zu sein: the two paths of bourgeois agrarian evolution, the Prussian path and the American path. (The Agrarian Programme of Social-Democracy in the First Russian Revolution, 1905–1907. Collected Works 13, p. 238-)

(iv) Negative Einschätzung von Kautsky's Vorstellung von der Zersetzung der Bauernschaft, d.i. Kritik gegen die geringe Erwägung der historischen Tatsache, daß der deutsche Kapitalismus zu seiner Zeit auf der Stufe des Imperialismus stand.

Diese kritische Einschätzung vertraten Marxisten der "Uno-Schule". Ihr Schema von der kapitalistischen Entwicklung der Gesellschaft besagt, daß das Bauerntum auf der Imperialismusstufe des Kapitalismus nicht vollends zersetzt werden kann. Der Kapitalismus zeigt immer wieder eine relative Überbevölkerung, weil die organische Zusammensetzung des Kapitals auf dieser Stufe sehr hoch wird. Und zwar nahm der spät modernisierte deutsche Kapitalismus von Anfang an die Schwerindustrie auf, die nur mit großem fixem Kapital betrieben wird. Also die Bauernschaft nimmt von selbst zu. Diese Zunahme führt ein ständiges Anwachsen der Klein- und Mittelbetriebe zu jener Zeit herbei. Trotzdem sieht Kautsky die Erscheinung nicht von diesem Standpunkt aus. Nach der "Uno-Schule" ist der Fortbestand des Bauerntums auf der Imperialismusstufe des Kapitalismus die Agrarfrage im eigentlichen Sinne.

(v) Kritik gegen Vergessen oder Ignorieren der Politik des Kampfbündnisses zwischen Arbeiterklasse und werktätigen Bauern. Kritiker dieser Art stehen auf demselben Standpunkt bewußter "kommunistischer Parteilichkeit", wie die marxistisch-leninistischen Theoretiker im Osten. Sie gingen von ideologischen und politischen Prämissen aus, vor allem von Konzeptionen, die erst Lenin entworfen und realisiert hat. (Vgl. H.G. Lehmann, Die Agrarfrage in der Theorie und Praxis der deutschen und internationalen Sozialdemokratie, 1970. S. XV-XVI).

(vi) Positive Würdigung Kautsky's als Verfechter der Überlegenheit des Großbetriebs über den Kleinbetrieb. Die Forscher der landwirtschaftlichen Betriebslehre nehmen meistens diese Haltung ein.

Wie wir oben gesehen haben, bestehen die früheren Forschungen über die Agrartheorie und -politik von Kautsky und der deutschen Sozialdemokratie in Japan aus einer partiellen oder voreingenommenen Würdigung nach eigenem Schema ihrer Schulen. Das eigentliche System der Theorie und Politik wird niemals immanent klar gemacht. Wir wollen unten die Ergebnisse unserer

Untersuchung darstellen.

II. System der Theorie und Politik in der "Agrarfrage"

(i) Zuerst fassen wir die charakteristischen Merkmale des Systems in 5 Punkten zusammen.

1. Die Methode, die auf das ganze System angewandt wird, ist die Vergesellschaftungstheorie. (Form und Richtung der Erörterung)

2. Kapitalentfaltung durch die dialektische Entwicklung der Landwirtschaft und Industrie in der Gesellschaft, d.i. "dialektischer Prozeß" (Kautsky, S. 294) wie unten; Urvereinigung der Landwirtschaft und Industrie in der Gesellschaft (Ausgangspunkt) → Auflösung → Wiedervereinigung in höherer Stufe (Ende).

2.1. Entwicklungsbild der Gesellschaft von der Theorie des sozialen Organismus aus gesehen. "Die Gesellschaft kann sich nur in einer Richtung entwickeln. Aber es ist nicht notwendig, daß jeder Teil des Organismus aus sich selbst die zu seiner Entwicklung nötige Triebkraft hervorbringt, es genügt, daß eine Stelle des Organismus die erforderlichen Kräfte für die Gesamtheit erzeugt." (Kautsky, S. 295)

Dementsprechend wird die Entwicklung der Landwirtschaft ganz von derjenigen der Industrie bestimmt.

3. Also, der Evolutionsgedanke in der Politik. "Vergesellschaftung" enthält immanent zwei Phasen; "gesellschaftlich werden innerhalb der kapitalistischen Gesellschaft" zum Ersten und dann "bewußt vergesellschaftlichen (Sozialisierung)" zum Zweiten. Zwischen den beiden Stufen ist allerdings die politische Revolution notwendig, aber der Evolutionsgedanke der Politik muß in der Vergesellschaftungstheorie verwirklicht werden.

4. "Systematisieren der marxistischen Agrartheorie aufgrund der damaligen Verhältnisse" (Theodor Bergmann, Die Agrarfrage bei Marx und Engels – und heute, 1968) durch die oben erwähnten Methoden.

4.1. Beweisführung, daß die für die industrielle Produktion im allgemeinen zutreffende Marx'sche Konzentrationstheorie und die Theorie des Gegensatzes von Stadt und Land in der landwirtschaftlichen Sphäre Gültigkeit haben.

4.2. Beweisführung, daß der Sozialismus im Verlauf der kapitalistischen Entwicklung der Gesellschaft objektiv und subjektiv vorbereitet wird.

5. Auf der obigen Theorie wurde die allgemeine sozialdemokratische Agrarpolitik aufgebaut, die nicht immer auf die deutsche Landwirtschaft angewandt werden kann, wie der symbolische Slogan von der "Neutralisierung der Bauernschaft." (Kautsky, S. 436)

(ii) Zunächst stellen wir die wichtigen Punkte unserer Untersuchung des Kautsky'schen Systems heraus.

1. Über drei Seiten der Vergesellschaftungstheorie.

1.1. Einmal, objektive Seite der Vergesellschaftung. Vergesellschaftung bedeutet hier die Konzentration.

1.1.1. Vergesellschaftung im Großbetrieb. (Kapitel 4-6 und Kap. 10)

im Betrieb: Konzentration des Kapitals,

Konzentration der Arbeitskräfte und Vergesellschaftung des Arbeitsprozesses,

im Eigentum: Konzentration des Grundeigentums. (Kap. 5)

1.1.2. Vergesellschaftung im Kleinbetrieb. (Kap. 7-9 und Kap. 10)

Vereinigung des Kleinbetriebs mit der Großindustrie und Gründung von Genossenschaften in bäuerlichen Betrieben unter der Initiative der Industrie.

1.2. Zweitens, subjektive Seite der Vergesellschaftung. Vergesellschaftung in diesem Falle bedeutet die Gestaltung des Trägers der sozialen Revolution und steigende Bezahlung der Arbeitskräfte.

1.2.1. Zunahme des Proletariats in der Industrie und Entwicklung seines Bewusstseins und Organisation, ferner Bildung der Landarbeiterklasse.

1.2.2. Proletarisierung der Bauern; Proletariat und Bauern treten in eine gleichartige Lebensweise ein und formulieren ihre eigenen Interessen. (Kap. 8)

1.2.3. Durch diesen ganzen Prozess ist die Bezahlung der Arbeitskräfte der Landarbeiter und Bauern allmählich gestiegen.

1.3. Zuletzt, die Seite der Vergesellschaftungstheorie als grundsätzliches Prinzip der Politik. Mit Aussicht auf die zukünftige soziale Revolution (“gesellschaftlich werden” → “bewußt vergesellschaftlichen (Sozialisierung)”) wird die sozialdemokratische Agrarpolitik in der bürgerlichen Gesellschaft formuliert, wie folgt:

1.3.1. Prozeß der Sozialisierung (soziale Revolution).

Großbetrieb: Expropriation + Genossenschaften der Landarbeiter,
konzentriertes Grundeigentum: Expropriation + Genossenschaften der Landarbeiter,
der mit der Großindustrie vereinigte Bauer: “Teilarbeiter eines gesellschaftlichen Betriebs”.
(Kautsky, S. 296)

der selbständige Mittel- und Kleinbetrieb: “Flucht zum genossenschaftlichen Großbetrieb”.
(Kautsky, S. 300)

1.3.2. Plan der sozialdemokratischen Agrarpolitik im Allgemeinen:

Schutz des ländlichen Proletariats,
Schutz der Landwirtschaft,
Schutz der Landbevölkerung,
Neutralisierung der Bauernschaft.

Die Sozialdemokratie bedarf keines besonderen Agrarprogramms, durch das die bäuerliche Betriebsweise gerettet wird oder schmerzlos, unter Vermeidung des kapitalistischen Durchgangsstadiums, in einen sozialistischen Betrieb übergeführt wird. Ihre Forderungen werden daher an “Radikalität” durch manches Programm von Agrariern oder Bodenreformern übertroffen. Sie sieht eigentlich ihr Ziel darin, die Entwicklung der Landwirtschaft zu fördern, nicht aber die Bauern zu gewinnen. Der Bauernschutz hindert den Fortschritt der Wirtschaft, weil die Klein- und Mittelbauern nur durch Überarbeit und Unterkonsumtion, d.i. durch die Barbarei existieren können.

Um die Einheit der industriellen und der landwirtschaftlichen Entwicklung in der Gesellschaft zu wahren, benötigt die Sozialdemokratie nicht das besondere Agrarprogramm, sondern nur die Sozialpolitik, die aus den Verhältnissen der Industrie übernommen und den Eigentümlichkeiten der Landwirtschaft angepasst wird. Demnach scheint die sozialdemokratische Agrarpolitik bis zum Ausbruch der sozialen Revolution “negativ”, im Gegensatz zu dem Agrarprogramm von Revisionisten und Bodenreformern.

2. Über das gleichzeitige Existieren der zwei Thesen in einem System; das Dogma von der Überlegenheit des Großbetriebs über den Kleinbetrieb und die These von den Schranken des Großbetriebs oder der Resistenz des Kleinbetriebs.

2.1. Die eine ist in den Kapiteln 4-6, und die andere in den Kapiteln 7-9 aufgeführt. Beide Thesen beruhen auf verschiedener ökonomischer Logik.

Die erste These ist die reine, idealtypische Wirtschaftslehre unter der Bedingung, daß sich die hochgebildeten Landarbeiter bzw. ihre Aufseher im Land stark verbreiten und ihre Arbeitskräfte, wie in der Industrie, hoch bezahlt werden. Die andere These ist die aktuelle Wirtschaftslehre unter der Eigentümlichkeit der landwirtschaftlichen Produktion im Vergleich mit der Industrie, wie “Beschränktheit des Bodens”, dis-economies of scale und “Mangel an Arbeitskräften”. (Kapitel 7)

“Mangel an Arbeitskräften” und “bäuerlicher Nebenerwerb” (Kapitel 8) sind die einander ergänzenden Erscheinungen unter der Bedingung, daß infolge niedriger landwirtschaftlicher Produktivkräfte die moderne Landarbeiterklasse, deren Arbeitskräfte hoch bezahlt werden müssen, sich nicht genügend entwickelt. Und die Möglichkeit, daß die Arbeitskraft des Bauern dagegen mit niedrigem Lohn bezahlt werden kann, gründet sich selbst auf “das elastische Arbeitsangebot des Bauern”, wie Heinrich Schweizer dargestellt hat. (H. Schweizer, Sozialistische Agrartheorie und -praxis, 1972. S. 69)

2.2. Das gleichzeitige Existieren der zwei Thesen in einem System ist nicht widersprüchlich, weil die Vergesellschaftungstheorie jede der beiden Thesen ganz in sich aufnimmt, d.h., die Vergesellschaftung im Großbetrieb und im Kleinbetrieb. Hier zeigt sich das charakteristische Merkmal der Vergesellschaftungstheorie als Form und Richtung der Erörterung des ganzen Systems.

Indessen, in Bezug auf die Antriebskraft zur Vergesellschaftung hat der Großbetrieb die

Energie dazu in sich selbst, was bei dem Kleinbetrieb nicht der Fall ist. Dort geht der Antrieb zur Vergesellschaftung von der Großindustrie aus. (Vgl. II. (ii). 1.1.2.)

3. Über die Methode der dialektischen Entwicklung von Landwirtschaft und Industrie in der Gesellschaft.

3.1. Diese Methode ist ein Umbau der Theorie vom "Gegensatz von Stadt und Land" in der "Deutschen Ideologie". (Marx-Engels) Der Umbau geht davon aus, daß die "Aufhebung der Scheidung von Industrie und Landwirtschaft" (Kautsky, S. 294) durch die kräftige Umklammerung der Landwirtschaft von der Industrie verwirklicht wird.

Wenn sich auch der Gesichtspunkt von der "Vereinigung des Betriebs von Ackerbau und Industrie", die auf die allmähliche Beseitigung des Gegensatzes von Stadt und Land hinwirkt, bereits im "Manifest der Kommunistischen Partei" befindet, wendet Kautsky diesen Gesichtspunkt ausschließlich unter dem Modell des überwältigenden Vorranges der Industrie vor der Landwirtschaft an.

3.2. Die Zersetzung der Bauernschaft erklärt sich aus der kräftigen Umklammerung der Landwirtschaft durch die Industrie. (Kapitel 2) Dabei wird die Triebkraft der Zersetzung nicht im landwirtschaftlichen Produktionsprozess, sondern in den industriellen Kräften gesucht.

3.3. Die seinerzeitige Landflucht aus Ostdeutschland nach dem industriellen Westen ist eine Bestätigung der allgemeinen Theorie vom "Gegensatz von Stadt und Land". (Kapitel 9) Ferner erscheint die Agrarkrise als eine Form desselben Gegensatzes. (Kapitel 10) Der binnenländische Gegensatz von Stadt und Land kehrt wieder als der Gegensatz von industriellem Europa und den überseeischen Agrarländern.

(iii) Skizze des Systems in der "Agrarfrage".

- | | | |
|--|-------------|--|
| 1. Urvereinigung | — Auflösung | — Wiedervereinigung |
| 2. Kapitel 2-3 | Kapitel 4-9 | Kapitel 10 |
| 1) Kap. 4-6, Überlegenheit des Großbetriebs, | | landwirtschaftliche Großindustrie, |
| 2) Kap. 7-9, Schranken des Großbetriebs od. Resistenz des Kleinbetriebs, | | Nebenerwerb, Integration und Genossenschaft, |
| 3) Kap. 9, schwache Zunahme des Klein- und Mittelbetriebs. | | Flucht zum genossenschaftlichen Großbetrieb. |
| 3. Vergesellschaftung (gesellschaftlich werden) | → | |
| Vergesellschaftung (Sozialisierung) | | |
| soziale Revolution | — | sozialistische Gesellschaft |
| 1) Expropriation + Gründung von Genossenschaften, | | |
| 2) "Teilarbeiter eines gesellschaftlichen Betriebs", | | |
| 3) Hinwendung zum genossenschaftlichen Großbetrieb. | | |

III. Ergebnisse der Forschung in Agrartheorie und -politik seit Karl Kautsky im deutschen Sprachgebiet und unsere Stellungnahme dazu.

(i) Max Kemper

Bejahung von Kautsky in diesem Punkt: er hat "die marxistische Agrartheorie... auf Grund der damaligen Verhältnisse in ein System gebracht". (Marxismus und Landwirtschaft, 1929. S. 55)

Kritik in diesem Punkt: "Die Frage der Kapitalgröße... wird kaum beachtet". (a.a.O. S. 56)

(ii) Theodor Bergmann

Er ist derselben Meinung wie Max Kemper, mit Ausnahme des Fachausdrucks der "Kapitalintensität der Agrarproduktion". (Die Agrarfrage bei Marx und Engels — und heute, 1968. S. 180)

(iii) Heinrich Schweizer

1. Bejahung von Kautsky in folgenden Punkten:

1.1. Interpretation der Zahlen der landwirtschaftlichen Betriebszählung. (Sozialistische Agrartheorie

und -praxis, 1972. S. 68-69)

1.2. Überzeugung, daß sich der Großbetrieb auf lange Sicht durchsetzen wird, wenn auch möglicherweise erst in einer sozialistischen Gesellschaft. (a.a.O. S. 70)

1.3. Systematische Darstellung der Vorteile des Großbetriebs vom sozialistischen Standpunkt aus. (a.a.O. S. 72)

1.4. Elastizität in der Frage der landwirtschaftlichen Betriebsgröße im Sozialismus, wenn er auch landwirtschaftliche Genossenschaften bevorzugt. (a.a.O. S. 75-76)

1.5. Anerkennung der dis-economies of size. (a.a.O. S. 84)

2. Kritik an Kautsky in folgenden Punkten:

2.1. "Fast die gesamte Debatte konzentrierte sich auf die Frage der Vorteile des Groß- bzw. des Kleinbetriebs in der Landwirtschaft. Die andern Aspekte der Marx'schen Agrarlehre wurden weitgehend vernachlässigt". (a.a.O. S. 66)

Nach meiner Meinung gilt der Hinweis von Schweizer allerdings für die gesamte Debatte, aber nicht immer für die "Agrarfrage" an sich. Denn die Marx'sche Agrarlehre wird von allen Seiten her durch Kautskys Methode zu einem System der "Agrarfrage" ausgebaut, wie wir oben gesehen haben.

2.2. Ungebührliches Strapazieren der Marx/Hegel'schen Dialektik. (a.a.O. S. 70-71) Wir sind derselben Meinung wie Schweizer.

Die allzu förmliche Anwendung der Dialektik entdeckt man auch in der Formel vom "dialektischen Prozeß". (Vgl. H. Yokogawa, Entwicklungsbild der deutschen Landwirtschaft in der "Agrarfrage", 1977)

2.3. Abweichung in der Frage der optimalen Betriebsgröße. (a.a.O. S. 71)

Meines Erachtens aber bleiben von Anfang an zwei Thesen, d.i. Überlegenheit des Großbetriebs und Schranken des Großbetriebs bzw. das Bestehenbleiben des Kleinbetriebs gleichzeitig in der "Agrarfrage". Doch umfaßt die Vergesellschaftungstheorie beide Thesen. Hierbei behauptet das System in der "Agrarfrage" sein charakteristisches Merkmal.

2.4. Nur die Bodenfläche wird berücksichtigt, nicht oder nur am Rande die Kapitalintensität. (a.a.O. S. 82)

Ja, wir sind derselben Meinung. (Vgl. H. Yokogawa, Die Agrarfrage – Studie über "Die Agrarfrage" von Karl Kautsky, 1973)

2.5. Methode der Beweisführung über den Konzentrationsprozess in der Landwirtschaft mit den Pacht- und Hypothekarverhältnissen. (a.a.O. S. 82)

Wir geben die angeführten Einwände, wie folgt, an:

(1) Die Hypothek war "das Mittel... einen Nichteigentümer, der ohne Credit das Grundstück nie hätte erwerben können, zum Eigentümer zu machen." (Friedrich Otto Hertz, Die Agrarischen Fragen, 1899. S. 22)

Als eine Seite der wirklichen Sachlage in der landwirtschaftlichen Produktion kann man das billigen.

(2) "Die Frage nach der optimalen Betriebsgröße im landwirtschaftlichen Produktionsprozeß ist von der Frage nach der Besitzgröße scharf zu trennen." (Käthe Bauer-Mengelberg, Agrarpolitik in Theorie, Geschichte und aktueller Problematik, 1931, S. 30-31)

Als eine Art praktisches Argument findet sich dies häufig.

(3) "Der Umweg Kautskys wirkt nicht sehr überzeugend, den zunehmenden Konzentrationsprozess in der Landwirtschaft mit den Pacht- und Hypothekarverhältnissen zu beweisen." (Schweizer, a.a.O. S. 82)

"Mit diesem Umweg entfernt er sich jedenfalls von der Argumentation Marx'ens, welcher als Hauptantriebskraft für die Konzentration in der Landwirtschaft eindeutig die Produktivitätsvorteile des Großbetriebs betrachtete." (Schweizer, a.a.O. S. 82)

Diese Meinung wird zwar im allgemeinen anerkannt. Aber die Konzentration des Grundeigentums bildet den unerlässlichen Rahmen der Vergesellschaftung in der "Agrarfrage", wie in II. (ii). 1.1.1. und unter erwähnt wird.

Durch den Hinweis von Hertz und Schweizer können wir einen Fehler in der Form der Vergesellschaftungstheorie in der "Agrarfrage" auffinden.

IV. Gegenwärtige Neuformulierung der Agrarpolitik von Karl Kautsky

(i) Über zwei Seiten der Vergesellschaftungstheorie.

Wie in II. (ii). 1. erwähnt wird, enthält die Vergesellschaftung zwei Seiten; die eine, objektive Seite, d.i. die Konzentration in der Landwirtschaft, und die andere, subjektive Seite, d.i. die Entstehung der Träger der sozialen Revolution und die Steigerung der Bezahlung für die Arbeitskräfte.

Wenn man den Konzentrationsprozess als "Form" der Vergesellschaftung ansieht, könnte man die Steigerung der Bezahlung für die Arbeitskräfte als ihren "Inhalt" bezeichnen.

Von diesem Standpunkt-"Inhalt und Form" der Erörterung- aus, wird der Vergesellschaftungsprozess in der "Agrarfrage" systematisiert, wie folgt:

| | Vergesellschaftung (gesellschaftlich werden) | Vergesellschaftung (Sozialisierung) |
|--------|---|--|
| Form | Konzentration | Verstaatlichung |
| Inhalt | Steigerung der Bezahlung für die Arbeitskräfte | gesellschaftliche Teilarbeit |

Nun liegt der Mittelpunkt unserer gegenwärtigen Aufgabe darin, daß die Veränderung des "Inhalts" durch den Prozess unverzüglich berücksichtigt werden soll; Steigerung der Bezahlung für die Arbeitskräfte → gesellschaftliche Teilarbeit, weil sich der besondere Vorzug der Vergesellschaftungstheorie Kautsky's in der durch den Wandel der Geschichte durchdringenden Veränderung des Charakters bzw. des "Inhalts" in der gesellschaftlichen Entwicklung befindet.

(ii) Also wird unser Ausgangspunkt zur Überprüfung der Agrarpolitik von Kautsky in der Verwirklichung höherer Bezahlung für die Arbeitskräfte gegeben. Und zwar es ist eine uns gegebene Voraussetzung, daß sich die Kleinbauern überhaupt in der heutigen japanischen Landwirtschaft verbreiten. Unter dieser Bedingung scheint es das beste Mittel für die erhöhte Bezahlung der Arbeitskraft des Bauern zu sein, daß sich die kleinbäuerlichen Betriebe in einer Genossenschaft vereinigen.

Glücklicherweise entwickelt sich seit einigen Jahren die bäuerliche kooperative Produktionsorganisation in vielfältigen Formen, wie cooperative group for joint labor, for joint use of agricultural machines and equipment, for crop growing, for contract-farming and for livestock production usw. In diesen Formen der kooperativen Produktionsorganisationen werden die landwirtschaftlichen Produktivkräfte der bäuerlichen Betriebe allmählich erhöht, und infolgedessen entsteht die Möglichkeit, den Arbeitskräften des Bauern einen höheren Lohn zu bezahlen.

Natürlich wird sich dann der Kampf zwischen Lohn und Grundrente um die Ergebnisse der gestiegenen Produktivkräfte des kooperativen Großbetriebs entfalten. Dabei soll die eine Seite in einem Kleinbauern als Arbeiter, die andere Seite als Grundeigentümer bzw. ein Bauer gegen einen Grundeigentümer überwiegen. Wenn es auch vielleicht erst später vorkommt, tritt der gleiche Kampf zwischen Arbeit und Kapital um die Ergebnisse des kooperativen Großbetriebs auf.

Indessen zeigt sich hier nur in grobem Umriß eine fundamentale Strategie. Also muß der Kompromiß in Wirklichkeit auch notwendig sein.

(iii) Eine Frage nach der "Form" des Vergesellschaftungsprozesses bleibt noch zu prüfen.

Der Prozess der Konzentration bedeutet eine Trennung des Betriebs vom Eigentum. Im Verlauf des Konzentrationsprozesses "ist die Funktion getrennt vom Kapitaleigentum, also auch die Arbeit gänzlich getrennt vom Eigentum an den Produktionsmitteln und an der Mehrarbeit." (Karl Marx, Das Kapital, Bd. 3, 1964, S. 453)

Richtig schildert auch Kautsky denselben Vorgang der Spaltung zwischen Betrieb und Grundeigentum in der Landwirtschaft im fünften Kapitel seines Buchs.

Gleichzeitig aber bedeutet dieser Prozess die Verwandlung des einzelnen Privateigentums am Kapital in ein kapitalistisches Privateigentum, d.i. eine Art gesellschaftliches Eigentum. In zwei Formen wird diese Verwandlung ausgeführt: in den Aktiengesellschaften einerseits und in den

Produktivgenossenschaften der Arbeiter andererseits.

In den Aktiengesellschaften erhält "das Kapital, das an sich auf gesellschaftlicher Produktionsweise beruht und eine gesellschaftliche Konzentration von Produktionsmitteln und Arbeitskräften voraussetzt, direkt die Form von Gesellschaftskapital (Kapital direkt assoziierter Individuen) im Gegensatz zum Privatkapital, und seine Unternehmungen treten auf als Gesellschaftsunternehmung im Gegensatz zu Privatunternehmungen."

"Es ist die Aufhebung des Kapitals als Privateigentum innerhalb der Grenzen der kapitalistischen Produktionsweise selbst." (Karl Marx, a.a.O. S. 452)

Auch in anderer Form geschieht diese Verwandlung. Ein Kapital, das in einer Genossenschaft zusammengeschlossen wird, verkörpert das aus Individualkapital verwandelte gesellschaftliche Kapital. Aber im Kontrast zu Aktiengesellschaften ist hier "der Gegensatz zwischen Kapital und Arbeit innerhalb der alten Form aufgehoben, wenn auch zuerst nur in der Form, daß die Arbeiter als Assoziation ihr eigener Kapitalist sind, d.h. die Produktionsmittel zur Verwertung ihrer eignen Arbeit verwenden." (Karl Marx, a.a.O. S. 456)

Zusammengefaßt heißt daher die Vergesellschaftung die Verwandlung des einzelnen Privatkapitals in eine Art gesellschaftliches Kapital einerseits, und die Trennung des Betriebs und der Arbeitskräfte vom Eigentum andererseits.

(iv) Ein möglicher Ausweg zur sozialistischen Gesellschaft kann in den Erfolgen dieser Vergesellschaftung entdeckt werden.

In dieser Phase des Problems fängt unsere Betrachtung mit der "Form" der Vergesellschaftung an.

Zunächst kommt folgender Satz:

"Die kapitalistischen Aktienunternehmungen sind ebenso sehr wie die Kooperativfabriken als Übergangsformen aus der kapitalistischen Produktionsweise in die assoziierte zu betrachten, nur daß in den einen der Gegensatz negativ, und in den anderen positiv aufgehoben ist." (Karl Marx, a.a.O. S. 456)

Dann können wir die systematische Skizze in (ii) vervollkommen, wie unten:

| | Vergesellschaftung | | Sozialisierung |
|------------------|--|---|-------------------------------|
| F O R M | Konzentration; | | Verstaatlichung |
| | (1) Verwandlung des einzelnen in gesellschaftliches Eigentum | | |
| | Aktiengesellschaften | → | Verstaatlichung des Eigentums |
| | Kooperativfabrik | → | Genossenschaften |
| | (2) Spaltung zwischen Eigentum, Betrieb und Arbeit | | |

Danach ergibt sich eine sozialistische Aufgabe m.E. darin, den Arbeiter, der vom Eigentum an den Produktionsmitteln und am Mehrwert ausgeschlossen ist, mit demselben Eigentum aufs neue auf Grund einer Art gesellschaftlichen Eigentums zu vereinigen. Selbst dann, wenn dieser Arbeiter kein nomineller Eigentümer des betreffenden Kapitals ist, soll die tatsächliche Verbindung des Arbeiters mit dem Eigentum an den Produktionsmitteln stattfinden. Das bedeutet die Entstehung völlig gesellschaftlicher Eigentumsverhältnisse, und zwar eine Verwirklichung der sozialen Revolution, weil der Arbeiter als unmittelbarer Produzent selbst einen Teil seiner eigenen Erfolge (Mehrwert) auch nötigenfalls ohne nominelles Eigentum an den Produktionsmitteln gewinnen kann. Mit der Aufhebung des Gegensatzes zwischen Kapital und Arbeit wird diese sozialistische Forderung bereits in den Kooperativfabriken (Produktivgenossenschaften) grundsätzlich erfüllt.

Indessen müssen sich diese Produktivgenossenschaften auf verhältnismäßig enges Gebiet begrenzen, weil ihre Kapitalgröße ziemlich klein bleibt.

Womit wird dieselbe Lösung in den Aktiengesellschaften hervorgebracht? Nach Kautsky und seinem Lehrer Engels wird in Bezug auf dieses Problem auf die Verstaatlichung des Eigentums an den Produktionsmitteln hingewiesen. (Vgl. Friedrich Engels, Anti-Dühring, 1962. S. 261-262)

Heutzutage stellt man darüber viele verschiedene Versuche an, wie managerial revolution, industrial democracy, workers' self-control, Beteiligung der Arbeiter am Profit usw.

Nach meiner persönlichen Meinung scheint die Verteilung des Profits zwischen dem Arbeiter als Eigentümer der Arbeitskraft und dem Unternehmer als Eigentümer an den Produktionsmitteln für die sozialistische Forderung angemessen.

Hier wird nicht nur die sozialistische Forderung bereits im weiteren Verlauf der kapitalistischen Entwicklung der Gesellschaft garantiert, sondern auch die Wirtschaftsordnung wird nach der Profitrate als der stärksten Norm des Wirtschaftslebens rationell geleitet. Nun ist die soziale Revolution geschehen.

Natürlich kann die politische Revolution nötig sein, um den Gegenaufstand des Kapitalisten in der sozialen Revolution zu überwältigen.

Aber die Verteilung des Profits für den Arbeiter scheint mir ein grundsätzliches Prinzip der verschiedenen Formen der politischen und sozialen Revolution in den unterschiedlichen Gesellschaften zu sein.

Jedoch wollen wir nun zum Feld der landwirtschaftlichen Produktion als unserem eigentlichen Ausgangspunkt zurückkehren.

(v) Es ist bereits klar gemacht, daß in den Kooperativfabriken bzw. den Produktivgenossenschaften eine sozialistische Forderung grundsätzlich erfüllt wird. Weil die Arbeiter als Assoziation ihr eigener Kapitalist sind, d.h. die Produktionsmittel zur Verwertung ihrer eigenen Arbeit verwenden, ist der Gegensatz zwischen Kapital und Arbeit aufgehoben. (Karl Marx)

Die Arbeiter können als ihr eigener Kapitalist einen oder einen großen Teil des Profits außer ihrem Arbeitslohn gewinnen.

Andererseits wird in (ii) diesem Kapitel, in dem überhaupt nur der "Inhalt" der Vergesellschaftung behandelt wird, eine fundamentale Strategie zum Umbau der Agrarpolitik von Kautsky schon gegeben: eine Förderungspolitik der Assoziation der bäuerlichen Kleinbetriebe in den vielfältigen Formen von Produktionsorganisationen, um die Steigerung der Bezahlung für die Arbeitskraft zu verwirklichen.

Hier nun können zwei Seiten der Vergesellschaftung, d.i. "Inhalt" und "Form" wieder zusammengeschlossen werden. Das heißt: in der Sphäre der landwirtschaftlichen Produktion werden die Produktivgenossenschaften der bäuerlichen Betriebe als ein Ziel der Agrarpolitik bei unserem gegenwärtigen Umbau von beiden Seiten der Erörterung aus vorgezogen. In diesen Produktivgenossenschaften werden nicht nur die Arbeitskräfte des Bauern mit einem höheren Lohn bezahlt, sondern auch das gesellschaftliche Eigentum der Arbeiter gleichzeitig verwirklicht.

Zwar sagt Karl Kautsky dagegen:

"Einer der wichtigsten Einwände gegen jene Anschauung, die in den heutigen Produktivgenossenschaften der Arbeiter ein Übergangsstadium zum Sozialismus sieht, besteht in dem Hinweis auf die Tatsache, daß in der kapitalistischen Gesellschaft bei einer gedeihenden Produktivgenossenschaft früher oder später der Moment kommt, in dem die Genossenschafter anfangen, Lohnarbeiter zu beschäftigen, Proletarier, die keinen Antheil an dem Besitz der Produktionsmittel haben und von den Genossenschaftern ausgebeutet werden, daß also jeder Produktivgenossenschaft in der modernen Gesellschaft die Tendenz innewohnt, wenn sie gedeiht, also sich ausdehnt, ein kapitalistisches Unternehmen zu werden." (Die Agrarfrage, S. 261)

Aber, wie schon klar gemacht wurde, soll auch unter diesen Umständen der Arbeiter selbst an dem Profit der eigenen Mehrarbeit einen Anteil haben. Hierbei wird das völlig gesellschaftliche Eigentum verwirklicht.

Dieser grobe Umriss, auf den unsere Strategie zum gegenwärtigen Umbau der Agrarpolitik von Kautsky beruht, basiert eigentlich auf der Vergesellschaftungstheorie in der "Agrarfrage", d.i.

auf der Spaltung zwischen Betrieb und Eigentum in der landwirtschaftlichen Produktion. Im Gegensatz zu Kautsky aber erwarten wir nicht das Endergebnis der völligen Ausführung dieser Spaltung zwischen Betrieb und Grundeigentum im gesamten Gesellschaftsumfang, sondern wir fordern, die bäuerlichen Betriebe innerhalb der bestehenden Gesellschaft in der Assoziation positiv und planmässig zu vereinigen und dadurch das Grundeigentum bloß nominell und entbehrlich zu machen. Es erfolgt eine Spaltung zwischen Betrieb und Grundeigentum in den einzelnen Assoziationen. Gleichzeitig sehen wir nach unserer Formulierung die Assoziation als eine Form des gesellschaftlichen Eigentums an. Dagegen schätzt Kautsky an anderen Stellen diese gering als nur nach "ihren privaten Interessen" strebende "Private." (Die Agrarfrage, S. 405) Und zwar sehen wir die Antriebskraft für die Vergesellschaftung nicht nur in der Industrie oder dem Proletariat, wie bei Kautsky, sondern auch in der Landwirtschaft selbst oder in den bewussten bäuerlichen Bewegungen selbst.

Auf diese Weise wird die Kooperativarbeit die ganze Produktionsweise der Gesellschaft allmählich durchdringen; damit wird "gesellschaftliche Teilarbeit" nach dem Terminus von Kautsky gleichzeitig verwirklicht. Aber dieser Prozeß kann nicht immer vor sich gehen. Denn die "gesellschaftliche Teilarbeit" Kautsky's wird unter einem Verstaatlichungssystem der Wirtschaft verwirklicht; demgegenüber entwickelt sich die Kooperativarbeit im unseren Sinne aus den einzelnen Assoziationen. Diese Frage bedarf noch einer späteren ausführlichen Untersuchung.

So schreibt auch Engels 1884 an August Bebel:

"Wenn Ihr Anträge im Reichstag stellt, so ist da einer, der nicht vergessen werden sollte. Die Staatsdomänen werden meist an Großpächter verpachtet, kleinstenteils an Bauern verkauft, deren Parzellen aber so klein, dass die neuen Bauern auf Tagelohnarbeit bei den großen Wirtschaften angewiesen sind. Zu verlangen wäre Verpachtung großer ungeteilter Domänen an Genossenschaften von Ackerbauarbeitern zur gemeinsamen Bewirtschaftung." (Brief an August Bebel vom 11./12. Dez. 1884)

Hier empfiehlt Engels eindeutig eine partielle Maßnahme, welche bereits im Kapitalismus sozialistische Organisationsformen vorwegnehmen will, um damit das Los einer Bevölkerungsschicht zu erleichtern. Damit werden aber auch die Widersprüche im Kapitalismus entschärft. (Vgl. H. Schweizer, a.a.O. S. 56)

Unsere Strategie stimmt mit dem Anzeichen eines Revisionismus der Marx'schen Agrarlehre in dieser Empfehlung überein.

Ein Endziel unserer Gesellschaft liegt in "dem republikanischen und segensreichen System der Assoziation von freien und gleichen Produzenten." (Karl Marx, Instruktionen für die Delegierten des Zentralrats, 1962. S. 195)

Die Zukunftsgesellschaft heißt "ein umfassendes und harmonisches System freier Kooperativarbeit." (Karl Marx, a.a.O. S. 195)